

# 令和5年度 大津町一般会計決算および 特別会計決算に関する主要な施策の成果

大津町



# 目次

1. 一般会計歳入内訳	1
2. 一般会計歳出内訳	2
3. 一般会計性質別歳出内訳	3
4. 特別会計歳入内訳	4
5. 特別会計歳出内訳	4
6. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業一覧	5
7. 主要な施策の成果	7
・議会事務局 監査委員	9
・総務課	13
・会計課	17
・財政課	21
・総合政策課	25
・防災交通課	33
・人権推進課	39
・税務課	45
・環境保全課	51
・住民課	57
・福祉課	63
・子育て支援課	73
・介護保険課	89
・健康保険課	99
・農政課	109
・商業観光課	117
・企業振興課	123
・農業委員会	127
・都市計画課	131
・建設課	137
・下水道課 工業用水道課	143
・学校教育課	149
・教育施設課	155
・生涯学習課	161
8. 各種団体等への補助金支出調	173
・総務課	175
・総合政策課	177
・人権推進課	179
・環境保全課	181
・福祉課	184
・子育て支援課	187
・介護保険課	190
・健康保険課	192
・農政課	193
・商業観光課	197
・企業振興課	202
・都市計画課	203
・下水道課	205
・学校教育課	206
・生涯学習課	209



# 1. 一般会計歳入内訳

( 単位:千円 % )

区 分	R4年度		R5年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 町 税	5,819,548	32.2	5,970,487	30.4	2.6
2 地 方 譲 与 税	120,276	0.7	121,878	0.6	1.3
3 利 子 割 交 付 金	998	0.0	986	0.0	△ 1.2
4 配 当 割 交 付 金	19,207	0.1	15,056	0.1	△ 21.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,287	0.1	15,498	0.1	16.6
6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,246	0.1	17,752	0.1	△ 2.7
7 法 人 事 業 税 交 付 金	74,021	0.4	80,980	0.4	9.4
8 地 方 消 費 税 交 付 金	918,909	5.1	913,165	4.6	△ 0.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,245	0.1	12,217	0.1	32.1
10 地 方 特 例 交 付 金	65,049	0.4	67,885	0.3	4.4
11 地 方 交 付 税	2,399,772	13.3	2,291,153	11.7	△ 4.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,673	0.0	3,666	0.0	△ 0.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	138,165	0.8	123,504	0.6	△ 10.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	260,902	1.4	244,361	1.2	△ 6.3
15 国 庫 支 出 金	3,267,186	18.1	3,261,205	16.6	△ 0.2
16 県 支 出 金	1,476,629	8.2	1,601,452	8.1	8.5
17 財 産 収 入	33,491	0.2	50,548	0.3	50.9
18 寄 附 金	1,040,805	5.8	668,219	3.4	△ 35.8
19 繰 入 金	355,348	2.0	1,529,064	7.8	330.3
20 繰 越 金	1,309,341	7.2	1,166,705	5.9	△ 10.9
21 諸 収 入	91,176	0.5	123,057	0.6	35.0
22 町 債	651,728	3.6	1,377,367	7.0	111.3
歳 入 合 計	18,087,002	100.0	19,656,205	100.0	8.7

( 端数処理により合計が合わないこともあります。 )

## 2. 一般会計歳出内訳

( 単位:千円 % )

区 分	R4年度		R5年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議 会 費	107,208	0.6	106,463	0.6	△ 0.7
2 総 務 費	3,377,485	20.0	3,000,649	16.0	△ 11.2
3 民 生 費	6,023,457	35.6	6,494,273	34.6	7.8
4 衛 生 費	1,193,234	7.1	1,177,740	6.3	△ 1.3
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	507,874	3.0	490,463	2.6	△ 3.4
7 商 工 費	536,001	3.2	873,071	4.7	62.9
8 土 木 費	1,209,630	7.1	1,406,597	7.5	16.3
9 消 防 費	532,613	3.1	527,732	2.8	△ 0.9
10 教 育 費	1,467,552	8.7	2,692,253	14.4	83.5
11 災 害 復 旧 費	6,567	0.0	10,575	0.1	61.0
12 公 債 費	1,958,675	11.6	1,967,996	10.5	0.5
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	16,920,296	100.0	18,747,812	100.0	10.8

(端数処理により合計が合わないこともあります。)

### 3. 一般会計性質別歳出内訳

( 単位:千円 % )

区 分	R4年度		R5年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 人 件 費	2,015,379	11.9	2,040,293	10.9	1.2
2 物 件 費	2,493,908	14.7	2,640,246	14.1	5.9
3 扶 助 費	4,233,371	25.0	4,701,029	25.1	11.0
4 補 助 費 等	2,074,172	12.3	1,721,157	9.2	△ 17.0
5 投 資 的 経 費	1,146,373	6.8	2,204,007	11.8	92.3
6 積 立 金	1,324,150	7.8	1,214,519	6.5	△ 8.3
7 公 債 費	1,958,584	11.6	1,967,996	10.5	0.5
8 繰 出 金	1,132,985	6.7	1,739,962	9.3	53.6
9 そ の 他 の 経 費	541,374	3.2	518,603	2.8	△ 4.2
合 計	16,920,296	100.0	18,747,812	100.0	10.8

#### 4. 特別会計歳入内訳

( 単位:千円 % )

区 分	R4年度		R5年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	3,036,969	47.9	2,938,736	42.6	△ 3.2
2 大津町外四ヶ市町村共有財産 管理処分事務受託特別会計	52,626	0.8	50,255	0.7	△ 4.5
3 介護保険特別会計	2,836,857	44.8	2,904,315	42.1	2.4
4 後期高齢者医療特別会計	411,941	6.5	434,350	6.3	5.4
5 工業団地整備事業特別会計			572,090	8.3	皆増
歳入合計	6,338,393	100.0	6,899,746	100.0	8.9

#### 5. 特別会計歳出内訳

( 単位:千円 % )

区 分	R4年度		R5年度		対前年 伸 率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険特別会計	2,939,192	48.4	2,898,749	47.1	△ 1.4
2 大津町外四ヶ市町村共有財産 管理処分事務受託特別会計	3,636	0.1	7,746	0.1	113.0
3 介護保険特別会計	2,714,840	44.8	2,815,640	45.7	3.7
4 後期高齢者医療特別会計	408,844	6.7	432,486	7.0	5.8
5 工業団地整備事業特別会計			3,788	0.1	皆増
歳出合計	6,066,512	100.0	6,158,409	100.0	1.5

**令和5年度一般会計決算における引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が  
充てられる社会保障施策に要する経費について**

・平成26年4月1日に消費税等(国・地方)が5%から8%へ、令和元年10月1日に8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度一般会計決算における社会保障施策に要する経費への充当状況については、次のとおりとなります。

(歳入)

・地方消費税交付金額(社会保障財源化分)

**477,217 千円**

(歳出)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てた社会保障施策に要する経費

**4,573,519 千円**

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国(県)支出金	町債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	
社会福祉	障害福祉サービス事業	793,683	594,059	0	0	45,859	153,765
	障害児支援費事業	493,673	369,389	0	0	28,551	95,733
	施設型給付費・地域型保育給付費	1,685,191	1,170,324	0	87,400	98,201	329,266
	こども医療費助成事業	231,807	20,620	0	0	48,515	162,672
	小計	3,204,354	2,154,392	0	87,400	221,126	741,436
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	192,462	122,401	0	0	16,095	53,966
	介護保険特別会計繰出金	422,623	26,364	0	0	91,031	305,228
	後期高齢者医療特別会計繰出金	469,259	69,032	0	0	91,943	308,284
	小計	1,084,344	217,797	0	0	199,069	667,478
保健衛生	予防接種事業	138,124	4,582	0	0	30,678	102,864
	母子保健事業	79,212	29,983	0	0	11,309	37,920
	健康増進事業	67,485	2,037	0	0	15,035	50,413
	小計	284,821	36,602	0	0	57,022	191,197
合計		4,573,519	2,408,791	0	87,400	477,217	1,600,111



# 令和5年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

## 主要な施策の成果



## 議会事務局

3人(兼務1人)

種 別	開催期間	傍聴者数(人)
令和5年 第4回 大津町議会臨時会	令和5年4月24日	1
令和5年 第5回 大津町議会臨時会	令和5年5月26日	1
令和5年 第6回 大津町議会定例会	令和5年6月7日～6月16日	27
令和5年 第7回 大津町議会臨時会	令和5年6月26日	1
令和5年 第8回 大津町議会臨時会	令和5年7月14日	1
令和5年 第9回 大津町議会臨時会	令和5年7月28日	4
令和5年 第10回 大津町議会定例会	令和5年9月1日～9月15日	54
令和5年 第11回 大津町議会臨時会	令和5年10月10日	1
令和5年 第12回 大津町議会定例会	令和5年12月6日～12月14日	26
令和6年 第1回 大津町議会臨時会	令和6年1月19日	4
令和6年 第2回 大津町議会定例会	令和6年3月1日～3月19日	34
合 計		154

## 監査委員

3人(兼務2人)

種 別	期 日	日数等
例月出納検査	令和5年4月～令和6年3月	14日
定期監査	令和5年9月26日～11月9日	16日
決算審査	令和5年7月5日～8月2日	10日



1	担当課	議会事務局	補助金交付事業該当	決算書のページ			75-78	
事業名	議会運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	1	1	1	1-3
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携		事業費		92,335		千円
施策の体系(柱)	5-1-1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信		財源内訳		92,335		千円
事業概要	定例会、臨時会、各常任委員会、各特別委員会などの町議会活動の運営及び議会の活性化や情報発信の取り組み			一般財源	92,335		千円	
【対象】 (誰を)	議会及び町民			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	町議会でのICTを活用した議事進行、本会議のライブ・録画配信による議会の見える化、充実・効率化を図り、町民と議会が認識を共有するための情報発信や理解促進への取り組みを強化する。			県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	議会活動に関する情報を積極的かつ分かりやすく伝えることで、町民に関われ、信頼される議会とする。			起債	0		千円	
				その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				議会だより発行部数	部	14,000	14,376	
解決した課題	議会映像配信再生回数も順調に伸び、オンライン委員会も実際に開催するなど議会のICT化を進めることができた。また、議会活性化特別委員会の活動を中心に議会活性化に向けた取り組みを実施することができた。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				傍聴者数	人	200	154	
残された課題	議会に関心を持ってもらうための取り組みや情報発信の強化、報酬・定数などの検討を更に進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性	議会活性化特別委員会を中心に、議員報酬・議員定数等について意見を集約する。また、議会活性化に向け、更なる取り組みを検討し実施する。							



## 総務課

27人

令和6年4月1日現在

(うち兼務1人、各団体等への派遣4人、育児休業等12人含む)

### ■行政係

行政区数	69行政区
行政区嘱託員	66人
行政協力員	のべ590人

令和6年3月31日現在

### ■法制執務係

### ■人事係

研修名	対象	参加者数(人)
新規採用職員研修(熊本県研修協議会)	新規採用職員	7
新規採用職員フォローアップ研修(熊本県研修協議会)	新規採用職員	6
人事評価制度研修(被評価者)	管理職以外の職員	167
人事評価制度研修(評価者)	管理職の職員	31
階層別・専門研修(熊本県研修協議会)	全職員	29
IT研修(熊本県研修協議会)	全職員	7
実現力講座	全職員	207
ロジカルシンキング(基本編)	全職員	201
ロジカルシンキング(フォロー編)	全職員	174
マネジメント研修	参事～部長	71
メンタルヘルスケア研修	主事～主査、現業	70
SDGs研修	全職員	172
用地取得実務研修	全職員	24
交通安全研修	全職員	283
コンプライアンス研修	会計年度任用職員	117
しごとサポーター養成講座	全職員	46
合計		1,612

### ■行革・デジタル推進係

大津町DX推進計画	令和4年度～令和7年度
-----------	-------------



1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			81-82	
事業名		職員研修事業		会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	2	10
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」「つながり」と「安心」の持てるまち						
基本施策	5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)	5-2-2	職員の人材育成・人材確保		事業費		5,957		千円
事業概要	人材育成基本方針に基づき、各種職員研修を計画的に開催するとともに自己申告研修や研修機関への派遣等により、職員の意識改革や能力向上を図る。			財源内訳	一般財源	5,957		千円
【対象】 (誰を)	大津町職員				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	人材育成基本方針に基づき、各階層ごとの職場外研修(OF F-JT)、職場内研修(OJT)や自己啓発研修を計画的に実施する。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	職員の資質向上、意識改革、政策形成等の能力向上を図り、高度化する行政課題に対し迅速、適正に対応できる職員を育成する。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				研修の参加人数	人	500	1,612	
解決した課題	人材育成基本方針に基づき、計画的に会計年度任用職員も含めた全職員へ研修を実施した。また、常勤職員に対しては実現力講座やロジカルシンキング研修などテーマを絞って集中的に研修を行った。							
残された課題	事務上のミスの減少、若手職員の実務能力の向上、管理職のチェック機能強化などに向けてより力を入れて研修に取り組む必要がある。また、若年層の離職防止等に向けメンター制度研修などにも取り組んでいく。							
今後の施策展開の方向性	今後も引き続き、人材育成基本方針に基づき、職員研修を実施する。							



## 会計課

3人

### ■会計係

収納項目	収納件数
窓口	61,852件
口座振替	55,538件
コンビニエンスストア	27,234件
スマートフォンアプリ	1,139件
クレジットカード	453件
合計	146,216件



1	担当課	会計課	補助金交付事業該当	決算書のページ			83-86	
事業名	会計管理事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	4	13
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)	5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営			事業費	11,274		千円
事業概要	会計管理事業 大津町各会計及び基金出納事務を行う。				一般財源	11,274		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【対象】 (誰を)	大津町各会計及び基金出納事務							
【手段】 (どうやって)	適正・適格な会計処理を行う。							
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全かつ有利な公金管理				活動指標	単位	目標値	R5実績
					成果指標	単位	目標値	R5実績
解決した課題	大津町の各会計(工業用水道事業会計を除く)歳入28,189,212千円、歳出26,170,839千円の適正な出納事務と基金管理に努めた。							
残された課題								
今後の施策展開の方向性	適正・的確な出納事務と共に安全かつ有利な公金管理を図っていく。							



## 財政課

9人(兼務3人)

### ■ 財政係

基金名	金額(単位:千円)	令和6年3月末
財政調整基金	2,734,188	
土地開発基金	415,973	
減債基金	540,053	
社会福祉振興基金	200,000	
公共施設整備基金	1,855,900	
学校教育施設整備基金	3	
大津町工場等振興奨励基金	78,897	
電源立地地域対策交付金基金	0	
熊本地震大津町復興基金	225,559	
企業版ふるさと納税基金	37,400	
合 計	6,087,973	

### ■ 契約管理係

競争入札件数	196件
--------	------

公用自動車数	普通乗用自動車	1
	小型乗用自動車	11
	軽乗用自動車	21
	普通貨物自動車	3
	小型貨物自動車	2
	軽貨物自動車	24
	消防自動車	42
	特種用途自動車	1
	マイクロバス	2
	スクールバス	3
	大型バス	1
	道路パトロールカー	1

### ■ 施設管理係

大津町庁舎免震装置点検	令和5年4月 実施
大津町庁舎2ヶ年点検	令和5年5月 実施
大津町庁舎防火避難訓練	令和5年11月 実施
大津町庁舎2ヶ年点検修繕完了	令和5年12月 実施



1	担当課	財政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			85-90	
事業名	財産管理費			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	5	14
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)	5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営			事業費	122,000		千円
事業概要	庁舎、公用車、普通財産等の適正管理			財源内訳	一般財源	107,208	千円	
【対象】 (誰を)	公有財産				国費	0	千円	
【手段】 (どうやって)	適正な管理と運用				県費	0	千円	
					起債	0	千円	
					その他	14,792	千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地方財政法第8条に定める「常に良好な状態」を維持させる。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	普通財産建物の貸付契約を締結し、遊休資産の利活用を進めることができた。							
残された課題	利活用を見込めない不動産等について管理経費が増加傾向にある。							
今後の施策展開の方向性	不要な土地の公売などの手続きを進めていき、財源確保と支出削減を目指す。							



# 総合政策課

13人

令和6年4月1日現在

## ■総合政策係

第6次大津町振興総合計画	基本構想 8年間(平成30年度～令和7年度) 後期基本計画 4年間(令和4年度～令和7年度)
--------------	---

各種統計調査 (令和5年度実施)	住宅・土地統計調査
	学校基本調査

## ■政策秘書係

## ■情報政策係

ホームページアクセス件数	月平均22,014件
「からいもくん便り」登録件数	2,301件
大津町公式LINE登録者数	7,874人(R6.3)

## ■地域づくり推進係

地域づくり活動支援事業 実施団体数	25団体(行政区等)
元気大津づくり活動事業 延べ活動人数	7273人
まちづくり担い手育成事業 実施団体数	0団体

姉妹都市	提携年
ブラジル・サレゾポリス市	昭和43年
ブラジル・ピエダーデ市	昭和61年
アメリカ・ヘイスティングズ市	平成7年
アメリカ・アラパホ市	平成7年



1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			89-90		
事業名	ふるさと寄附事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	2	1	6	20
基本施策	1-4	観光の振興			事業費		506,809		千円
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			財源内訳		一般財源	504,004	千円
事業概要	ふるさと寄附を募り、寄付者に対し返礼品を送付する。また、随時新規返礼品の開拓を行う。			財源内訳		国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	・ふるさと寄附金(寄付者・寄附企業) ・返礼品提供者(町内事業者)			財源内訳		県費	0	千円	
【手段】 (どうやって)	ふるさと寄附専用サイトを活用し返礼品の情報発信をしながら寄附を募る。また、町内事業者と協力しながら、多数の返礼品を登録し寄付者に魅力あるものとする。			財源内訳		起債	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・より多くの寄附金(寄付者)を集める。 ・町内事業者の活性化を図る。			財源内訳		その他	2,805	千円	
解決した課題	・町外事業者の導入により新規事業者や返礼品の開拓、増加につなげることができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	・寄附額を上げていくための取り組み ・返礼品や事業者の増加に伴う管理体制の整備			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	・返礼品取扱い数を増やす ・新たな分野の返礼品の開発 ・既存返礼品において寄附額を増額させるための施策の検討			ふるさと納税寄附額・EC販売額	千円/年	800,000	633,014		

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-96		
事業名	総合行政システム事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			1	2	1	7	27
基本施策	5-2	健全な行財政の運営			事業費		97,410		千円
施策の体系(柱)	5-2-3	業務効率化とサービスの向上			財源内訳		一般財源	89,160	千円
事業概要	町基幹業務を電算化した「総合行政システム」として運用。事務処理の短縮やデジタル化による事務効率化と住民サービスの向上に寄与する。			財源内訳		国費	0	千円	
【対象】 (誰を)	職員及び住民			財源内訳		県費	0	千円	
【手段】 (どうやって)	・「総合行政システム」の適正な運用、維持管理 ・現行システムの見直し、改良・端末の更新			財源内訳		起債	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・正確な事務処理、時間短縮による事務の効率化 ・住民サービスの向上および迅速化			財源内訳		その他	8,250	千円	
解決した課題	・電子決裁システムの基盤構築と一部業務への導入を行い、今後の業務効率化への土台を整備した。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	・DX推進などによりデジタルサービスが求められる中で、総合行政システム以外のシステムとの連携や総合調整などが必要。・セキュリティポリシーに基づく管理業務の検討。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	・デジタル推進部門との連携による総合的な推進、改善方法の検討。 ・令和7年度に向けたシステム標準化、共通化による業務の見直し推進。								

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-96	
事業名	地域情報化整備事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	7	29
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)	5-2-3	業務効率化とサービスの向上		事業費		54,769		千円
事業概要	ネットワーク環境をはじめ情報基盤を整備し、行政事務の効率化や情報セキュリティの強化、住民サービスの向上を図る			財源内訳	一般財源	54,184		千円
【対象】(誰を)	職員及び住民				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	サーバ等の機器更新によるネットワーク環境の整備 行政情報発信手段の検討・構築				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	585		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	各ネットワークの適正な運用・維持管理の実現 防災関連等も含めた情報提供手段の充実			活動指標	単位	目標値	R5実績	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	・町ホームページをリニューアルし、町の情報発信の核となるものが出来た。							
残された課題	・町ホームページを中心に、住民に情報がしっかりと届くような運用。 ・情報セキュリティポリシーの改定。・PC端末の老朽化							
今後の施策展開の方向性	・ペーパーレス化に向けた職員業務環境の見直し、庁内ネットワークの無線化などに取り組み、職場環境改善に努める。 ・グループウェアなどソフトウェアの利用見直し。							

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-102	
事業名	広報発行事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	21
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携						
施策の体系(柱)	5-1-1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信		事業費		10,268		千円
事業概要	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。			財源内訳	一般財源	10,268		千円
【対象】(誰を)	全町民				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	幅広い町民に興味を湧く・読みたくなるような広報紙を発行する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	正確でわかりやすい情報を的確な時期に広報紙の発行により提供し、行政への関心を高めてもらう。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
				発行部数	部	15,000	14,840	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				毎月読む割合	%	72	63	
解決した課題	・広報編さん委員会からPR推進委員会へ移行し、全庁の情報発信の意識付け強化を図った。 ・作成スケジュールや原稿様式の見直しなど、質の高い情報発信に向けた取組を行った。							
残された課題	・広報おおづを含む全体の情報発信強化の検討。・ホームページなどとの連携した情報発信方法の検討。用語の統一や「伝わる」表現など発信の質の向上。編集業務の委託検討。							
今後の施策展開の方向性	・デジタル化が進んでいることにより、ホームページを情報発信基盤とした、情報発信体制の構築および紙媒体である広報おおづの役割の検討を踏まえたリニューアルが必要。							

5	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-102	
事業名	地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携						
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援			事業費	1,843		千円
事業概要	地区担当職員制度、各種補助金制度の活用により、地域福祉やボランティア団体と連携しながら「地域づくり」を推進する。			財源内訳	一般財源	1,843		千円
【対象】(誰を)	住民の自主的活動組織(行政区などのコミュニティ組織や各ボランティア団体など)				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	地区担当職員による支援や、各種補助金による支援のほか、情報共有の場を設ける。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	活動を継続・拡大または復活させることで、自助・共助につなげる。				起債	0		千円
解決した課題	地区担当職員制度及び各種補助制度を活用して、地域のコミュニティ活動の継続を維持することができた。				その他	0		千円
残された課題	地域活動の促進や地域課題の解決に向けた補助制度を含めた各種制度等の周知			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	各組織、団体が活動を継続し地域コミュニティを維持できるよう補助事業や情報提供により支援する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				地域コミュニティの充実満足度	%	20	17	

6	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-102	
事業名	元気大津づくり活動事業(「水水」ポイント制度)			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	1088
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携						
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援			事業費	831		千円
事業概要	町民が自発的な意思に基づき、地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」に対し、水水ポイントを付与し、活動を促進する。			財源内訳	一般財源	831		千円
【対象】(誰を)	町内在住、または町内に在勤・在学している人				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	「元気大津づくり活動」を行った1年間の成果を報告してもらい、活動回数に応じた水水ポイントを付与する。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	環境美化活動やパトロール活動などのボランティアを活性化しさせ、町民の協働意識を醸成する。				起債	0		千円
解決した課題	平成30年度の制度改正以降、実活動人数は増加傾向にある。				その他	0		千円
残された課題	活動実績のない登録者への継続確認。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	健康ポイント事業や他のボランティア活動補助金との調整を図り、制度の見直しを行う。			活動登録者数	人	1,500	1,325	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				実活動人数(個人)	人	200	280	

7	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			101-102	
事業名	地方創生事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	1	11	928
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策	1-3	商業の振興						
施策の体系(柱)	1-3-1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導			事業費		33,374 千円	
事業概要	町の地方創生の方向性をまとめた「第2期大津町まち・ひと・しごと総合戦略」に基づいた施策・事業を進行する。				財源内訳	一般財源	33,374 千円	
【対象】(誰を)	・少子高齢化が進む大津町 ・いずれ人口減少が訪れる大津町					国費	0 千円	
【手段】(どうやって)	計画(総合戦略)に基づいた各種地方創生事業を実施する					県費	0 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	大津町の特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する。					起債	0 千円	
解決した課題	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を振興総合計画等評価委員会へ統合し、効率的かつ効果的に計画の推進及び評価を行うことができた。					その他	0 千円	
残された課題	・総合戦略に基づく具体的施策・事業の取りまとめと進行管理。 ・振興総合計画と総合戦略の進行管理における連動性の検討。				活動指標	単位	目標値	R5実績
今後の施策展開の方向性	次期計画を第7次大津町振興総合計画と併せて策定する。企業版ふるさと納税による寄附金を財源とした事業を行う。				成果指標	単位	目標値	R5実績
					町の人口	人	36,500	35,945

8	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			101-102		
事業名	空港関係事業(空港ライナー関係)			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	1	6	20	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	2	1	12	39
基本施策	4-1	土地利用政策の推進							
施策の体系(柱)	4-1-3	新たな活力拠点の創出			事業費		5,560 千円		
事業概要	・空港ライナーの運営				財源内訳	一般財源	5,560 千円		
【対象】(誰を)	阿蘇くまもと空港およびその利用者					国費	0 千円		
【手段】(どうやって)	阿蘇くまもと空港と肥後大津駅間のアクセス改善や、その他空港関係の問題等を協議					県費	0 千円		
【意図・目的】(どういう状態にする)	空港へのアクセスの利便性を向上させ、ひいては町の活性化につなげる。					起債	0 千円		
解決した課題	・利用者は過去最多となり、阿蘇くまもと空港およびその利用者の利便性向上に寄与している。					その他	0 千円		
残された課題	・空港アクセス改善によるJR延伸に対し、空港ライナーを継続させるため、いかに空港ライナーをPRして定着させていくかが課題であり、事業者との協議も適宜実施していく。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	・空港は、令和3年度から完全に民営化したため、今後は各団体と協力しながら空港ライナーの継続、PRの強化に努めていく。 ・今後も利用者の増加が見込まれるため、空港ライナーの増便等の対応も検討したい。				成果指標	単位	目標値	R5実績	
					空港ライナーの利用者数/年	人	130,000	131,026	

9	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			91-102	
事業名	公共交通事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	6	1034
基本施策	4-3	道路・交通ネットワークの充実		1	2	1	12	40
施策の体系(柱)	4-3-3	公共交通のネットワークの構築		事業費		70,972		千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域公共交通会議運営</li> <li>・路線バスへの運行補助</li> <li>・乗合タクシーの運行</li> <li>・その他公共交通モードの検討</li> </ul>			財源内訳	一般財源	68,624		千円
【対象】(誰を)	公共交通利用者(特に高齢者や子どもなどの交通弱者)				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	路線バスや乗合タクシーなどの、公共交通の整備・維持・再編				県費	2,348		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	交通手段を確保し、皆が移動しやすい環境を作る。				その他	0		千円
解決した課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなかバスの実証運行(令和5年10月～)</li> <li>・公共交通利用者に対するニーズ調査を実施</li> </ul>			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町中心部における公共交通の検討</li> <li>・町民意見を聴取し、公共交通の利便性を高める。</li> </ul>			成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	肥後大津駅周辺の整備や空港アクセス鉄道等の交通環境の変化を注視しながら、利用者の視点・生活行動等に基づく持続可能な公共交通サービスの構築を引き続き検討していく。			乗合タクシー利用者	人/年	13,145	10,045	

10	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			103-106	
事業名	国際交流事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	2	1	15	1246
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		1	2	1	15	1247
施策の体系(柱)	3-2-5	国際社会を生きる力の育成		事業費		7,183		千円
事業概要	姉妹都市とのホームステイプログラムや国際交流員による交流プログラムを通して、異文化に触れる機会を創出し、国際的視野を持った人材を育てる。			財源内訳	一般財源	5,822		千円
【対象】(誰を)	全町民				国費	1,361		千円
【手段】(どうやって)	ホームステイプログラムや国際交流員との交流プログラムを通じて異文化に触れる機会を創出する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	国際的視野を持った人材を育成することで、町民の国際感覚の育成と在留外国人の支援につなげる。				その他	0		千円
解決した課題	R5年度は約5年ぶりに姉妹都市である米国ヘイスティングズ市からの市民訪問団の受け入れを行い、コロナ禍により中断していたホームステイプログラムを再開することができた。また、外国人相談窓口の設置等により、町内在住の外国人への支援を拡充することができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・姉妹都市交流事業の維持、継続</li> <li>・町内在住外国人へのサポート体制の強化と生活におけるルール等の周知</li> </ul>			国際交流員派遣事業数	回		214	
今後の施策展開の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大津町国際交流協会等と協力しながら、姉妹都市交流の維持を図る。</li> <li>・外国人相談窓口等により、受け入れ体制の整備を目指す。</li> </ul>			成果指標	単位	目標値	R5実績	

11	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	決算書のページ			117-120	
事業名		各種統計調査事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱				1	2	5	1	68・1215
基本施策				1	2	5	2	
施策の体系(柱)				事業費		2,951		千円
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>統計調査員の確保</li> <li>各統計調査の実施</li> </ul> (R5年度:学校基本調査、住宅・土地統計調査、労働力調査等)		財源内訳	一般財源	1,697		千円
【対象】 (誰を)		国・県が実施する各種統計調査の対象者(または事業所)等			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		委任した調査員による戸別訪問調査やインターネット調査			県費	1,254		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		行政の施策に必要な正確な調査データが集計できるようにする。			起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				登録調査員	人	35	31	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題		令和5年度実施予定の各種統計調査を滞りなく円滑に実施できた。						
残された課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>登録調査員(特に経常的に調査に従事していただける調査員)の確保</li> <li>5年ごとや不定期に実施される統計調査(国が町村を選定し実施される統計調査など)の調査事務のノウハウやスキルについて、後継職員に確実に継承する方法</li> </ul>						
今後の施策展開の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き広報誌などを利用した登録調査員の確保対策を講じていく。</li> <li>統計調査事務の効率化を図るため、後継職員に対し独自マニュアルを作成するなど、スキルやノウハウの継承に努める。</li> </ul>						

## 防災交通課

5人

### ■防災消防係

大津町消防団	分団数	8分団・本部
	団員数	493人
避難所	指定避難所数	町内23箇所
	福祉避難所数	町内9箇所
自主防災組織	組織数	49組織

### ■交通防犯係

交通事故発生件数	大津署管内	269件
	大津町	75件 (-18件)
交通事故死亡者数	大津署管内	0名
	大津町	0名 (±0名)

(期間)令和5年1月～12月 ※( )内は前年度比



1	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			95-98	
事業名	交通安全対策事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	8	32
基本施策	4-5	交通安全・防犯対策の強化		1	2	1	8	33
施策の体系(柱)	4-5-2	交通安全対策の推進		事業費		19,155		千円
事業概要	カーブミラー設置や区画線等の設置及び修理並びに交通安全教育及び啓発活動			財源内訳	一般財源	15,489		千円
【対象】(誰を)	町民及び大津町内を通行する車両及び歩行者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	信号機のない交差点やT字路等において、カーブミラーの設置や区画線等の整備を行うとともに、住民への交通安全教育や啓発を徹底する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	交通安全施設の整備充実や交通安全教育・啓発により、交通事故の防止を図る。				その他	3,666		千円
解決した課題	カーブミラーの修繕等や通学路を重視した区画線等の設置・補修の実施、交通安全運動をはじめとする啓発及び学年に応じた交通安全教室を推進し、交通事故の防止に努めた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	老朽化したカーブミラーの修繕や区画線等の設置・補修の実施や、交通安全教育・啓発を継続して実施することにより、交通事故の発生防止を図っていく必要がある。			カーブミラー設置件数	基	12	5	
今後の施策展開の方向性	区長や交通委員等からの情報収集を行っていくとともに、子どもから高齢者まで継続した交通安全教育・啓発を推進し、交通事故の発生防止を推進していく。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				区画線等の設置	km	8	4	

2	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			97-100	
事業名	防犯対策事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	9	938
基本施策	4-5	交通安全・防犯対策の強化		1	2	1	9	1073
施策の体系(柱)	4-5-1	地域防犯地策の強化		事業費		21,841		千円
事業概要	防犯灯・街灯及び防犯カメラの設置、青パトによる防犯活動			財源内訳	一般財源	21,747		千円
【対象】(誰を)	児童生徒、地域住民				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	通学時の主要道路や地域住民の生活道路に防犯灯・街灯及び防犯カメラを設置するとともに、青パトによる防犯パトロールを行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	児童生徒、地域住民地域住民の生活の安全及び防犯対策の確保、管理を図る。				その他	94		千円
解決した課題	防犯灯が不足している箇所への設置や、修繕が必要な防犯灯への対応、防犯カメラの設置補助等を行い、犯罪の防止に努めた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	防犯灯・街灯の不足しているところへの設置や継続した防犯灯・街灯の修繕・更新が必要。			防犯灯設置数	基	10	7	
今後の施策展開の方向性	防犯灯・街灯の不足しているところへの設置や故障した防犯灯・街灯の修繕・更新を行う。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				防犯カメラ設置基数	台	5	5	

3	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			213-214	
事業名	常備消防事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	9	1	1	476
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実						
施策の体系(柱)	4-6-4	消防・救急の推進			事業費	353,175		千円
事業概要	菊池広域連合消防本部負担金			財源内訳	一般財源	353,175		千円
【対象】(誰を)	菊池広域連合消防本部				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	負担金の総額を構成市町で按分し算出額を負担する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】(どういう状態にする)	不慮の事故や火災、災害等が発生しても住民が安心して生活できる環境を整える。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				建物火災件数	件	0	6	
解決した課題	地域住民の安全安心なまちづくりの推進が図れた。							
残された課題	菊池広域連合消防本部と行政及び消防団が更に連携できる体制の構築が必要。							
今後の施策展開の方向性	緊急情報を送受するシステムの向上を図る。消防団と連携した訓練を実施する。							

4	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			213-216	
事業名	非常備消防事業(消防団機能強化事業)			会計	款	項	目	事業番号
				1	9	1	2	477
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実						
施策の体系(柱)	4-6-4	消防・救急の推進			事業費	58,691		千円
事業概要	地域消防力及び消防団活動の強化			財源内訳	一般財源	56,350		千円
【対象】(誰を)	大津町消防団				国費	2,301		千円
【手段】(どうやって)	常備消防だけでは対応できない火災や災害に対し、統制の取れた消防団組織により消火活動や災害警戒、避難誘導が行えるよう体制を整える。				県費	15		千円
					起債	0		千円
					その他	25		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				機能別消防団員制度の導入	回	実施	未実施	
【意図・目的】(どういう状態にする)	火災や災害等が発生しても住民が安心して生活できるよう、消防団の活動体制を整える。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				消防団員数	人	630	491	
解決した課題	消防団各分団が地域と連携して防災・消防の対応を実施し、地域の防災力向上のために、重要な役割を果たすことができた。また、消防団員の新たな活動服を導入し、視認性の向上と難燃素材により、より安全に現場活動を行うことができるようになった。							
残された課題	消防団員の確保。機能別消防団員制度の導入。							
今後の施策展開の方向性	消防団員加入の推進・広報。消防団員定数の検討及び機能別消防団員制度の導入。							

5	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			215-218		
事業名	消防施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	9	1	3	478
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実			事業費		28,611 千円		
施策の体系(柱)	4-6-4	消防・救急の推進							
事業概要	消防団の所有する機材の更新と防災行政無線の機能維持			財源内訳	一般財源	28,611 千円		千円	
【対象】(誰を)	町内の防災消防施設				国費	0 千円		千円	
【手段】(どうやって)	消防団の保有する機材を更新し地域の消防力の維持を図る。また、防災行政無線が災害時等に住民に情報が伝わるよう適正な維持管理を行う。				県費	0 千円		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	全ての地区で初期消火が行える消防水利と消火器具を整備するとともに消防団が活動できるよう機材の充実を図る。また、全住民一斉に緊急情報を伝達できる通信方法を確立する。				起債	0 千円		千円	
					その他	0 千円		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				消防水利新規設置数	基	3	2		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				建物火災全焼件数	件	0	1		
解決した課題	消防施設の新設(防火水槽1基、消火栓1基)及び修繕や老朽化した消防水利の撤去を行い、充実強化を行った。								
残された課題	老朽化した施設及び資機材の更新。消防水利の適切な管理、老朽箇所の修繕又は撤去。防災行政無線の維持管理や避雷対策。								
今後の施策展開の方向性	消防施設の計画的な更新を実施。消防水利の一斉点検・老朽箇所の整理。防災行政無線に避雷対策を実施。消防団の装備品の充実(チェーンソー・防護服・投光器等の配備)								

6	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			215-218		
事業名	防災基盤整備事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	9	1	3	479
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実			事業費		62,353 千円		
施策の体系(柱)	4-6-2	災害への対応力強化							
事業概要	消防団の積載車と小型ポンプの更新及び防災行政無線の整備。			財源内訳	一般財源	253 千円		千円	
【対象】(誰を)	地域住民				国費	0 千円		千円	
【手段】(どうやって)	老朽化した積載車や小型ポンプの更新により地域消防力を維持する。また、防災行政無線の整備を行い、災害時の情報発信を強化する。				県費	0 千円		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	火災や災害時に消防団が初期初動で活動できるよう機材の充実を図る。また、災害時の避難情報等を広く住民へ周知できる体制を構築する。				起債	62,100 千円		千円	
					その他	0 千円		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				積載車更新	台	2	2		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				建物火災全焼件数	件	0	1		
解決した課題	消防積載車及び小型動力ポンプの購入により地域の消防力向上につながった。防災行政無線が開こえにくい地域に対し、スピーカー改修を行い、改善を図った。消防水利が不足する地域へ防火水槽の新設を行った。								
残された課題	消防設備の計画的な更新。防災行政無線が開こえにくい地域への対応。								
今後の施策展開の方向性	消防積載車及び小型動力ポンプは計画的な更新を行う。防災行政無線の開こえにくい地域へ防災行政無線のスピーカー増設等を実施。								

7	担当課	防災交通課	補助金交付事業該当	決算書のページ			217-218	
事業名	災害対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	9	1	4	480
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実		1	9	1	5	481
施策の体系(柱)	4-6-5	地域防災力の向上		事業費		24,902		千円
事業概要	災害に対応するための資材等の確保。自主防災組織の防災体制づくり支援。			財源内訳	一般財源	22,490		千円
【対象】 (誰を)	全住民及び財産				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	災害に対応できる役場の体制を構築するとともに、自主防災組織の設立を推進する。住民参加型の防災訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚を図る。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	各種災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減につなげる。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。				その他	2,412		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				災害時応援協 定締結数	回	25	25	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				自主防災組織 率	%	80	70	
解決した課題	地域住民の防災意識の向上。							
残された課題	自主防災組織未設立の地域に対し、自主防災組織による「共助」の仕組みを推進することが必要。地区防災計画の普及とハザードマップ更新における更なる避難対策。							
今後の施策展開の 方向性	各地域の防災力向上を図り、自助、共助の意識向上を推進する。また、自主防災組織設置済みの地域に対し、地区防災計画の作成を推進する。また、南部・北部の災害想定地域における避難対策を検討する。							

## 人権推進課

5人

### ■人権推進係

大会等名	参加者数
人権・同和教育推進大会	中止
人権を考えるみんなのつどい	208人(168人)
人権のまちづくり懇談会	474人

※()内はオンライン配信視聴者数

### ■人権啓発福祉センター

施設名	来館者数
隣保館	7,487人
児童館	3,850人

### ■男女共同参画推進係

大会等名	参加者数
人権を考えるみんなのつどい	208人



1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			135-136	
事業名	人権教育啓発事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	8	161
基本施策	5-3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		5,222		千円
施策の体系(柱)	5-3-1	人権が尊重される地域づくり		財源内訳		4,200		千円
事業概要	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、学習会や人権のまちづくり懇談会や人権・同和教育推進大会等、人権教育啓発活動を行う。			国費		0		千円
【対象】(誰を)	全町民			県費		1,022		千円
【手段】(どうやって)	①地域人権教育指導員の設置 ②人権・同和教育推進大会や人権のまちづくり懇談会等の開催 ③人権教育交流支援事業の実施 ④町広報誌による啓発活動等			起債		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	日常生活の中にある人権に気づき、一人ひとりの人権が守られ、安全・安心で心豊かに暮らせる人権を尊重する地域・まちづくりを目指す。			その他		0		千円
解決した課題	小規模の集会や人権教育交流支援事業の学習会により、参加者に対する啓発ができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	学習会、研修会及び人権のまちづくり懇談会等の開催を実施しつつ、オンラインによる配信等、新たな手法による啓発事業を実施し、これまで参加が少なかった町民に向けた啓発を実施していく必要がある。			交流支援事業	回	220	217	
今後の施策展開の方向性	人権問題の解消に向け、行政と教育が両輪となって問題に取り組んでいく。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				学習会参加者数	人	1,200	991	

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-136	
事業名	人権対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	7	158
基本施策	5-3	人権を尊重する地域社会の形成		1	3	1	7	1037
施策の体系(柱)	5-3-1	人権が尊重される地域づくり		事業費		1,134		千円
事業概要	各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。			財源内訳		822		千円
【対象】(誰を)	①町民 ②町職員 ③部落差別等撤廃・人権擁護審議会 ④人権擁護委員			国費		0		千円
【手段】(どうやって)	①町職員の研修及び啓発活動 ②部落差別等撤廃・人権擁護審議会の審議 ③熊本地方法務局、熊本県等と連携した啓発活動			県費		312		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			起債		0		千円
解決した課題	町職員研修を実施し、人権問題への理解を深めた。また、イベントのオンライン配信を実施し、人権問題に関する啓発を行い、理解を深めた。			その他		0		千円
残された課題	頻発する部落差別事象や、啓発事業に否定的な意見を持った人の存在など、今もなお人権課題が残されており、より一層の啓発が必要である。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	部落差別をはじめとする様々な人権問題についての研修会や学習会を重ね、人権問題への理解を深め、人権尊重の住みよいまちづくりを目指す。			各課学習会	回	32	16	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				人権が尊重されていると感じる町民の割合	%	55	42	

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			99-100	
事業名	男女共同参画推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	2	1	10	35
基本施策	5-3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		1,188		千円
施策の体系(柱)	5-3-2	男女共同参画の推進		財源内訳		817		千円
事業概要	各種研修会や講演会・出前講座等の開催、啓発活動団体への支援、参画社会づくり地域リーダーの育成と活用、企業・関係団体との連携、男女共同参画審議会の開催、男女共同参画人材バンク登録事業の推進など			一般財源		817		千円
【対象】(誰を)	町民・事業者等			国費		371		千円
【手段】(どうやって)	①男女共同参画に向けた意識づくり②男女共同参画推進活動の推進③女性が輝く社会づくり			県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	男女が互いの人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別による固定的役割分担意識をなくし、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現をめざす。			起債		0		千円
解決した課題	事業実施が困難な状況が続いていたが、学校等と連携し、フォト作品募集や出前講座を行うなど、小・中学生や保護者を対象とした啓発活動を実施することができた。			その他		0		千円
残された課題	今後も各種団体との連携を図り、男女共同参画推進者(人材バンク)及び協力団体等を増やしなが、推進リーダーとなる人材発掘や育成に積極的に取り組んでいく。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	根強く残る性別による固定的役割分担意識や慣習を改めるため、より一層、家庭や地域、学校や職場などあらゆる分野で啓発を進めることが必要。今後も審議会や各種団体と連携しながら、子どもから高齢者まで幅広い世代への交流を通して意識啓発を継続していく。			各種委員会等への女性登用率	%	30	23	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				啓発意識への理解度	%	90	90	

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-140	
事業名	隣保館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	9	164
基本施策	5-3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		13,684		千円
施策の体系(柱)	5-3-1	人権が尊重される地域づくり		財源内訳		6,803		千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会調査及び研究事業</li> <li>地域交流事業・相談事業</li> <li>地域福祉事業</li> <li>啓発及び広報活動事業</li> </ul>			国費		0		千円
【対象】(誰を)	全町民			県費		6,821		千円
【手段】(どうやって)	地域社会全体の中で、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センターとして、各種事業を実施する。			起債		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	部落差別をはじめとする様々な人権問題の解決を図り、差別のない明るいまちづくりを目指す。			その他		60		千円
解決した課題	人権問題に関する各種事業や講演などを行い、理解を深める事業を実施した。また、高齢者一人世帯訪問事業や地域福祉に関する事業に取り組んだ。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	人権問題講演会など参加者の固定化が見られるため、新たな参加者を開拓する。			各種講演会等開催数	回	25	23	
今後の施策展開の方向性	町民に開かれた住民交流の拠点施設として、人権問題等解決のための様々な事業や講演、学習会などを実施していき、住民全体の理解を深める。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				隣保館来館者数	人	8,000	7,487	

5	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-140	
事業名	児童館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	9	165
基本施策	5-3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		3,853		千円
施策の体系(柱)	5-3-1	人権が尊重される地域づくり		財源内訳		3,853		千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はとぼっぼクラブ(原則毎週金曜日午前中)</li> <li>・各種行事(年5回程度)</li> <li>・月曜から土曜日まで児童館の開館による場の提供</li> </ul>			一般財源		3,853		千円
【対象】 (誰を)	町内の幼児・児童、近隣地域も子育て中の親子など			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	はとぼっぼクラブや「小学生向けイベント」などの活動を行い、子ども、保護者、住民が交流し、子どもが健やかに育っている場を提供する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	(1)子どもたちに健全な遊びを提供し、心身の健康を増進し情緒を豊かにする。 (2)交流を通して、互いを思いやる気持ちを深め、その中で人権感覚をはぐくむ			起債		0		千円
解決した課題	来館者の数は昨年度と同程度である。コロナが明け食への制限が緩和され季節に合った行事を行うことができた。			その他		0		千円
残された課題	来館者が安定しているが、町内における児童館の認知はまだ行き届いていないところがある。今後は広く周知し、より来館者を増やすことが課題である。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	町内全域に情報を発信し、活動を行っていく。幼児から地域住民が楽しむことができる行事を開催し、互いの交流が進む取り組みを行う。			子育て支援事業	回	40	34	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				児童館来館者数	人	4,000	3,850	

6	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	決算書のページ			137-140	
事業名	人権啓発福祉センター建物改修事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	9	1544
基本施策	5-3	人権を尊重する地域社会の形成		1	3	1	9	1556
施策の体系(柱)	5-3-1	人権が尊重される地域づくり		事業費		28,708		千円
事業概要	R4屋根外壁等改修 R5電気・機械設備等改修			財源内訳		6,935		千円
【対象】 (誰を)	人権啓発福祉センター			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	地方改善施設整備費補助金を活用し、改修を実施する。			県費		15,673		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	老朽化した屋根や外壁、電気・機械設備等を改修することで、長寿命化を図り、併せて指定避難所としての機能を強化する。			起債		6,100		千円
解決した課題	老朽化した屋根や外壁、電気・機械設備等を改修し長寿命化を図り、併せて指定避難所としての機能を強化した。			その他		0		千円
残された課題	令和6年度にセンターの外構(主に敷地外周のフェンス等)について修繕する予定。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	児童館の大規模改修工事を予定。			成果指標	単位	目標値	R5実績	



## 税務課

13人

- 住民税係
- 固定資産税係
- 管理係

令和5年度町税・国保税収納実績

(単位:円)

税目	調定額	収入済額	収納率%
町民税(含法人町民税)	2,367,716,287	2,279,748,918	96.28
固定資産税(含交付金)	3,208,179,031	3,156,293,449	98.38
軽自動車税(含環境性能割)	154,958,150	148,027,890	95.53
町たばこ税	383,285,564	383,285,564	100.00
入湯税	3,130,800	3,130,800	100.00
合計	6,117,269,832	5,970,486,621	97.60
国民健康保険税	717,337,788	576,218,138	80.33

※調定額、収入額とも滞納繰越分を含む



1	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			107-110	
事業名	町税の徴収事務			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	2	2	2	51
基本施策	5-2	健全な行財政の運営		事業費		3,393		千円
施策の体系(柱)	5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営						
事業概要	賦課された町税(個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税及び入湯税)の徴収率の向上を図るために必要な諸施策(滞納処分業務)を随時実施する。			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】(誰を)	納税義務者及び特別徴収義務者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。				県費	2,825		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	「滞納額の圧縮」と「町税収入確保」を目的として、滞納整理事業を促進し、町税収納率の向上を図る。				その他	568		千円
解決した課題	町税収納率としては目標を上回っている。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	口座振替の目標値は上回っているが、振替率は年々減少している。収納手数料が比較的低額であり、確実な納期内納付が期待できる口座振替の一層の勧奨や手続きの簡素化を図る必要がある。			口座振替率	%	47.0	47.1	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	現年度対策の重点的な取り組みが一定の効果を上げているので、継続して行う。窓口業務等は民間委託を導入し、より一層の滞納整理事業の強化を行う。			収納率(現年度)	%	99.10	99.30	

2	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-110	
事業名	軽自動車税課税事務事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	2	2	1	50
基本施策	5-2	健全な行財政の運営		1	2	2	1	51
施策の体系(柱)	5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営		事業費		2,537		千円
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者に対して課税し納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源	2,154		千円
【対象】(誰を)	賦課期日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	熊本県軽自動車協会からの異動票の通知、及び役場窓口での申告に基づき課税処理を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。				その他	383		千円
解決した課題	令和5年度の軽JNKS(軽自動車税納付確認システム)導入に伴い、四輪の軽自動車の車検用納税証明書の発送が不要となり、事務削減につながった。また、賦課についても適正な課税処理を行うことができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	四輪の軽自動車に続き、小型二輪についても令和7年4月にオンラインでの納付確認システムの実装が予定されているため、システム改修や試験等について計画通り実施する必要がある。			調定額(現年)	千円	-	140,876	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	税制改正に対応した適正な賦課業務を実施するほか、令和7年4月からの小型二輪の軽JNKS対応をスムーズに開始できるよう、事前の試験やデータのアップロード等をスケジュール通りに実施する。			収納率(現年分)	%	98.00	98.74	

3	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-110	
事業名	固定資産税課税事務事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	2	2	1	50
基本施策	5-2	健全な行財政の運営		1	2	2	1	51
施策の体系(柱)	5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営		事業費		34,242		千円
事業概要	地方税法に基づき、賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、適正な評価を行い賦課し、納税通知書を発送する。			財源内訳	一般財源	31,302		千円
【対象】(誰を)	賦課期日(1月1日)現在の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	「土地・家屋」については、登記の異動内容や建築確認申請及び現地調査で、「償却資産」については、申告及び税務署調査等により納税義務者を把握し課税する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	納税義務者に信頼される公平かつ適正な課税を行い、健全な財政運営のための自主財源を確保する。				その他	2,940		千円
解決した課題	令和6年度評価替えに伴い、土地と家屋の価格の見直しを実施し、適正な評価及び課税事務を行うことができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	令和6年7月に地籍情報システムの契約満了を控えているため、新規契約を行う必要がある。また、引き続き開発や家屋の新築が増加する見込みであるため、適宜評価や現地確認が必要。			調定額(現年)	千円	—	3,155,869	
今後の施策展開の方向性	土地の現況確認など、必要に応じて現地調査等を実施しながら、課税客体の適正な把握と正確で公平公正な賦課に努める。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				収納率(現年分)	%	99.00	99.53	

4	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			105-110	
事業名	個人町県民税及び法人町民税課税事務			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	2	2	1	50
基本施策	5-2	健全な行財政の運営		1	2	2	2	51
施策の体系(柱)	5-2-1	効率的・効果的な行財政の運営		事業費		24,581		千円
事業概要	個人町県民税・法人町民税の課税に係る納税通知書・台帳等各種帳票類の作成、納税通知書等の印刷・封入・発送を行う。			財源内訳	一般財源	6,710		千円
【対象】(誰を)	個人町県民税→基準日(1月1日)現在の町内居住者 法人町民税→町内に事務所又は事業所を有する法人				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	個人町県民税→住民税(確定)申告、給与・年金等支払報告書や町外扶養者等の調査により課税所得を確定 法人町民税→申告に基づき課税額を確定する				県費	17,871		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	公平公正な課税を行い、特別徴収や口座振替による納税を推進し、収納率向上へつなげる。				その他	0		千円
解決した課題	毎年、行われる税制改正に対応し、申告対応と賦課業務を円滑に行うことができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	毎年、実施される税制改正への対応と申告時期から賦課時期にかかる急激な事務量の負担を標準化システムへの対応とともに業務量軽減の手段を検討していく必要がある。			調定額(現年)	千円	—	2,288,443	
今後の施策展開の方向性	R7年度に標準化システムの切り替えが予定されているので、新しいシステムに対応した業務量軽減及び税制改正への対応を行うとともに、公平公正で正確な賦課事務を行っていく。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				収納率(現年分)	%	99.00	99.25	

5	担当課	税務課	補助金交付事業該当	決算書のページ			21-22	
事業名		国民健康保険税の賦課徴収事務		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	10	1	1	1	578
基本施策		2-1	健康・保健の充実	事業費		1,475		千円
施策の体系(柱)		2-1-4	健康保険制度の円滑な運営					
事業概要		国民健康保険税の適正な賦課、徴収、収納管理業務		財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)		納税義務者			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		適正な課税を行い、住民が納税しやすい環境を作るとともに、一部の悪質な滞納者には、滞納処分(差押等)を実施する。			県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		「滞納額の圧縮」と「国保税収入確保」を目的として、滞納整理業務を促進し、収納率の向上を図る。			起債	0		千円
					その他	1,475		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				調定額(現年)	千円	-	582,697	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				収納率(現年度分)	%	94.00	95.25	
解決した課題		コンビニ収納のほか、スマホアプリ・クレジットカード収納の導入により納付環境の整備が済んだ。						
残された課題		納期内納付が期待でき、収納手数料が低額な口座振替の割合が年々減少傾向にあるため、より効果的な勧奨手法を取り入れていく必要がある。運営を安定的に行う財源確保が課題となっている。						
今後の施策展開の方向性		税率改正により運営を安定的に行う財源確保を行う。現年度滞納に対する重点的な取り組みを継続していき、滞納繰越は圧縮を図る。						



## 環境保全課

4人

### ■環境保全係

種別	ごみ量(t)
可燃物	7,584
資源物	729
不燃物	201
合計	8,514

ごみ処分費用	3億1,904万円
1人当たりコスト	8,876円

し尿処理費用	5,226万円
--------	---------

環境美化活動参加者数(年2回)	101団体	約5,000人
-----------------	-------	---------

区分	頭数
犬登録数	1,824
狂犬病予防注射数	1,462
避妊・去勢数	67
捕獲頭数	11



1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-160		
事業名	スズメバチ駆除事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	228
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費		1,400		千円
施策の体系(柱)	4-4-3	生活環境の向上			財源内訳		1,400		千円
事業概要	スズメバチの巣の駆除対応 相談件数 87件 駆除件数 75件 調査件数 12件			一般財源		1,400		千円	
【対象】 (誰を)	事業用地、公共用地以外にあるスズメバチの巣			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	駆除業者へ依頼し、巣を撤去する			県費		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	攻撃性と毒性が高いスズメバチ被害を排除し、安心安全な住環境を確保する			起債		0		千円	
				その他		0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				相談件数	件	30	87		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				3日以内の対応率	%	100	100		
解決した課題	攻撃性と毒性が高いスズメバチの駆除を迅速に行い、安心安全な住環境を確保できた。								
残された課題	ハチの種類に関係なく相談があり、そのための対応件数が増加している。								
今後の施策展開の方向性	スズメバチの駆除は、専門的な知識と技術及び危険性を要するため専門業者に依頼している。しかし、初期対応のためには、職員も基本的な知識を習得しなければならない。								

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-160		
事業名	水質等分析調査事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	229
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費		310		千円
施策の体系(柱)	4-4-1	潤い豊かな水と緑の保全			財源内訳		310		千円
事業概要	水質調査(河川水分析10項目、飲用水分析27項目)			一般財源		310		千円	
【対象】 (誰を)	町内の河川等15箇所(河川12箇所、飲用3箇所)			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	水質分析を専門業者に委託する			県費		0		千円	
				起債		0		千円	
				その他		0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				河川水質分析	箇所	12	12		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				BOD基準超過箇所	箇所	0	1		
解決した課題	河川水の分析において、定期的な水質検査を行い水質保全対策を行った。								
残された課題	河川においてBOD(生物化学的酸素要求量)の数値が環境基準を超過している箇所がある。								
今後の施策展開の方向性	BOD(生物化学的酸素要求量)は、天候、気温、水温等の影響を受ける項目であり、今後の推移を見ていく必要がある。								

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			161-164	
事業名	狂犬病予防事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	1	5	241
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり		事業費		1,158		千円
施策の体系(柱)	4-4-3	生活環境の向上		財源内訳		27		千円
事業概要	避妊及び去勢手術費用の2分の1を補助(上限1万円)			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	犬の飼養者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	①飼い主に対して狂犬病予防注射実施の呼びかけ ②畜犬の避妊及び去勢手術に対する助成			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	野犬の増加防止及び狂犬病の発生を防止することで、社会生活の安全確保と公衆衛生の向上を図る			起債		0		千円
解決した課題	畜犬の適正な管理の周知及び狂犬病の予防注射を実施し狂犬病の発生を予防した。			その他		1,131		千円
残された課題	畜犬登録の周知及び、適正な飼育管理の徹底。狂犬病注射の接種率の向上。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の 方向性	マイクロチップの導入による管理の徹底。			集合注射接種数	頭	500	452	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				予防注射接種率	%	100	80	

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168	
事業名	グリーンリサイクル事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	4	2	1	254
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり		事業費		1,429		千円
施策の体系(柱)	4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進		財源内訳		1,429		千円
事業概要	町内の環境保全を図るため、収集日を決めて町内4か所を回り、草木等のリサイクルを実施する。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	大津町全域			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	各家庭から出る剪定くずや地区の美化作業で生じる剪定小枝等をチップ化し、緑地等に還元する			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	公園や家庭緑地等に還元することにより、緑資源のリサイクルを推進する			起債		0		千円
解決した課題	ごみの減量及びリサイクル資源としての活用が図られた。			その他		0		千円
残された課題	チップ化専用車の稼働率向上が求められる。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の 方向性	地域で実施されるボランティア美化作業等での需要を定着させ、今後も事業を継続していく。			広報誌等による周知	回	2	2	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				チップ化量	t	50	75	

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168	
事業名	ごみ収集運搬業務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	2	1	249
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)	4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進			事業費	101,518		千円
事業概要	家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬			財源内訳	一般財源	50,523		千円
【対象】(誰を)	家庭から排出される一般廃棄物				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	一般廃棄物の収集運搬業務を円滑に実施することができる業者に委託する				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	50,995		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	生活環境の向上を図るとともに、再生資源のリサイクルを推進する			活動指標	単位	目標値	R5実績	
				ごみ収集運搬量	t		6,510	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題								
残された課題	①高齢者等でごみ出しが出来なくなる世帯が増えるため、今後その対策が必要となる。 ②ごみステーションはその行政区や組で管理頂いているものだが、今後それらに加入せず、ごみステーションを使用出来なくなった際のごみ収集について、町としての方向性を決める必要がある。							
今後の施策展開の方向性	TSMC進出に伴う町内企業等の増加により、大津町へ転入して来られる方が増えている。それに伴い、ごみの分別やごみ出しのマナーについての啓発が必要。							

6	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168	
事業名	一般廃棄物処理事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	2	1	248
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり						
施策の体系(柱)	4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進			事業費	39,554		千円
事業概要	町指定ごみ袋の作成・販売 ごみカレンダー作成			財源内訳	一般財源	39,436		千円
【対象】(誰を)	家庭から排出される一般廃棄物				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	町指定ごみ袋やごみカレンダーを作成し、ごみ分別の徹底を図る				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	118		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	一般廃棄物の減量化と再資源化を推進し、地球環境に優しい循環型社会を確立する			活動指標	単位	目標値	R5実績	
				出前講座	回		9	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				年間ごみ量	t		8,580	
解決した課題								
残された課題	ごみ処理費用が年々増えているため、ごみ分別を徹底しコスト削減を行う必要がある							
今後の施策展開の方向性	ごみ分別に関する広報や出前講座を活用して、ごみ分別の周知及び啓発を行う。							

7	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168		
事業名	菊池広域連合負担事業【ごみ】			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	2	1	251
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費				
施策の体系(柱)	4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							217,526 千円
事業概要	一般廃棄物の処理業務に対する負担金(均等割10%、利用割90%)				財源内訳	一般財源	217,526 千円		
【対象】(誰を)	町内の一般廃棄物					国費	0 千円		
【手段】(どうやって)	菊池広域連合で一般廃棄物の処理を行う					県費	0 千円		
【意図・目的】(どういう状態にする)	一般廃棄物の適正処理を広域(2市2町)で行うことで、処理費用を軽減並びにごみの適正処理を行う					起債	0 千円		
						その他	0 千円		
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
		出前講座	回			9			
		成果指標	単位	目標値	R5実績				
		可燃ごみ量	t			7,584			
解決した課題									
残された課題									
今後の施策展開の方向性	可燃ごみの量は減少傾向にあるが、町内の集合住宅や宅地造成の状況を鑑みるに、ごみの量は今後増えていくことが想定されるため、引き続きごみの減量化、資源化を推進していく。								

8	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	決算書のページ			167-168		
事業名	菊池広域連合負担事業【し尿】			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	2	1	251
基本施策	4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費				
施策の体系(柱)	4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							41,098 千円
事業概要	し尿及び浄化槽汚泥の処理業務に対する負担金				財源内訳	一般財源	41,098 千円		
【対象】(誰を)	し尿・浄化槽汚泥					国費	0 千円		
【手段】(どうやって)	菊池広域連合の汚泥処理施設でし尿及び浄化槽汚泥の適正処理を行う					県費	0 千円		
【意図・目的】(どういう状態にする)	し尿及び浄化槽汚泥の処理を広域(2市2町)で行い、処理費用の軽減及び生活環境と河川水質を保全する					起債	0 千円		
						その他	0 千円		
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
		し尿運搬量	千KL			5,157			
		成果指標	単位	目標値	R5実績				
解決した課題									
残された課題	し尿汲み取り件数は今後減少となるが、適正処理の必要性は変わらない。								
今後の施策展開の方向性	し尿処理の件数は減少が見込まれるため、処理方法の検討が必要となる。								

## 住民課

10人

人口（令和6年3月31日現在）

35,945人（男：17,896人 女：18,049人）

世帯数（令和6年3月31日現在）

16,062戸

### ■住民係

水曜日時間外窓口延長受付状況	812件
----------------	------

証明等件数	件数
戸籍証明関係受付	10,821件
住民票関係受付	20,458件
印鑑証明受付	11,378件
転入件数	1,910件
転出件数	1,714件
転居件数	488件
税証明関係	7,884件
個人番号カード	4,823件

### ■戸籍係

本籍数	13,527	本籍人口	33,085
-----	--------	------	--------

証明等件数	件数
戸籍届件数	1,089件
戸籍送付件数	622件
新戸籍編成	245件
戸籍全部消除	272件
出生届	310件
死亡届	316件
婚姻届	152件
離婚届	59件



1	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114	
事業名	戸籍総合システム事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)	5-2-3	業務効率化とサービスの向上			事業費	8,242		千円
事業概要	戸籍関係の届出に基づき、戸籍事務の処理を電算で行う。			財源内訳	一般財源	3,222		千円
【対象】 (誰を)	大津町にある戸籍・除籍・改正製原戸籍				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	謄抄本の発行・戸籍の異動処理を電算で行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	記載の正確・迅速をはかり、謄抄本の発行の発行時間を短縮する。				その他	5,020		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				戸籍届出処理件数	件		1,711	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	戸籍受付から戸籍記載、証明書発行まで、事故なく安定かつ迅速な証明事務が図れた。 戸籍の広域交付が開始され、本籍地以外でも戸籍証明書の交付ができるようになり、住民の利便性が向上した。			戸籍証明件数	件		8,776	
				残された課題	戸籍法改正に伴う事務内連携システムとの連携及び通信環境の整備			
今後の施策展開の方向性	戸籍法改正に伴う氏名の振り仮名表記の実施、電子証明書の交付開始							

2	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114	
事業名	住基ネットシステム整備事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)	5-2-3	業務効率化とサービスの向上			事業費	8,804		千円
事業概要	住民基本台帳ネットワークシステムにより、地方公共団体共同のネットワーク化が図られ、全国の市町村で本人確認を可能とし、住民票の取得を可能にするシステム。			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民				国費	5,776		千円
【手段】 (どうやって)	住民票コードと個人番号を基に、行政機関に対する本人確認情報の提供や住民基本台帳に関する事務の処理を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	IT社会の急速な進展の中で、住民負担の軽減・住民サービスの促進を図るとともに、地方公共団体を通じた行政改革を推進し、行政の高度情報化への対応、電子政府・電子自治体の構築を目的とする。				その他	3,028		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				マイナンバーカード交付率	%	95	77	
解決した課題	マイナンバーカードの交付率を向上させるため、夜間及び休日の開庁回数を増やし、広報等で周知したことで、マイナンバーカードの交付枚数を伸ばすことができた。							
残された課題	マイナポイント事業も終了し、今後マイナンバーカード交付枚数を増加させるために、申請支援やマイナンバーカードの活用方法を検討することが必要。							
今後の施策展開の方向性	今後もマイナンバーカードの普及に取り組むとともに、コンビニ交付サービスの広報や窓口DXを進め、「書かない窓口」の検討や「行かない役場」を目指し、業務効率化を目指す。							

3	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114、133-134		
事業名	総合窓口化の推進充実			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	3	1	52	
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			1	3	1	6	155
基本施策	5-2	健全な行財政の運営			事業費		22,919		千円
施策の体系(柱)	5-2-3	業務効率化とサービスの向上							
事業概要	各種証明書発行窓口の一本化と、異動届や出生届出時の手続きを同時に行い、住民の負担を軽減し、手続き時間の短縮を図る。住民の利便性の向上。			財源内訳	一般財源	0		千円	
【対象】 (誰を)	大津町住民及び転入転出される方等				国費	6,883		千円	
【手段】 (どうやって)	転入転出時における各種手続きや旅券発給申請、交付等の手続き、国民年金関係申請受付窓口など総合的な受付窓口。				県費	370		千円	
					起債	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住民の利便性の向上、住民満足度の向上。				その他	15,666		千円	
解決した課題	マイナポイント手続きに伴い発券機でマイナポイントの項目を追加し、待ち時間短縮に努めた。また、セミセルフを導入し、キャッシュレスなどの支払方法の拡充を行ったことで会計時間や精算処理時間の短縮を図った。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	マイナンバーカード交付率が上がることでコンビニ交付率も伸びているが、窓口来庁者はあまり減少していない。今後は、コンビニ交付の周知や電子申請の周知を図ることで、住民が来庁しなくてもよくなるような改善が必要。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	DX推進を進め、「行かない役場」などのオンライン申請の拡充、来庁した住民に対する「書かない窓口」の検討や構築を進めるために、窓口BPRを進め、業務改善と住民サービスの向上を両輪で進めていく。			窓口サービス満足度	%	95	96		

4	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114		
事業名	町民相談事業			会計	款	項	目	事業番号	
				1	2	3	1	52	
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			事業費		1,361		千円
基本施策	5-2	健全な行財政の運営							
施策の体系(柱)	5-2-3	業務効率化とサービスの向上							
事業概要	生活のなかで住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。			財源内訳	一般財源	1,361		千円	
【対象】 (誰を)	全町民				国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	相談業務の充実(相談日を広報に掲載) ・法律相談(顧問弁護士、熊本県弁護士会・毎月各1回) ・行政相談(国の嘱託を受けた行政相談委員・毎月1回) ・合同相談(法律相談・消費生活相談・心配事相談・人権相談・行政相談・年1回)				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門家による相談業務を実施し、迅速な課題解決を図り、住民福祉の向上を目的とする。				その他	0		千円	
解決した課題	弁護士による法律相談により、職員では対応できない分野の解決に寄与することができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	合同相談については、住民への更なる周知を図る			法律相談実施回数	回		24		
今後の施策展開の方向性	生活の多様化により相談件数は増加傾向にあるため、月2回の法律相談を継続していく必要がある。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				相談実績件数	件		129		

5	担当課	住民課	補助金交付事業該当	決算書のページ			109-114	
事業名	コンビニ交付事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	2	3	1	52
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち						
基本施策	5-2	健全な行財政の運営						
施策の体系(柱)	5-2-3	業務効率化とサービスの向上			事業費	4,688		千円
事業概要	住民票、印鑑証明、税証明書など各種証明書のコンビニ等交付サービス			財源内訳	一般財源	1,756		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	2,932		千円
【対象】 (誰を)	全町民							
【手段】 (どうやって)	マイナンバーカードを利用して本人認証を行うことによりコンビニ等に設置してあるキオスク端末で各種証明書を取得する			活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	マイナンバーカードを利用しコンビニ等で各種証明書を取得することができ、休日や夜間も対応しているため、住民の利便性が向上される。また、利用者増加に伴い窓口への来庁者が減少することで業務の負担を軽減する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				コンビニ交付発行件数	件	5,000	7,745	
解決した課題	マイナンバーカード交付枚数の増加とともに、コンビニ交付発行件数も増加しており、来庁することなく証明書が取得でき住民の利便性を向上させることができた。							
残された課題	コンビニ交付による利便性を更にPRしていき、利用が少ない年代をターゲットにリーチしていく必要がある。また、交付できる証明書などの増加なども検討する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	今後もコンビニ交付を増加させ住民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードの交付についても推進をしていく。							



## 福祉課

9人

### ■福祉係

	世帯数	人数
生活保護世帯	182世帯	247人

令和6年3月31日現在

### ■障がい福祉係

種別	人数
身体障害者手帳所持者数	1,168人
療育手帳所持者数	402人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	372人

令和6年3月31日現在



1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124	
事業名	災害時避難行動要支援者支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	1	1491
基本施策	2-5	地域福祉の充実		事業費		2,200		千円
施策の体系(柱)	2-5-2	地域福祉意識の高揚		財源内訳		2,200		千円
事業概要	大規模災害時における災害時避難行動要支援者の避難支援等を的確に行うために、避難支援体制や避難後のケアを適切に行う体制を整備する。			一般財源	2,200		千円	
【対象】 (誰を)	避難行動要支援者(①高齢者(75歳以上の独居者・75歳以上のみの世帯)、②要介護3～5の認定者、③身体障害者手帳1・2級所持者、④療育手帳A所持者、⑤精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者、⑥難病患者、⑦その他)			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	避難行動要支援者の避難支援計画(個別計画)を作成し、万一の災害に備える。①名簿作成②個別計画作成③同意者分について関係機関との情報共有④名簿を活用した訓練等の実施			県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	要支援者の自助及び地域の共助を基本とし、避難支援体制の整備を図ることにより、高齢者や障がい者などの要支援者が住み慣れた地域で、非常時においても安全安心な避難行動支援を受け、更に適切なケアが受けられることを目指す。			起債	0		千円	
				その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				地域版ワークシヨップ開催	地区	15	9	
			成果指標	単位	目標値	R5実績		
			災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供同意者割合	%	55	45		
解決した課題	前年度に引き続き、名簿活用フローやマニュアルを用い、各種会議等で要支援者名簿について説明し、名簿の活用や地域版防災計画の策定を推進した。							
残された課題	コロナ禍以降、地域での活動が停滞気味となっている。徐々に活動が再開されてきてはいるものの、改めて、積極的に地域に出向き、活動を推進していく働きかけが必要である。							
今後の施策展開の方向性	災害時に要支援者に対する地域での避難支援ができる仕組みづくりを行い、地域防災力の向上を図るため、各地域での地域版防災計画の作成、定期的な見直しなど、地域福祉活動を推進していく。							

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			121-124	
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	1	89
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		7,328		千円
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実		財源内訳		4,335		千円
事業概要	ひとり親家庭等における医療費の一部を補助			一般財源	4,335		千円	
【対象】 (誰を)	①ひとり親家庭の20歳未満の児童を扶養している父・母及びその父・母に監護されている18歳までの児童 ②父母のない18歳までの児童			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	医療費の助成(児童扶養手当の所得制限限度額内の人)。保険適用自己負担額該当費用の2/3を助成。			県費	2,993		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、その家庭の生活の向上と福祉の向上を図る。			起債	0		千円	
				その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				制度周知のチラシ配布	人	400	385	
			成果指標	単位	目標値	R5実績		
			受給資格率の増加	%	98	85		
解決した課題	ひとり親家庭の経済的負担軽減となった。また、新型コロナウイルスの影響等により家計が急変した方などをふくしの相談窓口に繋ぐなど経済面の相談にも応じている。							
残された課題	資格の申請や、医療費の還付手続きが負担となり、申請をされない世帯が多い。医療費の現物給付化等、対象者の負担感を減らしていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	令和6年度に医療費の現物給付化を行い、対象家庭の負担軽減を図る。							

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			133-134		
事業名	老人福祉センター運営事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	5	153
基本施策	2-5	地域福祉の充実			事業費		15,557 千円		
施策の体系(柱)	2-5-2	地域福祉意識の高揚			財源内訳		15,557 千円		
事業概要	高齢者の各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に付与する施設として設置されている大津町老人福祉センターの施設管理運営を行う。			一般財源		15,557 千円			
【対象】(誰を)	大津町老人福祉センター			国費		0 千円			
【手段】(どうやって)	指定管理者である大津町社会福祉協議会に施設の管理業務を委託する。			県費		0 千円			
【意図・目的】(どういう状態にする)	大津町老人福祉センターの施設管理運営を適正に行う。			起債		0 千円			
解決した課題	社会福祉協議会事業やボランティア活動、住民福祉活動の拠点として、住民交流、福祉の向上に向けた事業展開、生活困窮者への支援を図ることができた。災害時は避難所として避難者を受け入れた。			その他		0 千円			
残された課題	築30年以上が経過し、長寿命化改修の時期を迎えている。設備等の老朽化もあるため、必要な修繕等を行いながら、地域福祉活動の拠点及び災害時の避難所として、事業を行っていく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	長寿命化改修の時期を迎えているため、肥後大津駅周辺の整備計画の状況を考慮し、災害時の福祉避難所としての機能も充実させながら、役場庁舎及び周辺の利活用方針と合わせて、老人福祉センターの機能やあり方を検討していく。			延べ利用者数	人	26,000	18,810		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				利用者アンケートにおける、施設管理の満足度	%	90	78		

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124		
事業名	地域づくり推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	1321
基本施策	2-5	地域福祉の充実			事業費		17,797 千円		
施策の体系(柱)	2-5-2	地域福祉意識の高揚			財源内訳		8,436 千円		
事業概要	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援し、住民主体の地域づくりを推進する。			一般財源		8,436 千円			
【対象】(誰を)	町全域住民			国費		7,241 千円			
【手段】(どうやって)	町社会福祉協議会に福祉活動専門員や地域福祉活動コーディネーターを配置し、住民参加の福祉活動の推進や地域福祉推進事業を実施。			県費		2,120 千円			
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域住民や地域の団体、ボランティア、福祉サービスの提供者、行政などが連携し、地域での人と人とのつながりを大切に、共に支えあう地域社会を目指す。			起債		0 千円			
解決した課題	コロナ禍によりしばらく実施していなかった福祉まつりを実施した。また、重層的支援体制整備事業の中で、包括化推進会議を開催し、課題のある世帯と地域資源のマッチングを検討した。			その他		0 千円			
残された課題	コロナ禍により、地域コミュニティの活動が停滞してきている。また、今後人口が増加する地区と、高齢化が進むと見込まれる地区があり、いずれも地域のつながりが希薄となることも考えられるため、これまで以上に地域に積極的に介入し、地域福祉を推進していく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	地域共生社会に向け、住民自ら課題を解決できる体制を更に構築し、充実させていく必要がある。重層的支援体制整備事業の地域づくりを中心に、様々な課題を抱えた世帯の課題解決のため、地域資源の開発やマッチングを進めていく。			地域福祉推進員配置の行政区	地区	全地区	41		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				「地域福祉の充実」に対する満足度	%	40	19		

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124		
事業名	多機関の協働による包括的支援体制構築事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	1476
基本施策	2-5	地域福祉の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-5-1	包括的支援体制の構築							10,812
事業概要	国の多機関の協働による包括的支援体制構築事業を活用し、福祉総合相談窓口(ふくしの相談窓口)を設置し、横断的な相談体制の確立を図る。			財源内訳	一般財源	2,705		千円	
【対象】(誰を)	町全域住民				国費	5,405		千円	
【手段】(どうやって)	福祉関連の総合的な相談窓口の整備を行い、高齢者・障がい者・子ども・生活困窮など複合的な地域住民の課題に対し一括して相談を受け、専門機関が連携し、総合的に課題解決するまでコーディネートする。				県費	2,702		千円	
					起債	0		千円	
					その他	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	複合的な課題のある相談に対し、各専門機関が横断的に連携し、地域住民の課題解決へと導く。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
				相談対応件数	件	190	125		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題	本人以外の関係機関等からの相談ケースも増えてきており、関係機関からの認知度も高まっている。包括化推進会議等をはじめ、包括化推進会議、重層的支援会議等を開催し、様々なケースの情報共有を行い、支援につなげることができた。(R5相談件数125件 終結件数50件)			相談終結割合	%	70	40		
残された課題	相談者の課題を解決するための社会資源が十分ではなく、終結させることが困難な事例も多い。相談者に寄り添い、課題解決ができるよう、さらに社会資源の開発、関係機関との連携強化を進める必要がある。								
今後の施策展開の方向性	住民の様々な課題解決のため、ふくしの相談窓口の更なる周知、関係機関等との連携強化を行っていく。								

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128		
事業名	日中一時支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1016
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							4,556
事業概要	一時的に見守り等の支援が必要な障がいのある人に、日中における活動の場を提供し、見守り、社会に適應するための日常的な訓練を行うことで、その家族の就労及び一時的な休息を支援する。			財源内訳	一般財源	1,853		千円	
【対象】(誰を)	障がい者・児で、介護者の理由で、介護を受けることが困難になり、日中の保護・看護が必要となる者。				国費	1,802		千円	
【手段】(どうやって)	日中に障害者支援施設で障がい者等の活動の場を提供し、見守り、社会適應のための訓練等を行う				県費	901		千円	
					起債	0		千円	
					その他	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	障がい者等の日中における活動の場を確保することで家族の就労や一時的な休息を進めることができる			活動指標	単位	目標値	R5実績		
				決定者数	人/年	170	137		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題	令和5年度と令和4年度の決定者数を比べると増加傾向にあり、新型コロナウイルスが5類へ移行し、利用が戻ってきた。			平均実利用者数	人/月	40	20		
残された課題	制度を知らない対象者もまだ多くいると思われるため、窓口相談に来た際に説明、案内をしていく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	個別支援計画等で利用の可能性を確認し、障害福祉サービスの利用申請に合わせ、説明や案内を行う。								

7	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128		
事業名	日常生活用具事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1022
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							6,171 千円
事業概要	障がい程度に応じた日常生活用具(入浴補助用具、排泄管理支援用具等)の給付を行う。利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0割。(地域生活支援事業の中の一つ)			財源内訳	一般財源	2,639		千円	
【対象】(誰を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者 障がい児・難病患者				国費	2,354		千円	
【手段】(どうやって)	対象者が在宅生活の中で困っている事を聞き取り、必要な日常生活用具を給付する。				県費	1,178		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	日常生活用具の給付により、在宅福祉の向上につなげ、対象者が地域での生活を送れるようになる。				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題	給付件数合計310件のうち、ストマ用装具や紙おむつ等の排泄管理支援用具が303件を占めており、日常生活において必須である用具を給付することで、対象者の生活支援を行うことができた。			申請件数	件	320	310		
残された課題	様々な用具が開発されているため、給付対象用具の見直しが随時必要。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	在宅での生活がスムーズに過ごせるよう本人のニーズをふまえ、生活の質の向上につながる用具を利用できるよう当該事業を継続して実施していく。			実利用率	%	100	100		

8	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128		
事業名	補装具交付事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1024
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-4-1	障がい者支援の総合的推進							8,622 千円
事業概要	身体障がいの部分を補い、生活しやすくするために必要な用具を給付・貸付・修理を行う。利用者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。			財源内訳	一般財源	2,156		千円	
【対象】(誰を)	身体障がい者・障がい児・難病患者				国費	4,311		千円	
【手段】(どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、障がい状況を確認し、個々に応じた補装具製作費用を負担する。				県費	2,155		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	対象者が身体の障がい部分を補う装具を身につけることで、日常で自立した生活ができるようになる				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題	補聴器や車椅子が必要な方に補装具を給付(修理)することで、本人の自立した生活に繋ぐことができた。			支給決定件数	件	50	79		
残された課題	適切で適正な支給のために、本人への聞き取り、総合相談所や医師、製作者との連携(電話や文書など)を図っていく。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	身体機能を補う補装具を必要な人に給付することで、対象者の自立した生活を図ることができる。今後も制度を周知しながら、窓口や電話等での相談もあっているので適切な案内をしていく必要がある。			実利用率	%	100	100		

9	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-128		
事業名	自立支援医療費給付事業(更生医療)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1028
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							19,037
事業概要	疾病が治癒した後の機能障害に対して、更生するために必要な医療を行う。			財源内訳	一般財源	4,795		千円	
【対象】(誰を)	身体障害者手帳の交付を受けた18歳以上の医療(人工透析、心臓手術、関節手術等)を受ける必要がある人				国費	9,495		千円	
【手段】(どうやって)	医師や福祉総合相談所の意見により、対象者の医療の必要性を確認し、保険診療による医療費を給付する。				県費	4,747		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術や継続した医療を受けることができる。				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
解決した課題	医療費の一部を公費負担することで、対象者の医療費負担を軽減することができた。前年度と比較すると、支給決定者数は増加したが、給付金額は減少した(R4年117人、R5年119人)。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	生活保護受給者に関しては給付額が高額になるため予算額の算定の仕方が課題。			支給決定者数	人	128	119		
今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も障がいの軽減や回復のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				更生医療給付率	%	100	100		

10	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-128		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1029
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-4-1	障がい者支援の総合的推進							42,214
事業概要	重度の心身障がい者を対象に医療機関ごとに通院1,020円、入院2,040円を超えた額を助成する。			財源内訳	一般財源	20,148		千円	
【対象】(誰を)	重度の身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	申請内容を審査後、医療費の助成を行う。				県費	22,066		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	重度の障がい者に必要な医療費を助成することで適切な治療の確保と経済的な負担を軽減する。				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
解決した課題	前年度と比較すると、給付件数は増加したが、給付金額は減少した。重度の障害がある人に対し、必要な医療費を助成し、負担軽減を図った。(R3年6,900件、R4年6,836件、R5年7,156件)			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	事務処理の過程で、医療保険に応じた高額医療や付加給付の確認作業が煩雑であり、適正な給付のため、事務処理にかなりの時間を要している。			給付件数	件	7,000	7,156		
今後の施策展開の方向性	受給者に対するサービス向上と事務処理の効率化のため、令和6年8月診療分から一部、現物給付を導入する。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				給付率	%	100	100		

11	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-128		
事業名	障害福祉サービス事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1069
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			事業費 <b>793,683</b> 千円				
施策の体系(柱)	2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							
事業概要	障害支援区分や支給量を決定。利用したサービスの費用の一部を利用者が負担。残りを町が事業主に支払う。H25年度から難病患者が対象に追加。居宅介護、施設入所、就労移行支援等。				財源内訳		一般財源	199,623	千円
【対象】(誰を)	身体障がい、知的障がい、精神障がい 難病患者。(身体障がい者は手帳所持者のみ対象)				財源内訳		国費	396,102	千円
【手段】(どうやって)	申請の後、計画相談員や関係各所と連携して、サービス種類と支給量を決定し、サービスを提供する				財源内訳		県費	197,957	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	必要なサービスを受けることで、対象者の生活の質の向上につなげていく				財源内訳		起債	0	千円
解決した課題	利用者がそれぞれのサービスを利用することで、自立生活と社会生活の向上を図ることができた。決定者の約94%がサービスを利用。残りの6%はショートステイなどの緊急の際にサービスを利用されている。				財源内訳		その他	0	千円
残された課題	障害者支援施設への入所希望に対し、待機期間が長い施設がある。また、新規のサービス利用希望者が多く増えており、給付費が増加しており、今後もこの傾向が続く見込み。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	対象者のニーズを確認しながら、相談支援事業所やサービス提供事業所との連携のもと、適正な支給決定を行う。				支給決定者数	人	326	342	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					実利用率	%	100	94	

12	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-130		
事業名	障害児通所支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1250
基本施策	2-4	障がい者福祉の充実			事業費 <b>493,673</b> 千円				
施策の体系(柱)	2-4-1	障がい者支援の総合的推進							
事業概要	児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支給量を決定(利用者負担は一部) 保護者負担は課税世帯1割、非課税世帯0円。				財源内訳		一般財源	124,284	千円
【対象】(誰を)	身体障害者手帳又は療育手帳交付の児童。発達障がい診断のある児童。医師や臨床心理士が療育を勧める児童。				財源内訳		国費	246,259	千円
【手段】(どうやって)	対象者は、支援計画に基づき、定期的に通所支援事業所を利用し、支援を受ける。				財源内訳		県費	123,130	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	日常生活の基本的な動作や集団活動、コミュニケーション能力を伸ばすことができ、将来、自立した生活を行うことができるようになる。				財源内訳		起債	0	千円
解決した課題	実利用人数は増加しており、将来自立した生活ができるよう支援を行った住民が増えた。				活動指標		単位	目標値	R5実績
残された課題	新規の利用希望者の増加に伴い、給付費が増加の一途を辿っており、今後もこの傾向が続く見込み。また、放課後等デイサービスの定員がいっぱいで受入が難しい状況もあるため、新規事業者数を増やし、実利用率の増加を計っていく。				実利用人数	人	400	400	
今後の施策展開の方向性	療育事業所のみでなく、家庭、学校、園等が連携し、共通認識のもとで療育支援を提供することより自立した生活に繋がるよう引き続き、1人1人に応じたサービス提供を実施する。				成果指標	単位	目標値	R5実績	
					実利用率	%	100	89	

13	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-130	
事業名	自立支援医療費給付事業(育成医療)			会計	款	項	目	事業番号
事業概要	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1281
施策の大綱	2-4	障がい者福祉の充実		事業費		999		千円
基本施策	2-4-1	障がい者支援の総合的推進		財源内訳		一般財源	250	千円
【対象】(誰を)	身体障害者手帳の有無に関係なく、18歳未満の児童で、現在の疾患を放置すると障害を残す恐れがあり、医療を受ける必要がある児童。			財源内訳		国費	499	千円
【手段】(どうやって)	医師の意見を踏まえ、医療の必要性を確認し、医療費の一部を給付する。			財源内訳		県費	249	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	経済的負担の軽減により、安心して手術などの医療を受けることで障害を残さないことができる。			財源内訳		起債	0	千円
解決した課題	給付決定者数、給付額ともに、昨年と比較すると増加している。医療の必要な児に対し給付することで、児の生活能力の向上に繋がっている。(R4年8人、R5年11人)			財源内訳		その他	0	千円
残された課題	障害を残す恐れのある疾病や治療方法の種類が多岐に渡っており、対象者に応じた適正な給付のためには、常に疾病や治療方法などを詳細に調査する必要がある。			活動指標		単位	目標値	R5実績
今後の施策展開の方向性	市町村に義務付けられた事業であり、今後も児の障がいの軽減や生活能力の向上のため、法に基づき継続して適切な給付を行う。			支給決定者数		人	10	11
				成果指標		単位	目標値	R5実績
				育成医療給付率		%	100	100

14	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-128	
事業名	巡回支援専門員派遣事業			会計	款	項	目	事業番号
事業概要	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	2	1309
施策の大綱	2-4	障がい者福祉の充実		事業費		7,099		千円
基本施策	2-4-1	障がい者支援の総合的推進		財源内訳		一般財源	2,920	千円
【対象】(誰を)	発達障がいのある児童と保護者、学校や園など児童支援を担当する職員			財源内訳		国費	2,786	千円
【手段】(どうやって)	学校や園等を巡回支援専門員が巡回し、障がい児に対する支援方法を助言、必要に応じ関係機関や福祉サービスへ繋ぐ。また定期的な講習会を開催			財源内訳		県費	1,393	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	関係部署が事前に連携を図り、子育てや成長を支援することで、将来的に児童が自立した生活ができるようにする			財源内訳		起債	0	千円
解決した課題	昨年より巡回相談回数が増え、計44カ所の園・学校等へ巡回支援及び講演会等を開催することができた。			財源内訳		その他	0	千円
残された課題	障がいの早期発見・早期対応のための助言等の支援により、療育を希望する保護者が増加しているが、医療機関等での客観的な療育の必要性を確認できる場が限られている。			活動指標		単位	目標値	R5実績
今後の施策展開の方向性	施設に対する環境設定及び保護者や支援者(保育士や教師等)の子どもへの関わり方に対する助言を通じ、支援が必要な子どもと保護者への切れ目ない支援を継続していく。			巡回箇所数		箇所	38	44
				成果指標		単位	目標値	R5実績
				巡回相談支援回数		回	280	319

15	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	決算書のページ			125-126	
事業名		ペアレントプログラム事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	3	1	2	1463
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実	事業費		540		千円
施策の体系(柱)		2-4-1	障がい者支援の総合的推進					
事業概要		親や支援者が、子どもの行動の客観的な理解方法を学び、子育てに自信を身につける専門的な講座を開催		財源内訳	一般財源	135		千円
【対象】 (誰を)		保護者や子育てに関わる支援者			国費	270		千円
【手段】 (どうやって)		ペアレントプログラム年間2クール、ペアレントトレーニング1クルールの講座を開催、対象者は1クルールの講座を受講し、支援技術を身につける			県費	135		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		子育てに自信を持ち、発達障がいがある子どもに、家庭でできる子育てを行い。子どもの成長を促進する。また保護者の支援者を育成し、講座を受けていない保護者にも支援でき、更なる家庭内療育につながる。			起債	0		千円
解決した課題		令和5年度は、3クルールの開催で、17名が修了された。修了者は、家庭内で継続して子どもの成長を支援していく意向がある。			その他	0		千円
残された課題		講座を実施する講師的な役割をする修了者の育成が必要。講座は少人数で行う必要があり、講師的な役割の修了者により講座を実施し、講座回数を増やす必要がある。		活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		修了者が増加することで、家庭内及び地域での療育支援体制が整い、子どもの成長をサポートできる町になるよう、今後も継続する必要がある。		開催回数	回	22	22	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				年間修了者	人	30	17	

## 子育て支援課

25人(令和6年4月1日時点)

■子育て支援係 (3人)

■入園支援係 (3人)

就学前人口

(単位:人)

基準日	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
R6. 3. 31	301	313	344	314	335	390	1,997
R5. 3. 31	312	349	327	344	389	397	2,118

保育所保育料

(単位:円)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額
現年度	93,335,000	93,131,800	99.78%	0
過年度	1,363,590	466,840	34.24%	570,750

待機児童数

(単位:人)

基準日	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4月1日	0	0	0
10月1日	4	3	4

■大津保育園 (13人)

■陣内幼稚園(5人)

園児数【2・3号認定(保育)】令和6年3月現在(町内在住者のみ)

(単位:人)

名称	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
大津保育園	120	6	13	17	20	34	23	113
他市町村保育園(公立3園)		1	0	1	0	1	2	5
公立計	120	7	13	18	20	35	25	118
緑ヶ丘保育園	120	14	22	22	27	23	24	132
一字保育園	90	15	16	9	18	20	17	95
白川保育園	140	19	22	23	20	25	26	135
杉水保育園	160	19	35	24	32	38	37	185
大津いちご保育園	120	25	23	23	24	26	24	145
よろこび保育園	120	19	24	26	24	27	31	151
風の子保育園	140	22	23	28	28	30	30	161
第二よろこび保育園	120	20	25	24	24	25	30	148
大津音楽幼稚園	60	9	10	10	13	15	20	77
白川幼稚園	90	6	15	15	7	13	16	72
他市町村園(私立13園)		3	2	3	1	4	4	17
私立計	1,160	171	217	207	218	246	259	1,318
小規模保育園(4園)	42	13	19	16				48
合計	1,322	191	249	241	238	281	284	1,484

園児数【1号認定(教育)】令和6年3月現在(町内在住者のみ)

(単位:人)

名称	定員	満3歳	3歳	4歳	5歳	計
大津幼稚園	190	13	25	25	32	95
陣内幼稚園	120	3	7	13	12	35
公立計	310	16	32	38	44	130
大津音楽幼稚園	150	11	31	23	27	92
白川幼稚園	70	0	8	17	22	47
緑ヶ丘保育園	15	0	4	3	4	11
他市町村園(私立3園)		1	1	0	1	3
私立計	235	12	44	43	54	153
合計	545	28	76	81	98	283

※令和6年4月民営化



1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-144	
事業名	保育料収納事務委託事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつながり元気で健やかなまち		1	3	2	1	166
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		336		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実		財源内訳		336		千円
事業概要	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立の7保育園長に滞納保護者への助言・指導及び保育料の収納事務を委託する。			一般財源		336		千円
【対象】 (誰を)	保育所入所児童の保護者			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	各園長の協力により、保育料の徴収、保護者からの納付相談及び指導を行い、収納率の向上に努める。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①保育料の未納を事前に防止する。 ②滞納した保育料を徴収し、収納率の向上を図る。 ③保護者の保育料納付の利便性の向上を図る。			起債		0		千円
解決した課題	保育園と連携して保護者への収納を促し、収納率の向上に取り組むことができた。			その他		0		千円
残された課題	保育園と連携して、納期限後初期の段階で徴収できるような体制をとる。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	保護者と面識のある保育園からの催告は効果があり、保育園と連携して徴収する体制を継続し、収納率の向上を図る。			委託保育園数	園	7	7	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				現年度収納率	%	100	99	

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-144	
事業名	障害児保育事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつながり元気で健やかなまち		1	3	2	1	168
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		12,736		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実		財源内訳		12,736		千円
事業概要	対象児童が入所している町内私立保育所に委託し、受入れ保育所に保育士の加配費用等を助成し、入所を促進する。(単価:障害児108,000円、軽度障害児54,000円)			一般財源		12,736		千円
【対象】 (誰を)	就学前に地域の同年代の集団の中での保育を希望する障害のある児童(保護者)			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	①受け入れる保育所に保育士の加配費用等を助成し入所の促進を行う。 ②専門的知識・経験のある保育士の確保に努める。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	障害のある児童の保育所入所を推進し、就学前の同年代との集団保育を実施し、一人ひとりの発達や障害の状態に応じた処遇を行う。			起債		0		千円
解決した課題	障害児及び軽度障害児を受け入れてもらい、支援が必要な児童に対し適切な支援を行い、同年代の児童との集団保育を実施することができた。			その他		0		千円
残された課題	対象児童が増加しており、サポートに入る職員の確保が課題となっている。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	今後も支援が必要な児童に対し適切な支援を行い、障害のある児童への理解を深め、就学後も適切な支援ができるよう、保育園と学校の連携や情報の共有を促進していく。			受入保育所数	箇所	8	7	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				障害児受入数	人	16	27	

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
事業名	子育て短期支援事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	172
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		0		千円
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実						
事業概要	子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所することで子どもの健全育成を図る。			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】(誰を)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童、又は緊急一時的に保護を必要とする母子等				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	一時的に養育・保護を必要とする児童等に対する適切な処遇が確保される施設において養育・保護を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	児童の養育が一時的に困難となった家庭の児童等が児童福祉施設等に短期入所することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	子どもの養育が一時的に困難になった場合、緊急一時的に児童擁護施設等に短期入所することで児童及びその家庭の支援につながった。			実施箇所数	箇所	4	4	
残された課題	令和5年度の利用者はいなかったが、関係機関と連携し、本事業のニーズがあると判断できる場合は利用を促していく。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	今後も一定のニーズが予想されるため、引き続き事業を実施していく。			延べ利用者数	人	2	0	

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
事業名	延長保育促進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	178
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		5,440		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要	町内の保育所及び認定こども園に事業を委託し、18時から19時まで1時間の延長保育を実施。(利用料金 2,500円/月、200円/日)※一部の園では20時まで利用可			財源内訳	一般財源	1,814		千円
【対象】(誰を)	町内保育所の入所児童全員				国費	1,813		千円
【手段】(どうやって)	保護者の仕事の状況等により、18時までに迎えができない児童を19時まで有料で保育する。				県費	1,813		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者の就労形態の多様化による保育時間延長のニーズに対応し、仕事を持つ保護者への支援を行う。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	町内の全保育園において、安心して子育てができるように仕事と子育ての両立支援に努めた。			事業実施保育所数	園	11	11	
残された課題	延長保育利用者数は増加傾向にあり、今後も継続して延長保育の需要が見込まれる。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	コロナ禍や働き方改革等を含む就労形態は多様化してきているが、保護者の延長保育に対するニーズはあるため、継続して保育所での延長保育を実施する。			延べ利用児童数	人	12,800	15,153	

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-146	
事業名	一時預かり事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	179
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		14,539		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実		財源内訳		4,847		千円
事業概要	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他理由により家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、一時預かりを実施。 一般型: 保育所等に在籍していない乳幼児の受け入れ。 幼稚園型: 幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等における受け入れ。			一般財源		4,846		千円
【対象】 (誰を)	①町内に住む保育所等に通常入所していない就学前の児童とその保護者 ②幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に在籍する幼稚園等において一時預かりを希望する児童とその保護者			国費		4,846		千円
【手段】 (どうやって)	保護者の疾病、冠婚葬祭、その他理由により、家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、一時預かりを実施する保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。			県費		4,846		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の傷病、冠婚葬祭、その他私的な理由に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育等の保育需要に対応することで、保護者の就労の支援や負担軽減を図る。			起債		0		千円
解決した課題	一時的に家庭で保育ができない保護者のニーズに対応することができた。			その他		0		千円
残された課題	今後実施予定の「こども誰でも通園制度(仮称)」と一時預かり事業(一般型)をどのように実施していくかが課題となる。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	利用者が希望する日に利用できるよう、利用実績が少ない事業所の集約を含めた受入れ体制の再構築を検討していく。			実施保育所数	箇所	8	7	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				延べ利用児童数	人	500	259	

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-144	
事業名	養育支援訪問事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	182
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		9		千円
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実		財源内訳		9		千円
事業概要	継続的な養育支援を特に必要とする家庭に対し、指導・助言等を行う。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	継続的な養育支援を特に必要とする家庭や、出産後おおむね1年程度で子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭等			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	支援員が養育者の家庭を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家庭の適切な養育の実施を確保する。			起債		0		千円
解決した課題	養育支援が特に必要な児童及び家庭を専門職が訪問し、養育への指導・助言をすることで、子育てに対する不安や孤立感の解消につながった。			その他		0		千円
残された課題	養育支援が必要と思われる世帯はあるが、家庭に入られることに抵抗があるなど、利用につながっていない。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	対象世帯に事業の利用を促すとともに、受託者と連携し、支援世帯に支援が行き届くよう更に取り組む。			対象世帯数	世帯	2	0	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				支援世帯数	世帯	2	0	

7	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146	
事業名	乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	182
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実			事業費	7 千円		
事業概要	出産後間もないため、家事や育児が困難な核家族家庭等に対して、ヘルパーが訪問して家事や育児の援助、助言、相談を行う。			財源内訳	一般財源	0 千円		
					国費	0 千円		
【対象】 (誰を)	概ね生後1年までの乳児がいる核家族等の世帯で、保護者の体調が不調なため育児等が困難になっている家庭。				県費	0 千円		
					起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言、相談を行う。				その他	7 千円		
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保護者の子育て支援と児童の健全な育成及び資質の向上を図る。			事業所数	箇所	1	1	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				延べ利用者数	人	10	5	
解決した課題	出産後間もないため家事や育児が困難な家庭に対して、ヘルパーを派遣して、家事や育児の援助や助言等の支援を行った。							
残された課題	利用者の費用負担もあり、利用をためらうケースもあるなど事業が広く普及しているとは言えない。							
今後の施策展開の方向性	核家族の増加に伴い、今後も利用者の育児不安の解消のため、継続的に本事業を推進していく。							

8	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-146	
事業名	要保護児童対策協議会事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	183
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			事業費	10,678 千円		
事業概要	児童虐待の防止と早期発見、早期対応を行うため要保護(要支援)児童家庭の訪問及び個別対応支援。			財源内訳	一般財源	5,055 千円		
					国費	4,911 千円		
【対象】 (誰を)	18歳以下の児童とその保護者等				県費	712 千円		
					起債	0 千円		
【手段】 (どうやって)	関係機関等が情報や考え方を共有し、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を行う。				その他	0 千円		
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	①児童虐待の早期発見、早期解決により健全な家庭環境を取り戻す。 ②地域全体で子どもを見守る住民意識を形成する。			調整会議の開催	回	12	12	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				新規相談件数	件	80	110	
解決した課題	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援等を行い、子どもの健やかな成長を支えていく役割である「こども家庭センター」を設置した。							
残された課題	虐待のハイリスク家庭の把握や具体的な支援に関する情報提供、個別の相談支援などのソーシャルワークを担う機能の強化が課題となっている。							
今後の施策展開の方向性	母子保健機能と児童福祉機能の組織が分散しているため、役割を分担し、必要な情報を共有しながら一体的支援を行っていく。							

9	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	185
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		9,200		千円
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			財源内訳		3,468		千円
事業概要	子どもを預けたい保護者と子どもを預かってくれる人を会員登録し、必要時に調整、育児中や仕事を持つ保護者の子育て支援を行う。			一般財源		2,866		千円	
【対象】(誰を)	生後3カ月から小学生までの児童がいる子育て中の世帯			国費		2,866		千円	
【手段】(どうやって)	利用料金(1時間600円)の半額を町が助成し、依頼会員の子どもを協力会員が預かる。			県費		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域全体で子育て家庭を支援し、子どもを安心して生み育てることができる環境づくりを推進する。			起債		0		千円	
解決した課題	協力会員が依頼会員の様々な預かりニーズに対応し、子育て中の家庭を支えることができた。			その他		0		千円	
残された課題	依頼会員のニーズに応えるために、協力会員の確保が課題。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	会員相互に助け合う活動に関する連絡、調整機関として、地域の子育て支援の充実を図る。			総会員数	人	1,500	1,006		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				利用件数	件	2,000	864		

10	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146		
事業名	病児・病後児保育事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	186
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		7,493		千円
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			財源内訳		3,021		千円
事業概要	病後児保育施設で病児・病後児回復期児童の預かり保育を行い、保護者の子育てと就労の両立を図る。			一般財源		2,097		千円	
【対象】(誰を)	生後3ヶ月から概ね10歳までの病児または病後児回復期の児童			国費		2,097		千円	
【手段】(どうやって)	病児の児童または病後児回復期であるがまだ保育所等に通わせるのに不安がある児童を有料で預かる。事前登録を行い、利用時に電話で申し込む。			県費		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	病児または病後児回復期の児童を預かることにより、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援する。			起債		279		千円	
解決した課題	病児または病後児回復期の児童を預かることで、仕事と子育ての両立支援を行った。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	予約や予約状況の確認をオンラインで確認できるLINE公式アカウントの周知を引き続き行う必要がある。予約がいっぱいで空きがないことがある。			実施箇所数	箇所	1	1		
今後の施策展開の方向性	核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児・病後児保育の需要が見込まれる。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				延べ利用者数	人	250	264		

11	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146		
事業名	連携中枢都市圏構想広域利用事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	186
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							17 千円
事業概要	熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用する。			財源内訳	一般財源	17		千円	
【対象】(誰を)	小学校6年生までの病児・病後児				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	熊本市と大津町で相互間に病児・病後児保育施設を利用し、対象児童を有料で預かる。				県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	病児・病後児保育施設を広域利用し、仕事を休めない、預け先のない保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
		熊本市病児保育施設	箇所	8	8				
		成果指標	単位	目標値	R5実績				
		延べ利用者数	人	5	2				
解決した課題	保護者の利便性の向上を図るため、熊本市の病児・病後児保育施設を広域利用できる体制を整えている。								
残された課題	広報やホームページ等で周知を図っているが、まだ広く認知されているとは言えない。								
今後の施策展開の方向性	核家族化、共働きの家庭の増加により、今後も病児、病後児保育の需要が見込まれる。								

12	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			145-146		
事業名	地域子育て支援拠点事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1077
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり							13,172 千円
事業概要	①NPO法人みんなのおうち、NPO法人あぼりに委託。②育児等について相談する相手もなく密室保育により孤立感・閉塞感を募らせている親子に、気軽に集い精神的な安心感をもたらす場を提供する。			財源内訳	一般財源	4,392		千円	
【対象】(誰を)	子育て家庭、特に乳幼児を持つ親とその子ども				国費	4,390		千円	
【手段】(どうやって)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談・援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施				県費	4,390		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
		開設日/週	日	6	6				
		成果指標	単位	目標値	R5実績				
		利用者数	人	20,000	9,247				
解決した課題	地域子育て支援拠点事業を2カ所で実施し、子育て親子が気軽に集える場を提供している。利用者についても年々増加傾向にある。								
残された課題	家庭での保育を支援する場として、子育て親子が気軽に集い、語らいや相談ができ、ニーズに寄り添った場づくり、雰囲気づくりに努める。								
今後の施策展開の方向性	地域の身近な親子ふれあいの場所、町子育て・健診センター内の「子育て支援センター」を核として、町全体の子育て中の家族を支援していく。								

13	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-146	
事業名	子ども・子育て支援事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	1	1299
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実			事業費	5,677		千円
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき策定した「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図り、大津町子ども・子育て会議にて目標の達成状況や進捗状況を確認し、事業見直し等の審議を行う。			財源内訳		一般財源	5,677	千円
				財源内訳		国費	0	千円
				財源内訳		県費	0	千円
				財源内訳		起債	0	千円
				財源内訳		その他	0	千円
【対象】 (誰を)	町内の子ども・子育て家庭			活動指標	単位	目標値	R5実績	
【手段】 (どうやって)	大津町子ども・子育て支援事業計画について、大津町子ども・子育て会議にて進捗状況等を審議する。			会議回数	回	2	2	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	「大津町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援施策の推進を図る。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	大津町子ども・子育て支援事業計画の実施状況について、大津町子ども・子育て会議へ報告し、意見をいただき、施策に反映を図っている。							
残された課題	令和7年度からのこども計画(第3期子ども・子育て支援事業計画)策定に向け、保護者だけでなく子どもも含め、幅広い意見の聴取や社会ニーズの把握に努める。							
今後の施策展開の方向性	子ども・子育て会議において子ども・子育て支援事業計画の進捗状況等を確認し、事業の成果や課題を整理したうえで、こども計画(第3期子ども・子育て支援事業計画)に反映させる。							

14	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-148	
事業名	児童手当支給事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	2	1197
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実						
施策の体系(柱)	2-2-1	子育て支援の充実			事業費	720,687		千円
事業概要	子育て支援として、中学校終了前の児童の父母などの養育者に対して手当を支給する。			財源内訳		一般財源	111,127	千円
				財源内訳		国費	499,568	千円
				財源内訳		県費	109,991	千円
				財源内訳		起債	0	千円
				財源内訳		その他	0	千円
【対象】 (誰を)	中学校修了前までの児童の父母などの養育者			活動指標	単位	目標値	R5実績	
【手段】 (どうやって)	養育者に年3回(2,6,10月)児童手当(月額5,000円・10,000円・15,000円のいずれか)を支給。(子どもの年齢・所得段階により金額変動あり)			電子申請の周知	回	5	3	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	養育者に対し手当を支給することにより、経済的な生活の安定及び児童の健全育成を目的とする。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	R5.2月よりびったりサービスが開始され、マイナンバーカードを取得している受給者は簡単にオンライン手続きできるようになり、利用者も増加してきており利用者の負担軽減につながっている。			利用件数	件	15	12	
残された課題	びったりサービスの利用者を増やすため、引き続き、各種媒体や機械を通して、周知を図る必要がある。							
今後の施策展開の方向性	令和6年度より所得上限の撤廃や支給対象年齢の拡大など制度の改正がされるため、正確な支給事務と制度の周知を遂行していく。							

15	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152	
事業名	施設型給付費・地域型保育給付費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	4	208
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		1,673,525		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要	国が定める保育単価に基づき、大津町の児童が入所する保育所、地域型保育事業所等に給付費を支出。			財源内訳	一般財源	424,551		千円
【対象】(誰を)	私立保育園、認定こども園、地域型保育事業所、町外広域入所委託保育所等				国費	803,645		千円
【手段】(どうやって)	保護者からの入所申込に基づき、入所を決定し、国が定める保育単価に基づき対象施設に給付費を支出する。				県費	357,928		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	就労等により家庭での保育が困難な児童を保育所等で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図る。				起債	0		千円
					その他	87,400		千円
解決した課題	就労等により家庭での保育が困難な児童を保育所等で保育することにより、児童の処遇の向上と児童福祉の充実を図った。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	ここ10年、就学前人口は減少傾向にあるものの、保育の利用ニーズの増加に伴う受け皿確保が必要なため、引き続き待機児童解消のための保育士確保等の対策を進めていく。			町内保育所等定員	人	1,364	1,322	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	令和7年度からのこども計画(第3期子ども・子育て支援事業計画)の中でも受け皿整備や保育士の確保を位置づけ、保育サービスの充実、保育の質の向上を目指す。			町内保育所等入所児童数	人	1,450	1,477	

16	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152	
事業名	施設等利用給付費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	4	208
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		11,667		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実						
事業概要	施設等利用給付費認定を受けた児童が利用する幼稚園・認定こども園の預かり保育料、認可外保育施設利用料、新制度未移行幼稚園利用料について施設又は保護者に給付費を支払う。			財源内訳	一般財源	2,917		千円
【対象】(誰を)	認定こども園、幼稚園、認可外保育施設等				国費	5,833		千円
【手段】(どうやって)	保護者からの施設等利用給付費申請に基づき認定を行い、認定を受けた児童が利用する施設又は保護者に国が定める基準額に基づき給付を行う。				県費	2,917		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	令和元年10月に始まった「幼児教育・保育無償化」によるもの。(少子化対策、保護者の経済的な負担軽減)				起債	0		千円
					その他	0		千円
解決した課題	保護者の経済的な負担を軽減するとともに、保護者の多様な働き方に応じた保育を行うことで、子育て支援を行うことができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	施設等利用給付を受ける児童の増加に伴い給付額は増加しているが、引き続き、支給要件を満たす対象者に対し適切に給付を行う。			給付実績施設数	園	12	12	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	今後も引き続き、無償化対象施設及び保護者への制度周知等を継続し、施設等利用費の給付事務等を円滑に行う。			延べ利用人数	人	1,200	1,156	

17	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-152	
事業名	学童保育施設運営費事業(学童保育指定管理)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	5	948
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		125,808		千円
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳		一般財源	42,200	千円
事業概要	帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。			財源内訳		国費	41,804	千円
【対象】(誰を)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童			財源内訳		県費	41,804	千円
【手段】(どうやって)	対象児童を学童保育施設で預かり、放課後児童支援員等が保育、指導を行う。			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	放課後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その保護及び健全育成を図ることを目的とする。			財源内訳		その他	0	千円
解決した課題	家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想されるため、受入枠の確保や支援員の確保と資質向上が求められる。			実施クラブ数	クラブ	15	14	
今後の施策展開の方向性	今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、施設整備を含めた受入枠の確保に努める。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				利用児童数	人	600	572	

18	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			143-146	
事業名	児童厚生施設等整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	2	1	1238
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実		事業費		4,593		千円
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり		財源内訳		一般財源	4,593	千円
事業概要	学童保育施設の利用者増及び施設老朽化による建替え、整備。			財源内訳		国費	0	千円
【対象】(誰を)	学童保育施設			財源内訳		県費	0	千円
【手段】(どうやって)	老朽化した学童保育施設の建替えを行う。			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	小学校敷地内に、学童保育施設を整備する。			活動指標		単位	目標値	R5実績
解決した課題	利用人数の増加と施設の老朽化に伴う護川小学校校区学童保育施設の建替えに向けて、設計業務を完了した。			学童保育施設整備	棟	1	1	
残された課題	護川小学校校区学童保育施設の建替えに向けて、建設工事を進めていく。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	転入や保護者の就労等により利用ニーズの増加が予想されるため、必要な受入枠を見込み、施設整備も含めて受入枠の確保を目指す。			クラブ数	クラブ	15	14	

19	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152		
事業名	保育園管理運営事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	3	198
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		69,185		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>園児の保育及び園舎の維持管理、運営</li> <li>定員120人</li> <li>現園児数: 106人(3歳未満児35人、3歳以上児71人)</li> </ul>			財源内訳	一般財源	57,770		千円	
【対象】(誰を)	大津保育園の園児、保護者、及び園舎				国費	25		千円	
【手段】(どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>月齢、発達段階に合わせた保育環境の整備</li> <li>園行事の実施</li> <li>保育士の質の向上のための研修等の実施、参加</li> </ul>				県費	569		千円	
					起債	0		千円	
					その他	10,822		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	保育や家庭支援の充実により、園児が健やかに成長するとともに、保護者の育児力が向上する。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
				園児数	人	120	114		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題	特別保育事業の充実や保育の質の向上等の取り組みにより、保護者が安心して就労することができた。			利用者満足度	%	100	64		
残された課題	それぞれの抱えている悩み等の状況を把握したうえでの家庭支援が重要である。そのためには関係機関との連携強化や相談できる場所を確保することが必要である。								
今後の施策展開の方向性	保護者のニーズの多様化、子育てに対する考え方の変化に伴い、保護者が積極的に育児に取り組むことができるような体制作りと情報の発信が必要とされる。								

20	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152		
事業名	障がい児保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	3	199
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		4,953		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	「障害者差別解消法」により、合理的配慮の提供が義務化されたことを受け、保育園においても障がいのある幼児に必要な配慮を提供することで幼児の育ちに繋げ、安心して園生活を送れるようにする。			財源内訳	一般財源	4,953		千円	
【対象】(誰を)	障がいがあり、支援を必要とする幼児				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	個別の支援計画による職員間の共有化を行い、支援を要する幼児に適した保育の実践や、専門機関や保護者との連携を図り、互いに育ちあう環境を整備する。				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
					その他	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	障がい児の健やかな成長を支えるため、地域全体で取り組む体制を作り、安心して子どもを産み育てることのできる環境整備を行い、障がい児福祉の推進を目指す。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
				対象園児	人	6	22		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題	個別の支援計画をもとに、園児の情報を共有したことで、園生活も安定して送ることができていた。療育機関や巡回相談との連携もよく取れるようになってきた。								
残された課題	支援が必要な幼児の指導において、保護者の理解や家庭での協力を得ることに難しさもあり、引き続きの支援や働きかけをしていかなければならない。								
今後の施策展開の方向性	様々な発達状況や家庭環境を考慮した上で、保護者へ現状の受容を促し、各関係機関との連携を強化し、障がい児の健やかな成長と社会適応に向けた支援をする。								

21	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152		
事業名	延長保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	3	202
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		2,210		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、保育時間の延長の需要に対応するため、18時～20時までの延長保育を行う。			財源内訳	一般財源	2,099		千円	
【対象】(誰を)	大津保育園の園児				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	7時から18時の11時間を開所基本時間とし、18時から20時の延長保育を行う。				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	・保護者支援(仕事と子育ての両立) ・園児の安定した生活リズムの確保				その他	111		千円	
解決した課題	20時までの延長保育時間は、保護者の多様な就労時間に十分対応できており、安心して就労することができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	帰宅時間が遅いことにより、生活習慣が乱れたり、家族と過ごす時間が短くなったりし、睡眠不足や情緒不安定にならないよう、細やかな見守りが必要とされる。			登録者数	人	60	50		
今後の施策展開の方向性	保護者が安心して利用し、就労できるよう安心・安全な管理体制を整えるとともに適正な職員の配置を行いながら、事業の充実を図っていく。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				利用者数(延べ人数)	人	1,000	534		

22	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152		
事業名	休日保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	3	204
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		2,113		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	保護者の就労形態の多様化等により、日曜や休日における家庭での保育が困難な児童の保育を行う。			財源内訳	一般財源	1,967		千円	
【対象】(誰を)	・町内保育所に在籍している園児 ・日曜・祝祭日に保護者の就労等により保育を必要とする乳幼児				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	本園において乳幼児を預かり、保育を行う。				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	休日に保育を必要とする乳幼児を預かることにより、子育てと仕事の両立ができて安心して就労に従事することができる。				その他	146		千円	
解決した課題	日曜祝祭日の就労で、家庭保育が困難な保護者の需要は満たされた。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	利用される乳幼児については、休養する時間や家族と過ごす時間が確保されているかが心配される。引き続き、町内の保育所との情報共有が必要になってくると思われる。			対象園児	人	20	12		
今後の施策展開の方向性	需要は今後も続くと思われるので、適正な職員配置のもと休日保育を推進する。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				利用者数(延べ人数)	人	20	72		

23	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152		
事業名	一時保育事業(大津保育園)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	3	205
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		2,440		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			財源内訳		827		千円
事業概要	保育園に入園するほどでもないが、一時的に仕事や私用のため保育ができない家庭の乳幼児を預かる。(町内在住に限る)			一般財源		794		千円	
【対象】(誰を)	一時的に家庭での保育が困難になった、町内在住の乳幼児。			国費		794		千円	
【手段】(どうやって)	園において乳幼児を一時的に預かり、年齢に応じたクラスで保育を行う。			県費		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者支援			起債		25		千円	
解決した課題	一時保育利用の理由は、出産、親の疾病、私用など様々であるため、利用を希望された保護者のニーズには応えることができた。			その他		10		3	
残された課題	他の利用者と利用日が重なったり、園行事と重なったりしたことで、受け入れが難しいことがあった。			活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	本園での受け入れが難しい場合に、他園の一時保育やファミリーサポート等、町で行われている子育て支援事業利用を紹介するなどし、保護者のニーズに応えられるようにしていく必要がある。			登録者数		人	10	3	
				成果指標		単位	目標値	R5実績	
				利用者数(延べ人数)		人	30	18	

24	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			147-152		
事業名	家庭的保育事業(連携保育所)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	3	1240
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		2,267		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			財源内訳		1,193		千円
事業概要	・家庭的保育室や小規模保育所と連携し、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。 ・集団保育を体験させる。			一般財源		1,074		千円	
【対象】(誰を)	小規模保育事業の幼児			国費		0		千円	
【手段】(どうやって)	連携保育所に通う幼児に集団保育の体験をさせるなど、小規模保育事業及び家庭的保育事業を支援する。			県費		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	小規模保育所の支援			起債		0		千円	
解決した課題	前年度の課題だった交流回数はコロナウイルス感染症が5類になったのではほぼ計画通り行うことができ、連携する保育所も満足されていた。			その他		0		千円	
残された課題	交流計画についての話し合いを年度初めに行うようにし、要望を聞いて検討する。			活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	今後も連携保育所として、町内の小規模保育事業の支援を行い、集団保育の経験が出来る様に場の提供を行っていきたい。			交流回数		回	7	5	
				成果指標		単位	目標値	R5実績	
				参加延べ人数		人	100	84	

25	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-242	
事業名	幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	504
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)	3-2-1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			事業費	29,329		千円
事業概要	・公立幼稚園二園の運営にともなう費用(園児の教育活動及び園舎などの維持管理)			財源内訳	一般財源	29,302		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	27		千円
【対象】 (誰を)	公立幼稚園二園の園児			活動指標	単位	目標値	R5実績	
【手段】 (どうやって)	・二園の物的、人的環境の計画的・組織的な整備 ・幼稚園生活での適切な指導・保育サービスの運用			園児数	人	310	130	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・思いやりの心と生きる力を育み、元気で生き生きとした子どもに育てる。 ・保護者の就園のニーズに応える。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	令和5年度末をもって、大津幼稚園の民営化を実施することが出来た。							
残された課題	園児数の減少・施設の老朽化							
今後の施策展開の方向性	大津町公立保育等再編方針に基づき、大津保育園と陣内幼稚園を統合し、公立認定こども園の整備を行う。							

26	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-242	
事業名	大津幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	505
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)	3-2-1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			事業費	5,681		千円
事業概要	・大津幼稚園の運営費用(園児の教育及び園舎などの維持管理) ・教育課程の編成による指導計画の充実			財源内訳	一般財源	5,681		千円
					国費	0		千円
					県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【対象】 (誰を)	大津幼稚園 園児			活動指標	単位	目標値	R5実績	
【手段】 (どうやって)	・環境を見直し、教育課程の適切な実施を図る。 ・接続期カリキュラムを活用し、幼・保・小連携を推進するとともに、子どもの学びの連続性を確保する。			園児数	人	190	95	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・生きる力を身につける子どもの育成。 ・主体的に活動できる子どもの育成。 ・幼児教育を望む保護者に、幼児教育を提供する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				利用者満足度	%	100	60	
解決した課題	令和5年度末をもって、大津幼稚園の民営化を実施することが出来た。							
残された課題	令和6年度より、民間の認定こども園へスムーズに移行していくことが望まれる。							
今後の施策展開の方向性	公立保育等再編方針に基づき、令和6年4月から、大津幼稚園は民間の認定こども園へ移譲が決定している。							

27	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-242	
事業名	陣内幼稚園管理費			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	506
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)	3-2-1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			事業費	2,520		千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育課程の編成</li> <li>幼保小中連携の推進</li> <li>地域との交流</li> <li>人権教育の推進</li> <li>子育て支援</li> </ul>			財源内訳	一般財源	2,520		千円
【対象】(誰を)	陣内幼稚園園児				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>幼児期の成長に応じた適切な環境の構成と工夫</li> <li>教育課程に基づいた指導計画の作成及び実践</li> </ul>				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	心身共に健康で心豊かな幼児の育成				起債	0		千円
解決した課題	園児数は減少傾向にあるが、他県からの転入等で緊急に入園を必要とする幼児の受け入れ先となっている。				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				園児数	人	120	35	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				利用者満足度	%	100	82	
残された課題	園児数減少への対策。大津町公立保育等再編計画による認定こども園への移行を視野に入れた対策							
今後の施策展開の方向性	大津町公立保育等再編計画による認定こども園への移行を視野に入れ、今後の公立園としての在り方を考えていく。							

28	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	決算書のページ			237-242	
事業名	一時預かり(幼稚園型)事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	4	1	1350
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)	3-2-1	幼児教育(就学前教育)の充実と学校教育との連携強化			事業費	4,748		千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>平日の預かり保育</li> <li>長期休業中の預かり保育</li> </ul>			財源内訳	一般財源	1,525		千円
【対象】(誰を)	公立幼稚園2園 園児				国費	1,524		千円
【手段】(どうやって)	保護者の利用希望があった園児に預かり保育を行う。				県費	1,524		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	平日預かり保育と長期休業中の預かり保育を実施することで、保護者支援(就労、介護、病気療養等への支援)に繋げる。				起債	0		千円
解決した課題	就労だけでなく、様々な事情のある保護者の要望に対して預かり保育を行ったことが、保護者支援に繋がった。				その他	176		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				登録者数	人	100	80	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				利用者数	人	6,500	4,688	
残された課題	預かり保育担当教諭の確保と保育内容の充実							
今後の施策展開の方向性	幼稚園での預かり保育を周知し、今後も保護者のニーズに配慮しながら、保護者支援に繋げる。							

# 介護保険課

9人

- 介護保険係
- 地域包括支援係

第1号被保険者数(各年度3月末)

区分	R3年度	R4年度	R5年度
65歳以上75歳未満	4,175	4,106	4,128
75歳以上	3,894	4,054	4,164
合計	8,069	8,160	8,292

高齢化率	22.8%	23.0%	23.3%
------	-------	-------	-------

第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数(各年度3月末)

区分	R3年度	R4年度	R5年度
要支援	364	379	374
要介護	1,155	1,163	1,170
合計	1,519	1,542	1,544

(人)

第1号被保険者の各サービス受給者数(各年度3月末)  
 居宅介護(介護予防)サービス

区分	R3年度	R4年度	R5年度
要支援	229	246	235
要介護	775	765	805
合計	1,004	1,011	1,040

(人)

地域密着型(介護予防)サービス

区分	R3年度	R4年度	R5年度
要支援	2	2	1
要介護	276	246	270
合計	278	248	271

(人)

施設介護サービス

区分	R3年度	R4年度	R5年度
老人福祉施設	114	118	120
老人保健施設	67	70	70
介護療養型医療施設	11	10	9
介護医療院	5	6	9
合計	197	204	208

(人)

所得段階別の第1号被保険者数(令和6年3月末)

所得段階	標準割合	人数
第1段階	①×0.30	1,080
第2段階	①×0.50	828
第3段階	①×0.70	723
第4段階	①×0.80	844
第5段階	①	1,240
第6段階	①×1.20	1,395
第7段階	①×1.30	1,044
第8段階	①×1.50	581
第9段階	①×1.70	179
第10段階	①×1.75	193
第11段階	①×1.90	185
合計		8,292

介護保険料 町基準額 6,400円/月 …… ①



1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			127-130	
事業名	老人保護措置委託			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	128
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実		事業費			37,561	千円
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	経済的・環境上の理由から在宅で生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。			財源内訳	一般財源	30,871		千円
【対象】 (誰を)	おおむね65歳以上の高齢者で生活環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	措置対象者であるか調査を行い、菊池圏域老人ホーム合同入所判定委員会に諮って、養護老人ホーム等に入所を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	環境上の理由や経済的な理由により、居宅で生活が困難な高齢者が安心して老後の生活ができるようにする。				起債	0		千円
					その他	6,690		千円
解決した課題	対象者を滞りなく措置入所に繋げることができるよう体制を整えている。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	入所者が年々減少しており、地域包括支援係と連携しながら入所へつなげていく必要がある。			民生委員等への 制度説明	回	1	1	
今後の施策展開の 方向性	今後も経済的困窮者や住環境により入所を必要とする高齢者が入所できるようにする。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				新規措置者数	人	5	1	

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132	
事業名	高齢者外出支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	150
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実		事業費			3,701	千円
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	身体状況により運転が不可能であり、公共交通機関の利用、家族による移送が困難な高齢者に対して、タクシー費用の一部又は全部を助成し、生活支援を行う。			財源内訳	一般財源	3,701		千円
【対象】 (誰を)	対象高齢者の世帯が住民税非課税であり、身体状況により運転が不可能で、公共交通機関の利用及び家族による移送が困難な高齢者				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	居宅と医療機関等の区間の送迎にかかるタクシー費用の一部又は全部を助成する。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	経済的な面も含め、安心して医療機関、公共機関、買い物等に行けるようにする。				起債	0		千円
					その他	0		千円
解決した課題	乗合タクシー事業と高齢者外出支援サービス事業を併用する事(乗合あり4枚/月、乗合なし8枚/月)を継続し高齢者の交通の利便性を維持している。配布方法を一部見直しました。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	①免許返納高齢者への移手段の確保については、令和6年度には防災交通課が実施予定。 ②課税の方への対応については、総合政策課と協議を行います。			利用決定者数	人	180	149	
今後の施策展開の 方向性	公共交通機関とのすみわけを図るため、公共交通会議にも福祉分野として参加し、高齢者の移手段の確保に努めます。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				利用延べ数	回	6,000	5,743	

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132	
事業名	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施事業費(介護分)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	1529
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実		事業費			1,576	千円
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	健康診査・保健指導の結果に基づき抽出した対象者や健康状態不明者への訪問等による個別指導を実施し、必要な人を医療・介護サービスへ繋ぐ。通いの場等を利用した相談・健康教育の普及啓発。			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】(誰を)	75歳以上の住民(後期高齢者)				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	・健康診査・保健指導の結果、対象者を抽出し、専門職による訪問指導等実施。 ・健康状態不明者は、医療・介護サービスへ繋ぐ。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	切れ目のない医療・介護サービスの連携、通いの場等を利用した相談・健康教育の普及活動を行い、住民の健康寿命の延伸を目指す。				その他	1,576		千円
解決した課題	令和3年度からの実施事業。令和5年度はハイリスク対象者のみ訪問を実施し、健康状態不明者へは郵送・電話でのコンタクトを行いました。ポピュレーションアプローチではインボディ測定後の栄養指導を行い、効果的な指導を実施できました。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	健康診査や保健指導等の結果からわかる町の特徴を受診勧奨に活かし、健診の啓発を行います。ポピュレーションアプローチ及びハイリスク対象者へ町の各種事業を案内し、継続的にフレイル予防に努めます。健康状態不明者に対し、現在の状況を国保データベース(KDB)等を活用しながらフォローしていきます。			ハイリスク該当者の内支援者の割合	%	81	91	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	切れ目のない医療・介護サービスの連携、介護予防事業等を利用し、住民の健康寿命の延伸を目指します。			医療及び介護保険サービスに繋がった割合	%	96	77	

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132	
事業名	地域介護予防活動支援事業(重層的地域づくり事業)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	3	1	4	1540
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実		事業費			967	千円
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	・まごころ生活支援事業 ・地域介護予防活動支援事業委託(介護予防サポーター養成講座・介護予防サポーター地域活動組織育成委託)			財源内訳	一般財源	121		千円
【対象】(誰を)	65歳以上の住民(高齢者)				国費	238		千円
【手段】(どうやって)	住民主体の通いの場等地域の実情に応じて効果的かつ効率的に実施。				県費	121		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加できる介護予防の地域展開を目指して、住民主体の通いの場等地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的とします。				その他	487		千円
解決した課題	介護予防サポーター養成講座修了生による通いの場を3か所創設しています。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	通いの場など地域づくりの際のリーダー的人材となるよう、ボランティアとしての具体的な技術指導及び意識改革啓発を進めます。令和5年度に続き、高校生向けサポーター養成講座を実施し、若い世代への介護に関する普及活動を行います。			サポーター養成受講者数	人	30	28	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	介護予防サポーター養成講座修了生による地域活動組織育成の継続を行います。			団体入会者数	人	9	4	

5	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132		
事業名	地域包括支援センター運営事業(重層的包括的相談支援事業)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつながり元気で健やかなまち			1	3	1	4	1541
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							39,375 千円
事業概要	①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			財源内訳	一般財源	5,078		千円	
【対象】(誰を)	65歳以上の住民(高齢者)				国費	10,157		千円	
【手段】(どうやって)	どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用を行い、専門的、継続的な支援を行います。				県費	5,078		千円	
					起債	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	自立支援のもと、介護の状態にならないようにする。また、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していく事が出来るように支援します。				その他	19,062		千円	
解決した課題	令和4年度から重層的包括的相談支援事業に移行し、月2回の重層的支援会議に参加、月1回の重層的支援会議で情報の共有に取り組みました。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	関係機関との連携体制を見直し、各専門職の業務負担の軽減を図ります。			相談件数	件	2,000	894		
今後の施策展開の方向性	地域住民の利便性や地域の特性を尊重しながら、身近なところで相談・支援できる拠点として「地域包括支援センター」の周知を行います。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				最終件数(助言・つなぎ等)	件	250	87		

6	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-132		
事業名	生活支援体制整備事業(重層的地域づくり事業)			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつながり元気で健やかなまち			1	3	1	4	1542
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実			事業費				
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							9,334 千円
事業概要	生活支援コーディネーターを中心に関係者間で組織する協議体において地域の課題やそれに係る解決策等について協議し、新たな資源開発等の取組みをつくる。			財源内訳	一般財源	1,797		千円	
【対象】(誰を)	住民				国費	3,593		千円	
【手段】(どうやって)	・生活支援コーディネーター及び就労支援コーディネーターを配置。 ・地域の関係者(包括、社会福祉協議会、保険者、関係課等)で組織する協議体で月1回、地域の課題を協議する。				県費	1,797		千円	
					起債	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	高齢者の有する能力を生かし、困りごとや地域課題を解決する仕組みづくりを行う。				その他	2,147		千円	
解決した課題	買い物や居場所といった高齢者の困りごと他、介護事業所の業務負担と高齢者の役割創出といった異なる課題同士を掛け合わせて解決策として取り組みました。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	高齢者の移動に関する課題解決に向け、関係機関と公共交通等の制度のすみわけを明確にし、重層的体制整備事業としての仕組みづくりの強化が必要です。			協議体開催数	回	5	4		
今後の施策展開の方向性	令和6年度から生活支援コーディネーターは社会福祉協議会に委託となります。介護予防に取り組む通いの場等を地域活動の拠点として、住民の困りごと(地域課題)を解決できる小地域活動を推進します。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				次年度に向けた政策提言数	個	3	4		

7	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護25-28	
事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、その他諸費			会計	款	項	目	事業番号
事業名	介護サービス等諸費、高額介護サービス等費、高額医療合算介護サービス等費、その他諸費			46	2	1	1	652
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費			2,548,132	千円
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)	2-3-3	介護保険制度の円滑な運営						
事業概要	国民健康保険連合会に審査・支払を委託し、給付費等を介護保険施設等に支払う。			財源内訳	一般財源	595,364	千円	
【対象】(誰を)	大津町介護保険の被保険者				国費	587,002	千円	
【手段】(どうやって)	(予防)介護給付に係る給付費等の支給				県費	358,906	千円	
					起債	0	千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	介護保険制度の適正な運営				その他	1,006,861	千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				認定者数	人	1,570	1,570	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	第8期計画に基づき、介護サービスや高額介護サービス及び高額医療合算サービス等を提供できた。			在宅・居住系サービス利用率	%	84	85	
残された課題	2040年を見据え、要介護認定者が更に増加していくため、在宅サービスの受け皿やその給付費確保(適正な保険料設定)のための分析を引き続き、実施していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	地域包括ケアシステムの理念のとおり、在宅サービスの質の向上と選択肢の幅を広げることで、生涯住み慣れた地域で生活が維持していくためにも、在宅サービスの充実とニーズに応じた介護サービスを提供していく必要がある。							

8	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28	
事業名	介護予防・生活支援サービス事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	介護予防・生活支援サービス事業			46	3	1	1	932
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		事業費			62,917	千円
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>■委託事業</li> <li>・訪問型サービスA＝高齢者ホームサポート</li> <li>・通所型サービスA＝介護予防はつらつ元気づくり事業</li> <li>・通所型サービスC＝ほりだし健康教室</li> </ul>			財源内訳	一般財源	14,704	千円	
【対象】(誰を)	65歳以上の住民で基本チェックリストで事業対象者の方及び要支援1・2の方				国費	15,497	千円	
【手段】(どうやって)	訪問し本人家族と面接し、本人家族の要望を聞き取り自立支援に向けた適切なサービスを提供する。(訪問型サービスA, 通所型サービスA、C)				県費	7,865	千円	
					起債	0	千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	本人が自立に向けた生活を送ることができる様に支援する。				その他	24,852	千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				通所型サービスA延べ利用者数	人	1,000	851	
解決した課題	高齢者のフレイル予防と閉じこもり防止の役目を果たしています。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	要支援認定を受けた者の利用増加及び改善率の上昇を目指します。			要介護(要支援)認定率	%	19.1	18.9	
今後の施策展開の方向性	通所介護相当サービスの代替となるサービスとして、短期集中通所型介護予防事業ほりだし健康教室(通所サービスC)の実施の方法を取り入れるなどの実施内容を見直し利用者を増やします。また、サービスの卒業及び地域で活躍するために改善率を上げます。							

9	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-30	
事業名	一般介護予防事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつながり元気で健やかなまち		46	3	2	1	1347
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実		事業費			12,858	千円
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防健康診察委託</li> <li>・介護予防型ミニデイ事業委託</li> <li>・介護予防フットケア教室委託</li> <li>・介護予防専門職派遣事業委託</li> <li>・通所型介護予防事業等委託(地域版)</li> </ul>			一般財源			3,005	千円
【対象】(誰を)	65歳以上の住民(高齢者)と支援のための活動に関わる人			国費			3,167	千円
【手段】(どうやって)	5つの事業(①介護予防把握事業、②介護予防普及啓発事業、③地域介護予防活動支援事業、④一般介護予防事業評価事業⑤地域リハビリテーション活動支援事業、のうち必要な事業を組み合わせ、地域に応じて効果的、効率的に実施します。			県費			1,607	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域づくりや自立支援により要介護状態になっても生きがい、役割をもって生活できる地域を構築し介護予防事業を推進します。			起債			0	千円
解決した課題	地域アプリハ事業と地域リハ広域センター派遣事業を組み合わせながら通いの場の創設に繋がりました。			その他			5,079	千円
残された課題	通いの場において、理学療法士等による年2回の体力測定と、結果説明、インボディ測定と管理栄養士による講話等を行うことにより通いの場を充実させること並びに町全域に広げることを目指します。36か所670人、人口1万人におおむね10か所、高齢者人口の8%。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	町全域の通いの場において、理学療法士等による年2回の体力測定、結果説明、インボディ測定と管理栄養士による講話等を行います。			通いの場実施数	箇所	36	27	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				通いの場参加者数	人	670	340	

10	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護27-28	
事業名	介護予防ケアマネジメント事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつながり元気で健やかなまち		46	3	1	2	1349
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実		事業費			6,484	千円
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審査支払手数料</li> <li>・総合事業財政調整負担金</li> <li>・要支援者・事業対象者に対し、介護予防、生活支援サービスが適切に提供できるようにケアマネジメントを行う</li> <li>・介護予防ケアマネジメント委託</li> <li>・介護予防ケアマネジメント費負担金</li> </ul>			一般財源			488	千円
【対象】(誰を)	65歳以上の総合事業利用者			国費			515	千円
【手段】(どうやって)	65歳以上の総合事業利用者に自立支援の計画を立案し実施します。			県費			261	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	利用者が自立支援に繋がるように計画を作り自立支援を行います。			起債			0	千円
解決した課題	ケア会議を活用し、サービス利用者の経過状況を踏まえた上で、多様なサービスへの移行に持つていくことへの話し合いを実施しました。			その他			5,219	千円
残された課題	未実施のサービスB(住民主体型サービス)について、その担い手の検討を行います。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	現行相当サービスから緩和した基準のサービスや住民主体の支援等の多様なサービスへの移行を行います。			ケアマネジメント件数	件	100	79	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				包括担当ケアマネジメント件数	件	60	38	

11	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-30	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業(包括的支援事業 社会保障充実分)			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	1	1486
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費	2,136		千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大津町在宅医療・介護連携推進会議</li> <li>・多職種連携研修会</li> <li>・在宅医療資源マップ・わたしの思い出つづり</li> <li>・熊本メディカルネットワーク</li> </ul>			財源内訳	一般財源	491		千円
					国費	822		千円
					県費	411		千円
					起債	0		千円
					その他	411		千円
【対象】(誰を)	住民			活動指標	単位	目標値	R5実績	
【手段】(どうやって)	地域の医療・介護関係者等と協力し、会議の開催や相談対応、研修等の取組を行う。			研修実施回数	回	1	1	
【意図・目的】(どういう状態にする)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が在宅で安心して暮らし続けるための医療と介護の連携推進及び在宅医療基盤の充実を図る。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				参加者数	人	70	58	
解決した課題	研修会において、グループワークを通し、多職種間の顔の見える関係づくりに繋げることができました。							
残された課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTツールの普及・啓発</li> <li>・医師会等の関係団体と連携し、医療における専門職の参加を増やします。</li> </ul>							
今後の施策展開の方向性	医療に関わる関係者が少ない状況のため、医師会や保健所等の協力を得ながら、医療側の参加者を増やし、医療・介護関係が双方の専門性や役割等への理解を深め在宅医療と介護の連携が促進されるような研修を企画し、参加を呼びかけます。							

12	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-32	
事業名	認知症施策推進事業(包括的支援事業 社会保障充実分)			会計	款	項	目	事業番号
				46	3	3	1	1488
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実						
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築			事業費	2,340		千円
事業概要	認知症への対応について早期発見・早期ケア体制の構築。認知症に関する周知啓発。			財源内訳	一般財源	538		千円
					国費	901		千円
					県費	450		千円
					起債	0		千円
					その他	450		千円
【対象】(誰を)	住民			活動指標	単位	目標値	R5実績	
【手段】(どうやって)	認知症地域支援推進員を配置し、住民からの相談に対応する。認知症初期集中支援チームを設置し、認知症を早期発見し、専門医の受診に繋げる。			もの忘れ相談件数	件	32	34	
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域における関係機関の連携や地域住民への理解を促進し、早期発見・早期ケアの充実を図る。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				専門医受診に繋がった人数	人	26	21	
解決した課題	認知症地域支援推進員や認知症疾患医療センターとの密な連携により受診やケアに繋がった。継続的な受診MCIチェックリストの活用により、早期介入に繋げることができた。							
残された課題	相談や医療に繋がった時点で、認知症の中度～重症のケースが多くみられる。早期介入や予防が必要。また受診に繋がらなかつたり、中断するケースもある為、継続的な支援が必要。							
今後の施策展開の方向性	地域のかかりつけ医との密な連携をとりながら、早期発見、早期ケア体制の構築を目指します。							

13	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護29-32	
事業名	地域ケア会議推進事業(包括的支援事業 社会保障充実分)			会計	款	項	目	事業番号
事業概要	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	1	1489
施策の大綱	2-3	高齢者福祉の充実		事業費		320		千円
基本施策	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳	一般財源	74		千円
【対象】(誰を)	住民				国費	123		千円
【手段】(どうやって)	毎月1回、高齢者を支援する関係者が集まる地域ケア会議で1件の事例検討を行い、毎週火曜日に開催するケア会議では3~4件のケース検討を行います				県費	62		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備により、地域で尊厳あるその人らしい生活の継続を目指す。				その他	62		千円
解決した課題	多職種の意見を伺い「個別課題の解決」に取り組みました。令和5年度は民生委員と介護支援専門員の交流会としての意見交換を行いお互いの役割を確認することができました。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	ケース検討を行う「地域ケア個別会議」までにとどまっており、地域課題の明確化、資源開発や地域づくり等の新たな取組みに繋げる一連の流れの機能が不十分となっています。			ケース検討数	件	128	127	
今後の施策展開の方向性	ケース検討によって「個別課題の解決」を行うのみならず、さらに地域課題の明確化、資源開発や地域づくりの新たな取組みにつなげる仕組みづくりを強化します。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				介護認定率	%	19.1	18.7	

14	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護31-32	
事業名	任意事業			会計	款	項	目	事業番号
事業概要	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
施策の大綱	2-3	高齢者福祉の充実		事業費		12,042		千円
基本施策	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳	一般財源	2,770		千円
【対象】(誰を)	65歳以上の住民(高齢者)で各要件に該当する者				国費	4,636		千円
【手段】(どうやって)	ホットライン体制整備事業は、緊急通報装置を貸与し、委託を受けた警備会社が24時間365日体制で、急病や災害等に対応します。				県費	2,318		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	ホットライン体制整備事業は、緊急時に24時間体制で迅速かつ適切な対応を図り、高齢者が自立し、安心した生活を送れるように対応します。				その他	2,318		千円
解決した課題	災害公営住宅等へ入居されている方に対する事業が終了しました。引き続き必要な方については、本事業への移行が完了しました。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	協力員のなり手不足による緊急時の対応と、機器を上手く活用できていない利用者に対しての対応を行います。			ホットライン利用数	人	160	120	
今後の施策展開の方向性	引き続き、緊急時の対応のための本事業を継続します。同じ見守りを目的とする食の自立支援事業とのすみわけを行い、対象者を明確にします。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				ホットライン利用回数(受報・発報)	回	4,800	3,576	

15	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護31-32	
事業名	介護給付費等費用適正化事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実		事業費		897		千円
施策の体系(柱)	2-3-3	介護保険制度の円滑な運営		財源内訳		206		千円
事業概要	国保連帳票の点検とケアプラン点検			一般財源	206		千円	
【対象】 (誰を)	介護保険事業者及び介護支援専門員			国費	345		千円	
【手段】 (どうやって)	国保連帳票の点検とケアプランの点検			県費	173		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な介護給付費の支払いを確保し、自立支援型ケアマネジメントを徹底することにより、給付費を適正化する。			起債	0		千円	
				その他	173		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				ケアプラン点検数	件	20	20	
解決した課題	ケアプラン点検やヒアリングを積み重ねることで、ケアプラン記載内容がより具体的なものになった。また町の助言を受け入れ、適正なケアマネジメントの実践に努めようとするケアマネジャーが以前よりも増えている。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				評価平均点	点	2	1.5	
残された課題	依然として、事業所間またはケアマネジャー間で、自立支援に資する適正なケアマネジメントを作成できる資質に差がある。							
今後の施策展開の方向性	引き続き対象件数を絞り、精査・助言を必要とする事業所やケアマネジャーを中心として点検を行う。							

16	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			介護31-32	
事業名	家族介護用品支給事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		46	3	3	2	936
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実		事業費		2,256		千円
施策の体系(柱)	2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築		財源内訳		519		千円
事業概要	在宅で要介護者を介護する家族に対し介護用品給付券の支給を行う。			国費	869		千円	
【対象】 (誰を)	住民税が非課税である要介護4・5の高齢者又は要介護3で排尿または排便全介助の高齢者を在宅で20日以上介護する家族			県費	434		千円	
【手段】 (どうやって)	対象者に給付券を交付し、紙おむつ等の購入を助成する。			起債	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	家族介護者を経済的に支援することで、在宅でできるだけ長く生活ができるように支援する。			その他	434		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				ケアマネジャーに制度説明	回	1	1	
解決した課題	購入できる店舗が多くあるため利用者の購入促進に繋がっている。また、在宅家族介護者の経済的負担の軽減を図ることができた。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				利用人数(3月)	人	45	45	
残された課題	事業についてさらなる周知が必要である。							
今後の施策展開の方向性	事業を継続し、家族介護者を経済的に支援していく。また、該当者には認定結果通知の際に制度の案内文書を同封することで周知を図る。							

# 健康保険課

14人

## ■国保・医療係

国民健康保険事業状況 令和6年3月31日

国民健康保険世帯数	3,622世帯
国民健康保険被保険者数	5,611人
(再掲)65歳以上被保険者数	2,496人
被保険者割合	15.6%

国民健康保険税率(令和5年度)

	医療分	後期分	介護分
所得割	8.00%	2.50%	1.70%
均等割	27,100円	7,000円	9,100円
平等割	25,000円	6,500円	6,400円
課税限度額	65万円	20万円	17万円

保険給付費

1,963,480,248

こども医療費

対象者数	扶助費
7,419人	225,537,310

## ■母子保健係

母子保健事業(令和5年度)

(人)

	対象者数	受診者数
母子手帳発行数(転入含む)		332
4~5ヵ月児健診受診者数	327	324
7~8ヵ月児健診受診者数	322	320
1歳児セミナー受診者数	324	315
1歳6ヵ月児健診受診者数	330	328
3歳児健診受診者数	328	323
心理相談受診者数		93
育児相談受診者数	187	152

(38回実施)

## ■健康推進係

検診事業(令和5年度)

(人)

	対象者	受診者数(男)	受診者数(女)
胃がん検診	40歳以上の男女	924	895
肺がん検診	40歳以上の男女	1,307	1,746
大腸がん検診	40歳以上の男女	1,337	1,754
子宮がん検診	20歳以上の女性		2,206
乳がん検診	30歳以上の女性		2,554
歯周病検診	40、50、60、70歳の男女	44	78



1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			123-124			
事業名	国民健康保険特別会計事業(一般会計繰出金)			会計	款	項	目	事業番号		
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	84	
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費				192,462	千円
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営								
事業概要	以下の法定負担分を一般会計から国民健康保険特別会計に繰出す。 ①保険基盤安定制度分、②事務費分、③出産育児一時金分、④財政安定化支援事業分				財源内訳	一般財源	70,061		千円	
【対象】(誰を)	大津町国民健康保険の被保険者					国費	29,336		千円	
【手段】(どうやって)	財政基盤が脆弱な国民健康保険に対し、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。					県費	93,065		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	国民健康保険の安定的な運営を図る。					起債	0		千円	
解決した課題	法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。					その他	0		千円	
残された課題	国保税収入の減少や医療費の増加に伴う国保事業費納付金が増加傾向にあり、単年度収支は赤字が続いており、繰越金も減少し、国民健康保険基金も取り崩したため基金残高は44万円程度となっている。今後も財政的な負担が増加することが予想される。				活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	国保被保険者の負担に配慮しながら、持続可能な国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。R6年度については、令和6年3月議会で国保税条例を改正し、13年ぶりに税率等の引き上げを行い、不足分については一般会計からの法定外繰入を実施予定。				1人当たり医療費	円	330,000	336,110		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
					法定外繰入	円	0	0		

2	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			129-130			
事業名	後期高齢者医療費事業(一般会計繰出金等)			会計	款	項	目	事業番号		
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	3	989	
基本施策	2-1	健康・保健の充実			1	3	1	3	1528	
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営			事業費				471,314	千円
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。									
【対象】(誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者				財源内訳	一般財源	400,240		千円	
【手段】(どうやって)	熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、「医療給付」及び「広域連合の運営」に係る町負担金の支払いを行うとともに、保険料の低所得者軽減分等を後期高齢者医療特別会計に繰出す。					国費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	後期高齢者への切れ目のない支援や健康の保持、適正な医療の確保を図る。					県費	69,032		千円	
解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、介護保険課と連携した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な事業を実施し、継続して生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者へ保健指導等を行った。					起債	0		千円	
残された課題	団塊の世代の多くが後期高齢者となり、加入者増が見込まれるため、健康寿命の延伸や将来にわたり医療給付を提供できるよう、引き続き医療費の抑制に向けた高齢者の保健事業と医療費の適正化の推進が必要。					その他	2,042		千円	
今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者への切れ目のない支援に向けた高齢者の保健事業等を進めながら課題の改善を図り、医療費の抑制や保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。				活動指標	単位	目標値	R5実績		
					健診受診率	%	20	19.7		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
					1人当たり医療費	円	1,000,000	1,140,544		

3	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			163-164	
事業名	こども医療費助成事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		1	4	1	6	244
基本施策	2-1	健康・保健の充実		事業費		231,807		千円
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	少子化対策の一環として、満18歳まで医療費の一部負担金の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。			財源内訳	一般財源	211,187		千円
【対象】(誰を)	通院・入院ともに高校3年生相当年齢(満18歳の誕生日を迎えた最初の3月31日)まで。				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	医療機関を受診した際に、受給者証を提示することにより医療費の自己負担分(一部負担金)を助成。				県費	20,620		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	こどもの疾病の早期治療を促進し、健康の保持及び健全な育成を図るとともに、子育て家庭の経済負担を軽減する。				起債	0		千円
解決した課題	ジェネリック医薬品の活用や子ども医療電話相談の普及等こども医療の適正受診について、広報やHP等で周知を行った。こども医療の新規、変更手続きのオンライン申請を活用し、保護者の手続負担の軽減を図った。				その他	0		千円
残された課題	医療水準が新型コロナウイルス流行以前の医療水準に戻ってきており、また、新型コロナウイルスやインフルエンザ等の感染症が流行したことにより、全体的な助成額、一人当たりの助成額ともに大幅に増額となった。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	令和5年度から熊本県のこども医療助成対象が拡充され、また、令和6年度から国民健康保険の子どもの医療費に関する国庫負担の減額調整も廃止された。子どもの疾病の早期治療等は、子育て支援の対策として有効であり、持続可能な取り組みとするために、適切な受診に向けた啓発を引き続き実施していく。			助成額(扶助費)	千円	175,750	225,537	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				一人当たり助成額	円	23,750	30,698	

4	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国保21-34	
事業名	国民健康保険特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち		10				
基本施策	2-1	健康・保健の充実		事業費		2,858,684		千円
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	「国民健康保険法」に基づき、国民健康保険被保険者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳	一般財源	633,259		千円
【対象】(誰を)	大津町国民健康保険の被保険者				国費	126		千円
【手段】(どうやって)	国民健康保険法に基づき被保険者の疾病、怪我などに対する療養給付費や療養費の7(8)割を給付する。				県費	1,995,662		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	国民健康保険の健全な運営を確保しつつ、被保険者の疾病や怪我、出産、死亡など必要な給付を行うことで生活の安定を図り、町民の保健の向上に寄与する。				起債	0		千円
解決した課題	法定外繰入を行わず、事業運営を行うことができた。				その他	229,637		千円
残された課題	国保税収入の減少や医療費の増加に伴う国保事業費納付金が増加傾向にあり、単年度収支は赤字が続いており、繰越金も減少し、国民健康保険基金も取り崩したため基金残高は44万円程度となっている。今後も財政的な負担が増加することが予想される。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	国保被保険者の負担に配慮しながら、持続可能な国民健康保険の安定的な財政運営のために法令に基づく継続した事業の実施が必要。R6年度については、令和6年3月議会で国保税条例を改正し、13年ぶりに税率等の引き上げを行い、不足分については一般会計からの法定外繰入を実施予定。			1人当たり医療費	円	330,000	336,110	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				法定外繰入	円	0	0	

5	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			国保29-32	
事業名	国民健康保険特別会計事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号
事業名	国民健康保険特別会計事業(保健事業)			10	6	1	1	1057
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			10	6	2	606
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費 <b>38,590</b> 千円			
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	健診等の保健事業を実施することにより、国民健康保険被保険者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を図る。			財源内訳		一般財源	23,609	千円
【対象】(誰を)	大津町国民健康保険被保険者の資格を有している者。健診・人間ドックは30歳以上の被保険者。			財源内訳		国費	0	千円
【手段】(どうやって)	町が委託する指定検査機関で、被保険者が受診する際に、費用の一部を補助。			財源内訳		県費	14,981	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。			財源内訳		起債	0	千円
				財源内訳		その他	0	千円
				活動指標		単位	目標値	R5実績
				特定健診受診率		%	60	44.2
				成果指標		単位	目標値	R5実績
				一人当たり医療費		円	330,000	336,110
解決した課題	新型コロナウイルスの影響で低下していた特定健診受診率は上昇傾向にあり、44.2%まで回復した(前年度比+0.1%)。							
残された課題	特定健診の受診率は上昇傾向にあるが、一人当たりの医療費は高水準となっており、電子申請等による申込の推進や受診勧奨、効果的な保健事業を実施し、医療費抑制に努める。							
今後の施策展開の方向性	医療費の抑制に向け、特定健診の受診率向上や医療費の適正化、健康運動事業を行いながら、健康アプリを活用した健康づくり事業と連携し、引き続き医療費の抑制に努める。また、内部でWGを実施し、効果的な保健事業の内部評価を実施する。							

6	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			後期15-20	
事業名	後期高齢者医療特別会計事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	後期高齢者医療特別会計事業			48				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費 <b>422,199</b> 千円			
基本施策	2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営						
事業概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、後期高齢者の健康の保持と適正な医療の確保を図る。			財源内訳		一般財源	327,321	千円
【対象】(誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者			財源内訳		国費	0	千円
【手段】(どうやって)	疾病、怪我などに対する医療費、療養費、治療用装具等の9(8・7)割を給付。			財源内訳		県費	0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	後期高齢者への切れ目のない支援や健康の保持、適正な医療の確保を図る。			財源内訳		起債	0	千円
				財源内訳		その他	94,878	千円
				活動指標		単位	目標値	R5実績
				健診受診率		%	20	19.7
				成果指標		単位	目標値	R5実績
				一人当たり医療費		円	1,000,000	1,140,544
解決した課題	高齢化の進展等により、年々医療費が増加傾向となっており、介護保険課と連携した高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な事業を実施し、継続した生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者へ保健指導等を行った。							
残された課題	団塊の世代の多くが後期高齢者となり、加入者増が見込まれるため、健康寿命の延伸や将来にわたり医療給付を提供できるよう、引き続き医療費の抑制に向けた高齢者の保健事業と医療費の適正化の推進が必要。							
今後の施策展開の方向性	熊本県後期高齢者医療広域連合や介護保険課と連携し、高齢者への切れ目のない支援に向けた高齢者の保健事業等を進めながら課題の改善を図り、医療費の抑制や保険料の収納率向上に努め、後期高齢者医療制度の安定した運営を行っていく。							

7	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			後期17-18		
事業名	後期高齢者医療保健事業(保健事業)			会計	款	項	目	事業番号	
				48	3	1	1	1062	
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			48	3	1	2	1084
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費		10,287 千円		
施策の体系(柱)	2-1-4	健康保険制度の円滑な運営							
事業概要	後期高齢者の疾病の早期発見、早期治療を図り、健康管理に寄与すると共に医療費の抑制を目的とする。			財源内訳	一般財源	521 千円			
【対象】(誰を)	75歳以上(一部65歳以上75歳未満)の高齢者(人間ドックについては、前年度まで保険料を完納している人)				国費	0 千円			
【手段】(どうやって)	町が委託する指定検査機関で、後期高齢者が健診(医科・歯科)及び人間ドックを受ける際に、検査料の一部を助成する。				県費	0 千円			
【意図・目的】(どういう状態にする)	健診及び人間ドックを受診することで、健康に対する意識を高め、疾病を予防し、健康の保持増進に繋げ、医療費の抑制を図る。				起債	0 千円			
解決した課題	新型コロナウイルスの影響で低下していた特定健診受診率は上昇傾向にあり、19.7%まで回復した(前年度比+1.2%)。				その他	9,766 千円			
残された課題	健診受診率は上昇傾向にあるものの、医療の高度化と高齢化の進展や感染症の流行等により一人当たりの医療費は、高水準となっている。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	医療費の適正化や健診等の受診率向上を図り、介護保険課と連携しながら生活習慣病など重症化リスクの高い高齢者への保健指導など、高齢者への切れ目のない支援を行っていく。			人間ドック受診者	人	100	136		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				一人当たり医療費	円	1,000,000	1,140,544		

8	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			151-154	
事業名	子育て・健診センター事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	3	2	6	1105
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		4,597 千円	
基本施策	2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実						
事業概要	健診受診者や子育て中の親子など、施設利用者の安全性を確保するため、子育て・健診センターの施設整備や管理を行う。			財源内訳	一般財源	4,263 千円		
【対象】(誰を)	子育て・健診センターを利用する町民				国費	0 千円		
【手段】(どうやって)	施設の警備・設備の保守点検等の委託や修繕等の施設管理を行う				県費	0 千円		
【意図・目的】(どういう状態にする)	町民の健診や子育て支援の拠点としてより安全に利用してもらえるように施設の整備や管理運営を行う。				起債	0 千円		
解決した課題	電灯の部品交換や安定器交換などを行ない、施設の修繕を行った。				その他	334 千円		
残された課題	経年劣化等により、施設や設備の修繕が予想されるため、各種点検結果を活用し改善をはかる必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	町個別施設計画により計画的に施設の改修・修繕を進め、経年劣化等による施設や設備の修繕に対応する。			修繕件数	件	2	3	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	

9	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-158	
事業名	母子保健事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	1	221
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	220
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費		85,652	千円
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実						
事業概要	母子保健法に基づく乳幼児健診、妊婦・乳児訪問指導等の保健事業を行い、生涯を通じて健やかな生活をおくるために、望ましい生活習慣の基盤を固めるための保健指導を行うもの。			財源内訳	一般財源	55,669		千円
【対象】(誰を)	妊産婦及び乳幼児とその保護者・家族				国費	22,911		千円
【手段】(どうやって)	妊娠・出産に関する正しい知識の普及・啓発と、産後の健康管理、保護者が子どもの成長・発達について学習する機会を提供するための事業を行う。				県費	7,072		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	妊娠中の母体及び胎児の健康を確保し、安全に安心して出産できる。また、子どもの生涯にわたる健康な生活習慣の確立を目指す。				起債	0		千円
解決した課題	法定の母子保健事業に加え、令和4年度に開始した「妊娠・出産応援交付金事業」による経済的支援と伴走型支援を行うとともに、産後ケア事業を拡充し、妊娠期から子育て期の継続した支援体制を整備した。				その他	0		千円
残された課題	課題を抱える妊婦の把握のため、妊娠届出時面談・アセスメントによる要支援者把握を継続し、定期的にフォローしていく必要がある。また、将来的な生活習慣病発症予防の為に、早産予防対策や保健指導を継続実施する必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	令和6年4月開設の「こども家庭センター」の円滑な運営を行い、妊娠期から子育て期の継続的な支援を行うために、子育て支援課や関係機関とのさらなる連携が必要である。			乳幼児健診受診率	%	100	99.1	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				低出生体重児出生率	%	5	8	

10	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			153-158	
事業名	未熟児養育医療事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	1	1290
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			事業費		6,784	千円
基本施策	2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実						
事業概要	身体の発育が未熟なまま出生し入院が必要な未熟児に対し、指定医療機関で養育に必要な医療給付を行う。(母子保健法第20条)			財源内訳	一般財源	2,337		千円
【対象】(誰を)	身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関の医師が養育のための入院の必要性を認めた乳児。				国費	2,100		千円
【手段】(どうやって)	入院治療を受ける場合に、保険診療による入院医療費を国(1/2)県(1/4)町(1/4)で負担、審査支払事務費を県(1/2)町(1/2)で負担する。				県費	1,050		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	高額な養育医療費の助成が受けられ、保護者の経済的負担を軽減することで、未熟児の健全な発育を促す。				起債	0		千円
解決した課題	必要に応じ医療機関と連携して対応し、保護者への説明対応を丁寧に行い、適切な医療給付を行った。				その他	1,297		千円
残された課題	保護者負担額の算定ミス防止のために計算シートの活用と複数人のチェック体制を維持するとともに、早産予防に関する保健指導による周知啓発を継続する必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	法に基づき市町村に義務付けられた事業であり、今後も未熟児の健全な発育・発達のため、継続して適切な給付を行う。			母子手帳交付時面談	%	100	100	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				養育医療給付率	%	100	100	

11	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			157-158	
事業名	予防接種事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	2	227
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実			事業費	138,124		千円
事業概要	定期、任意の予防接種について、医療機関委託を行い、感染症予防のための予防接種を行う。			財源内訳	一般財源	133,542		千円
【対象】(誰を)	住民				国費	326		千円
【手段】(どうやって)	菊池郡市医師会等に定期と任意の予防接種を委託し、住民が予防接種が受けられる体制を整備する。				県費	4,256		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	感染症の発症や蔓延、重症化を予防する。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				MRワクチン接種率(1期)	%	100	90.5	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				風しん患者発生(菊池保健所)	人	0	0	
解決した課題	令和5年度は接種間隔ミスの接種過誤が3件発生したため、県と保健所に確認し、接種間隔をわかりやすく明記した資料を作成し、医療機関や住民に共有し、共通理解につながった。							
残された課題	子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップと風しん追加的対策が令和6年度で終了するため、対象者に必要な情報提供を行う必要がある。							
今後の施策展開の方向性	定期接種は必要な時期にワクチン接種が受けられるよう周知啓発を行う。感染症の社会への蔓延を防ぐためにも、予防接種の正しい理解と意義について理解を促す取り組みが必要。新型コロナワクチンは定期接種化に伴い、令和7年度以降は予防接種事業に移行する。							

12	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			157-158	
事業名	新型インフルエンザ対策事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	4	1	2	1167
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち						
基本施策	2-1	健康・保健の充実						
施策の体系(柱)	2-1-2	保健予防の充実			事業費	37		千円
事業概要	新型インフルエンザ等の発生時に迅速かつ適切な対応を行うことができるように体制を整える事業。			財源内訳	一般財源	37		千円
【対象】(誰を)	住民				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	新型インフルエンザ等発生時に対応できるよう、訓練や集団接種の体制作り、物品の備蓄等を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	新型インフルエンザ等の発生時に可能な限り感染の拡大を抑制し、健康被害を最小限とする。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				対策訓練	回	1	0	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				新型インフルエンザによる死者数	人	0	0	
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の蔓延の継続に伴い、前年度と同様にBCP計画の見直しを行った。							
残された課題	新型コロナ感染症が5類に移行されたが、今後も振興感染症が発生する可能性もあり、町行動計画やBCP、予防接種計画などを見直す必要がある。							
今後の施策展開の方向性	新型コロナ感染症対応での経験を活かし、行動計画やBCP計画、予防接種計画を見直し、新たな感染症に備える。新型コロナ感染症の5類移行に伴い、令和7年度以降は予防接種事業に移行する。							

13	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			159-162			
事業名	健康増進事業			会計	款	項	目	事業番号		
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	4	239	
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費				67,485	千円
施策の体系(柱)	2-1-1	健康づくりの推進								
事業概要	がん検診や健診等における指導、住民の健康づくりに関する事業。				財源内訳	一般財源	63,560		千円	
【対象】(誰を)	特定健診:40歳以上の国保被保険者、がん検診:各種検診の対象年齢の住民、歯周病健診:40、50、60、70歳の住民、健康づくり事業:すべての住民					国費	793		千円	
【手段】(どうやって)	健診受診者に対する保健指導及び関係団体と連携して健康づくり事業を行う					県費	1,244		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	健康寿命を延ばすため、町民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことができるようにする。					起債	0		千円	
						その他	1,888		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題	血糖値や血圧などが受診勧奨値の人に保健師等が訪問しているが、対象者のほとんどの人に会い指導することができた。また、健康アプリの登録者も増え、3月末に2000人を超えた。				重症化予防訪問指導率	%	80	90.2		
残された課題	特定健診結果で糖尿病と脂質異常症の改善率は上がってきているが、高血糖、高血圧、高コレステロールの人の3割ほどは翌年の健診未受診であり、未受診者対策とその後の経過の確認が必要である。				成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	重症化予防は医療費抑制のために個別指導を継続して行うが、健診結果に異常が出る前の人の予防対策として各種健康教室や健康づくり事業も並行して実施する。地域活性化起業人を活用しての健康づくり事業も最終年度となるために今後の体制づくりを行う。				運動習慣の割合	%	50	45.6		

14	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			155-156			
事業名	地域救急医療対策事業			会計	款	項	目	事業番号		
事業の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	1	224	
基本施策	2-1	健康・保健の充実			事業費				2,896	千円
施策の体系(柱)	2-1-3	地域医療との連携充実								
事業概要	県保健医療計画に基づき、休日・夜間の診療体制を整えることにより、地域医療の充実をはかり、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制の構築を図る				財源内訳	一般財源	2,896		千円	
【対象】(誰を)	休日や夜間に医療や救急医療を必要とする住民					国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	日曜や休日、夜間の救急患者の診療体制を整えるため、菊池圏域4市町で費用の一部を負担する					県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	救急医療体制を構築し、住み慣れた地域で安心して暮らせる医療体制を整える					起債	0		千円	
						その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題	菊池圏域の救急指定医療機関の協力により、救急医療体制や休日の診療体制を維持することができた。				救急医療診療機関数(菊池郡市)	か所	8	7		
残された課題	人材不足を理由に1か所の医療機関が令和4年度以降の救急医療輪番制事業の協力を辞退されたことで、他の医療機関の負担が増えている。				成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	住み慣れた地域で安心して暮らせるための事業であるため、今後も継続して休日や夜間の診療体制を維持していく必要がある。				休日・夜間診療体制	%	100	100		

15	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	決算書のページ			165-168	
事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち	1	4	1	9	1532
基本施策		2-1	健康・保健の充実	事業費		83,424		千円
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実					
事業概要		接種希望者全員が接種ができるよう、接種券発行、相談・予約体制などの接種体制整備を行う。		財源内訳	一般財源	2		千円
【対象】 (誰を)		臨時接種の対象となる生後6か月以上の住民 (ワクチンの特定有)			国費	83,422		千円
【手段】 (どうやって)		新型コロナワクチン接種を希望する人が接種をできるよう、接種体制を整備する。			県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		予防接種を行うことで新型コロナウイルス感染予防と重症化リスクの軽減に努め、町民の生命及び健康を守る。			起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				高齢者秋冬ワクチン接種率	%	80	55.4	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				60歳以上高齢者の感染率	%	20	21.7	
解決した課題		令和5年度は春と秋の2回接種を行ったが、町内医療機関協力のもとで円滑にワクチン接種事業を行うことができ、接種率は低下したが、高齢者の重症化予防につながった。						
残された課題		特例臨時接種が終了し、令和6年度からは定期接種となる。対象者やワクチンの調達、予約、自己負担金などがこれまでとは異なるので住民や接種医療機関に十分な説明が必要となる。						
今後の施策展開の方向性		円滑な定期接種化を目指し、感染予防対策についても継続して周知を行う。定期接種化に伴い令和7年度以降は予防接種事業に移行する。						

## 農政課

10人

### ■ 圃場整備係

「圃場整備事業など」

名 称	工 期	事業費 (百万円)	面積
県営圃場整備事業(大津地区)	S53～H3	2,846	262ha
県営圃場整備事業(大津第2地区)	S54～H8	2,968	249ha
県営圃場整備事業(錦野地区)	H5～H12	1,479	74ha
県営経営体育成基盤整備事業(迫井手地区)	H20～H26	1,245	59ha
県営畑地帯総合整備事業(護川地区) ※一部菊池市含む	S54～H15	3,826	305ha
県営畑地帯総合整備事業(大津北部地区) ※一部菊池市含む	S63～H21	3,965	196ha

### ■ 農林係

種別	面積等
森林面積	4,627ha
町有林	627ha
森林公園	27ha

### ■ 農政係

区 分	数等
認定農業者数	187経営体
うち農業法人数	60法人
集落営農法人数	4団体
農地バンク貸付面積	341.7ha

種別	戸数	頭数
乳用牛	18	2,393
肉用牛	65	8,370
豚	13	28,489
馬	5	94
採卵鶏	1	30,000
ブロイラー	0	0



1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			171-174		
事業名	経営所得安定対策推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	265
基本施策	1-1	農林業の振興			事業費		2,929		千円
施策の体系(柱)	1-1-3	農産物のブランド化と流通の促進							
事業概要	大津町農業再生協議会を中心に国の経営所得安定対策のもと、自給率向上のための戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図る。			財源内訳	一般財源	35		千円	
【対象】(誰を)	経営所得安定対策申請農業者及び町内農業者				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	大津町農業再生協議会水田収益力強化ビジョンに基づき、大津町農業再生協議会を中心に二毛作や耕畜連携を含めた産地づくりを行う。				県費	2,894		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	水田のフル活用に向けて、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物を推進し、転作作物の振興と農家所得の安定化を図る。				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
解決した課題	大津町農業再生協議会を中心に経営所得安定対策及び産地交付金等を活用し戦略作物の生産振興及び地域農業の振興を図るため、作付け確認等現地対応を行った。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	高齢化による規模縮小等により、集落営農法人への負担が大きくなってきているが、集落営農法人のオペレーター等も年々高齢化が進んでいる。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	当面は、水田活用の直接支払交付金による戦略作物を中心に取り組む方向性だが、国では見直しも検討されているため、今後も情報収集を行う。			戦略作物作付面積	ha	950	1,006		

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			171-174		
事業名	担い手育成総合支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	1111
基本施策	1-1	農林業の振興			事業費		12,788		千円
施策の体系(柱)	1-1-2	多様な担い手の育成・仕組みづくり							
事業概要	地域農業の担い手に対する支援や各種交付金事業等を活用することで、経営基盤の拡充を図る。			財源内訳	一般財源	1,429		千円	
【対象】(誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、集落営農法人、認定農業者、認定新規就農者等)				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	新規就農者や認定農業者等に対する農業経営改善計画策定支援や機械導入等補助等を行い担い手の育成を図る。				県費	11,360		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	農業の担い手となる経営体を育成し、農地の集積等による効率的な農業経営と所得向上を図る。				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
解決した課題	新たに2名が認定新規就農者、13名が認定農業者となった。要件を満たした対象者は、各種補助事業を活用し、機械導入等に取り組むことができた。また、町の特産であるかんしょを守るため、基腐病対策への補助を行った。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	高齢化により認定農業者の更新をされない人が多く、地域の新たな担い手を確保することが難しい。かんしょ基腐病については、根本的な解決方法は示されておらず、消毒等の対策を見直す必要がある。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	スマート農業機械導入の補助を行い、農作業の効率化・省力化を図り、既存の経営体の維持と新たな担い手の発掘を推進する。かんしょ基腐病対策への補助を見直し、防除の強化及び生産振興に向けた取組を行う。			農業の中心となる経営体	経営体	178	187		

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			171-174		
事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	1287
基本施策	1-1	農林業の振興			事業費		615 千円		
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	地域の話合いを基本に地域の中心となる担い手を決定・育成し、農地集積による経営の大規模化・効率化を図るため「地域計画(人・農地プラン)」の策定を行う。			財源内訳	一般財源	615 千円			
【対象】(誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				国費	0 千円			
【手段】(どうやって)	地域計画(人・農地プラン)の策定、農地集積協力者の選定、農地拡大希望者の選定、検討会の開催				県費	0 千円			
【意図・目的】(どういう状態にする)	農地の受け手となる地域の担い手と、農地の出し手を「大津町 地域計画(人・農地プラン)」に位置づけ、将来に渡って継続的な農業の振興を図る。				起債	0 千円			
					その他	0 千円			
解決した課題	令和2年度に策定した「実質化した人・農地プラン」に基づき、人・農地プラン検討会を実施した。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、令和7年3月31日までに「地域計画」を策定する必要がある。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	農業者へのアンケート調査や地域での話合いを設定し、令和7年3月31日までに「地域計画」の策定を行う。策定にあたっては、町農業委員会、県、農業関係団体等と連携する。			プラン策定地区数	地区	9	9		

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			171-174		
事業名	農地中間管理機構事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	3	1307
基本施策	1-1	農林業の振興			事業費		1,913 千円		
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備							
事業概要	農地中間管理機構を通じた農地の貸借を行い、意欲ある担い手に農地を集積・集約化する。			財源内訳	一般財源	71 千円			
【対象】(誰を)	地域農業の担い手(集落営農組織、認定農業者、認定新規就農者)及び農地の出し手				国費	0 千円			
【手段】(どうやって)	農地中間管理機構が農地の借受けを行い、農地中間管理機構が集落営農法人や地域の担い手に貸付けを行う。				県費	0 千円			
【意図・目的】(どういう状態にする)	将来、農地の8割を集落営農法人や意欲のある担い手農家に集約する。				起債	0 千円			
					その他	1,841 千円			
解決した課題	農地中間管理機構を活用し、基盤整備地区(上中・真木)を中心に、農地の集積・集約化に取り組んだ。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題	今後、圃場整備予定の地域において、地元との連携・協議が必要。また、令和7年度より農地の貸借は全て中間管理機構を活用するため、役場組織の体制について検討が必要。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	農業の担い手となる認定農業者や集落営農法人に対して、農地中間管理事業による農地集積・集約化の更なる推進を図る。			農地バンク貸付面積	ha/年	20	21		

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			175-178			
事業名	農地費			会計	款	項	目	事業番号		
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	6	318	
基本施策	1-1	農林業の振興			事業費				3,723	千円
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備								
事業概要	農業排水路浚渫 調整池管理 作業員賃金 原材料支給				財源内訳	一般財源	3,721		千円	
【対象】 (誰を)	町内全域(但し、多面的機能支払事業や土地改良区で対応できる箇所は除く)の農地及び農業用施設					国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	行政区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、材料費や機械借上料を各行政区に提供する。					県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	区役等の機会に町が材料費や機械借上料の提供を行うことで、農業用施設等の維持管理が実施され、農業経営の安定化が図ることが出来る。					起債	0		千円	
解決した課題	県営第三下井手地区整備事業着手に必要な調査計画を事業主体である熊本県と作成した。					その他	2		千円	
残された課題	多面的機能支払交付金事業で各支部の範囲外で歯抜けになっているエリアをカバーしていく必要がある。				活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	多面的機能支払交付金事業を有効活用して歯抜けエリアをカバーしていく。				申請件数(原材料)	件	5	0		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			179-180			
事業名	菊池台地用水土地改良区負担金			会計	款	項	目	事業番号		
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	7	346	
基本施策	1-1	農林業の振興			事業費				1,168	千円
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備								
事業概要	菊池台地用水土地改良区の運営等の負担金や国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。				財源内訳	一般財源	1,168		千円	
【対象】 (誰を)	菊池台地用水土地改良区及び国営造成施設管理体制整備促進事業を実施する菊池市への負担金。					国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	国営菊池台地総合土地改良事業で整備された施設の維持管理を行うための関係市町(熊本市・山鹿市・菊池市・合志市・大津町)による負担金。					県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国営事業で整備された竜門ダムからの導水が適切に行われるよう、農業用配水管路等の適切な維持管理を行う。					起債	0		千円	
解決した課題	竜門ダム及び管理する農業用施設等が適正に管理され、受益地に対して安定した用水供給を行うことができること。					その他	0		千円	
残された課題	施設の老朽化に伴う更新への対応が必要となってくる。令和10年を期限に菊池台地用水土地改良区内のシステム改修を控えているため、話し合いによっては今後負担金の増加が見込まれる。				活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	受益地への農業用水の安定供給のため引き続き負担していく。令和11年より竜門ダム全体の改修計画の会議が行われる予定。内容によって改修費用負担金が別途請求される可能性がある。				大津町通水面積	ha	260	260		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			177-180	
事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備			会計	款	項	目	事業番号
事業名	矢護川地区経営体育成基盤整備			1	6	1	7	1106
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		5,600		千円
基本施策	1-1	農林業の振興		財源内訳	一般財源	5,600		千円
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備			国費	0		千円
事業概要	県営圃場整備事業(農地中間管理機構関連農地整備事業)の実施。				県費	0		千円
【対象】(誰を)	真木・矢護川地区の水田所有者若しくは耕作者。				起債	0		千円
【手段】(どうやって)	圃場整備事業の実施を目指し、推進委員会を開催して地元区長等と協力連携しながら、事業が実施できるよう推進する。				その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	水田を大区画化するとともに、農道、用排水路等を一体的に整備し、併せて担い手(認定農家等)への集積を図り、農業生産性の向上と経営の安定化を図る。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	令和6年度事業変更採択予定の真木・上中地区については、法手続きを完了し、採択を待つのみとなった。令和3年より繰り越した片俣地区の計画をまとめることができた。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	下中・御願所地区の事業開始への同意の推進や未相続地の解消。			面工事	ha	100	0	
今後の施策展開の方向性	真木・上中地区については換地委員会を設立し、実施設計を行う。最短で令和6年度より工事に着手できるように動いている。また、次期地区として片俣地区の準備を進めており、令和8年度に事業着手ができるように準備を進めている。							

8	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			179-180	
事業名	菊池台地農業用施設更新整備事業			会計	款	項	目	事業番号
事業名	菊池台地農業用施設更新整備事業			1	6	1	7	1538
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		事業費		8,666		千円
基本施策	1-1	農林業の振興		財源内訳	一般財源	8,666		千円
施策の体系(柱)	1-1-1	農地や農業用施設などの整備			国費	0		千円
事業概要	農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を実施する。 ※事業負担割合 国50%、県29%、町21%				県費	0		千円
【対象】(誰を)	護川畑総、大津北部畑総受益者等。				起債	0		千円
【手段】(どうやって)	護川畑総、大津北部畑総事業で整備した、幹線用水管(パイプライン)の機能診断・機能保全計画に基づいた更新。				その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	令和3年度の事業として、菊池台地のモデル地区として機能診断・保全計画策定事業が採択された。本年度は県主体で事業計画の単価スライドを行った。その中で協議を進めている。			パイプライン更新	m	8,005	0	
残された課題	パイプライン更新のための延長がまだ残っている。また、県営畑総事業における農道のアスファルト舗装事業が追加された。引き続き建設課との協議を行っていく必要がある。また、令和5年度実施した農道舗装については、令和6年度に完了する予定。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	機能保全計画に基づき、令和22年度(予定)まで、更新整備を行っていく。また、一部農道の整備も並行して行う。							

9	担当課	農政課	補助金交付事業該当	決算書のページ			183-184	
事業名		町有林保育事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	6	2	2	357
基本施策		1-1	農林業の振興	事業費		32,231		千円
施策の体系(柱)		1-1-4	林業基盤の整備と適正な維持管理	財源内訳		19,606		千円
事業概要		下刈、間伐、枝打ち、植栽等		国費		0		千円
【対象】 (誰を)		大津町が管理している山林(針葉樹480ha、広葉樹100ha、環境の森130ha、森林公園27ha)		県費		11,127		千円
【手段】 (どうやって)		町有林の森林施業計画を立て、計画に基づき造林事業補助金等を活用しながら、下刈・間伐・枝打ち等の適正な維持管理を行う。		起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町有林の適切な維持管理		その他		1,498		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				町森林施業計画執行率	%	100	100	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				下刈・間伐面積	ha	75	75	
解決した課題		下刈や間伐等の保育事業を行うことにより森林の持つ多面的機能の維持ができた。						
残された課題		戦後植林された針葉樹が適正伐期を迎えているが、木材価格の低迷のため採算がとれない状況のままである。						
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して持続可能な森林管理を図っていく必要がある。						



## 商業観光課

4人

### ■商業観光係

区 分	人 数 等	備 考
商店数	257店	令和3年経済センサス
従業者数	2,410人	
年間商品販売額	1,088億円	

イベント等	開催月	観光客数
つつじ祭	4月	18,000人（令和5年観光入込客統計調査）
地蔵祭	8月	27,000人（令和5年観光入込客統計調査）
からいもフェスティバル	11月	12,000人（令和5年観光入込客統計調査）



1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			187-188		
事業名	観光振興事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	3	387
基本施策	1-4	観光の振興			事業費		11,625		千円
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	特産品を広くPRするとともに、地域の特性を活かした観光振興により、地域経済の活性化を図る。			財源内訳	一般財源	11,625		千円	
【対象】(誰を)	観光客、宿泊者、来町者				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	町外へ向けての特産品のPRや地域の特性を活かした観光振興の業務を委託し、関係機関と連携を取りながら交流人口の促進を図る。				県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	町のPRを積極的に行い、交流人口の増加を促進し、町内の経済効果へつなげる。				起債	0		千円	
					その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				イベント入込客数	人	48,000	57,000		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				観光客入込客数	人	1,600,000	1,511,759		
解決した課題	観光協会でホームページ、マップ、ポスターと視覚化できるものが増加し、「バイクのまち大津」と新しいコンテンツを進めていくことができた。								
残された課題	持続可能な事業展開を図るため、体験型観光の創出やスポーツコンベンションの推進、ふるさと納税返礼品の開発などを進めていく必要がある								
今後の施策展開の方向性	肥後おおぶスポーツ文化コミッションと連携しながら、体験型観光の創出、スポーツコンベンションの推進など、経済効果につながる事業を展開し、地域の活性化を図る								

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			187-188		
事業名	日本一のつつじの里づくり事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	3	387
基本施策	1-4	観光の振興			事業費		313		千円
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	つつじ苗を自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線等の公共施設に植栽してもらおう。また、花苗は町と団体が費用を折半し、春と秋に配布し、花いっぱい運動を展開する。			財源内訳	一般財源	0		千円	
【対象】(誰を)	道路や公園などの公共施設に植栽し管理できる団体(自治会、学校等)				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	つつじ苗、花苗を購入し、各種団体に配布する。花苗については、一部有料で配布する。				県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	花と緑あふれる街並みづくりを行うことで、安らぎを感じてもらおうとともに、町全体のイメージアップを図る。				起債	0		千円	
					その他	313		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				申込団体数	団体	100	70		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				つつじ・花苗配布本数	本	20,000	14,532		
解決した課題	参加団体も減少することなく、地域事業の一環として参加協力し、花いっぱい運動を展開できている。								
残された課題	導入時から物価が高騰しつつも苗の金額は据置となっているため見直しが必要各団体の申請する花苗の本数が減少している								
今後の施策展開の方向性	花苗、つつじ苗の配布を継続し、日本一のつつじの里としてイメージアップを図る。また、地域と連携し、季節ごとに観光スポットとなるような花いっぱい運動を展開する。								

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			189-190		
事業名	地域おこし協力隊事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	3	1329
基本施策	1-4	観光の振興			事業費		9,492 千円		
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			財源内訳		9,492 千円		
事業概要	地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。			一般財源		9,492 千円			
【対象】 (誰を)	地域おこし協力隊			国費		0 千円			
【手段】 (どうやって)	新たな観光資源の創出な町の観光・イベント情報の発信など、地域おこし協力隊の活動に対し支援を行う。			県費		0 千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	地域の実情を分析しながら、体験型イベントやツアーの実施や観光情報の発信を強化し交流人口を増やす。			起債		0 千円			
				その他		0 千円			
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				体験型プログラム数	件	5	4		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				イベント開催数	回	10	4		
解決した課題	体験型プログラムを行い、商店街と一緒にイベントの開催ができた。								
残された課題	地域おこし協力隊の活動が地域と一緒に進んでいく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	肥後おおづスポーツ文化コミッションや肥後おおづ観光協会と連携を図りながら、地域の特性を活かした新たな観光資源を開発し、持続可能な観光事業を進めていく。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			191-194		
事業名	大津町ビジターセンター管理費			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	5	1244
基本施策	1-4	観光の振興			事業費		15,683 千円		
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			財源内訳		13,335 千円		
事業概要	ビジターセンターの施設の管理運営を行う。			一般財源		13,335 千円			
【対象】 (誰を)	施設利用者			国費		0 千円			
【手段】 (どうやって)	適切に施設の維持管理、運営を行う。			県費		0 千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	施設利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。			起債		0 千円			
				その他		2,348 千円			
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				観光案内利用者数	人	6,000	9,290		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				来館者数	人	60,000	80,703		
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理ができた。また、問い合わせ等に対しても適切に対応できた。								
残された課題	観光拠点としての活用を検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	肥後大津駅南口を観光の拠点として、今後の活用方法を検討していく。								

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			191-194		
事業名	大津町交流センター管理費			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	5	1245
基本施策	1-4	観光の振興			事業費		5,196		千円
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	交流センターの維持管理、運営を行い、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。			財源内訳	一般財源	4,911		千円	
【対象】(誰を)	町民、施設利用者				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	適切な施設の維持管理、運営を行い、町民の活動の支援と交流を促進する。				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	利用者が安全かつ快適に利用でき、生活向上及び地域の活性化を図る。				その他	285		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
				利用団体数	団体	150	66		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				来館者数	人	10,000	4,738		
解決した課題	利用者が安全かつ快適に利用できるよう、維持管理ができた。								
残された課題	交流センターの目的とする町民及び各種団体等の活動を支援し、交流を促進する施設となるような利用をする必要がある。								
今後の施策展開の方向性	町民の交流の場として、また、観光の情報発信の拠点としての活用を図る。								

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	決算書のページ			187-188		
事業名	南阿蘇鉄道全線再開歓迎事業委託			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	3	387
基本施策	1-4	観光の振興			事業費		3,520		千円
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	熊本地震から7年振りの南阿蘇鉄道全線再開に対しセレモニーとイベントを行い、町の認知度上昇を図る。			財源内訳	一般財源	3,520		千円	
【対象】(誰を)	南阿蘇鉄道株式会社 他				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	南阿蘇鉄道の全面復旧及びJR肥後大津駅乗り入れを祝したセレモニーとイベントを開催する。				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	全線再開と乗り入れにより、大津町に訪れた人が、交通結節点としての重要性を認識してもらおう。				その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績		
					人				
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				観光客入込客数	人	1,600,000	1,511,759		
解決した課題	複数の場所を使って時間帯を分けたイベントを行うことで、時間を問わず、多くの来場者が来られ、認知度の向上に繋がった。								
残された課題	予定していたよりも、多くの来場者が来られたため、出店者の不足や案内など対応が不十分な点があった。								
今後の施策展開の方向性	南阿蘇鉄道の再開と乗り入れにより、大津町が交通結節点としての役割が増すこととなり、今後も、交通の利便性の向上を図る。								



## 企業振興課

3人

### ■企業振興係

町内事業所数	76事業所(製造業)	令和3年経済センサス 活動調査
従業者数	7,653人	
製造品出荷額	2,117億円	
企業連絡協議会参加事業所数	76事業所	令和6年3月現在



1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	決算書のページ			189-192		
事業名	企業誘致推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	4	958
基本施策	1-2	工業の振興			事業費		116,302		千円
施策の体系(柱)	1-2-1	企業誘致の推進			財源内訳		87,702		千円
事業概要	企業誘致は、本町の工業振興はもとより、町発展のための大きな役割を担っている。そのために、新たな企業の誘致や町内企業が安定して操業を行えるように側面からの支援を行っている。			一般財源		0		千円	
【対象】(誰を)	町民、町内企業及び関連企業			国費		0		千円	
【手段】(どうやって)	町内への企業立地を検討されている企業などには、企業訪問や補助金などの案内を行いながら、スムーズに立地が整うよう支援を行うとともに、既に町に立地されている企業へも支援を行う。			県費		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	企業誘致は、町が発展していくための大きな要因である。税収確保や雇用確保のためにも、新規企業の町内進出を図る。			起債		0		千円	
解決した課題	TSMCの進出発表以降、関連企業等の進出や立地相談が増加している。企業誘致パートナー制度により金融機関や不動産関係から物件情報を入手しながら、企業誘致を行うことができた。			その他		28,600		千円	
残された課題	TSMC第2工場進出決定もあり、更なる企業進出相談が予想される。早急に企業進出の受け皿となる工業団地整備を進めていく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	民間事業者(金融機関・不動産関係等)との連携を強化し、売買可能な民地の情報把握・情報提供を行いながら企業誘致を進行するとともに、町の工業団地整備を早期に進めていく。			企業面談件数(訪問・来訪)	社	120社/年	251		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				立地協定締結(製造業・IT)	件	4件/年	14		

2	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	決算書のページ			189-192		
事業名	雇用確保推進事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	4	958
基本施策	1-2	工業の振興			事業費		2,899		千円
施策の体系(柱)	1-2-3	人材の確保			財源内訳		2,899		千円
事業概要	各企業では人手不足が深刻化し、特に若い働き手が不足している。新卒者の県外流出や数年で離職するケースもあり、人材確保が課題となる中、大津町企業連絡協議会活動において、地元企業の魅力を発信する取組みなどを行う。			一般財源		0		千円	
【対象】(誰を)	大津町内の高校生及び企業			国費		0		千円	
【手段】(どうやって)	企業ガイダンスや工場見学、進路担当者との意見交換など、学校と企業が関わり合う場を設け、地元企業の魅力を紹介する。			県費		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	若者の県外流出を防ぎ、町内企業への就職率向上に繋げる。			起債		0		千円	
解決した課題	企業連絡協議会主催では、企業ガイダンスや学校の進路担当者との意見交換、工場見学会を実施するなど、地元就職のメリットなどをアピールできた。また、熊本県産業エキスポにも出展し、参加した高校生に対し、町のPRや企業紹介を行うとともに、菊池圏域自治体とも連携し、研修会を実施した。			その他		0		千円	
残された課題	企業が求める人材と就職を希望する学生とのギャップを精査し、確実な人材確保につなげていくために、学校や企業などと意見交換等を行いながら、雇用につなげる事業を更に展開する必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	高校生の時期だけではなく、大学・専門学校等に通う学生等にも、地元企業をアピールする機会を設けるなど、継続的に事業を展開する。			人材確保に関する取組み	回	3回/年	5		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				町内高校における町内企業就職率	率	20	24.6		

3	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	決算書のページ			193-194、工業11-14	
事業名		工業団地整備事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	7	1	8	1553
基本施策		1-2	工業の振興	49	1	1	1	1557
施策の体系(柱)		1-2-1	企業誘致の推進	事業費		15,821		千円
事業概要		TSMC進出に伴い、関連企業の立地が加速する一方、各自治体間における企業誘致の競争が激化し、新たな企業進出の受け皿となる工業用地を確保するため、新たに工業団地を整備する。		財源内訳	一般財源	12,034		千円
【対象】 (誰を)		大津町に進出を検討する企業			国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		町直営で工業団地を整備			県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		半導体関連産業等の集積が期待され、主要幹線道路等(中九州横断道路)へのアクセスに優れる地域に、約10haの工業団地を整備し、R9年度分譲開始を目指す。			起債	0		千円
解決した課題		工業団地整備のための、基本計画策定が完了した。また、事業同意のための用地交渉にも着手した。整備等に多額の財源が必要となることから、国の都市再生整備事業において事業費確保を行うことができた。			その他	3,787		千円
残された課題		事業同意のための用地交渉を行うが、代替地の確保に苦慮し、全ての地権者の同意を年度内に完了することができなかった。1日でも早く、整備完了できるようスピードアップを図る必要がある。		活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		R6年度は、引続き用地交渉を進め、測量・地質調査、実施設計等の開発に向け進めていく。R7年度には造成等の工事着手できるよう進めていく。		成果指標	単位	目標値	R5実績	

## 農業委員会

2人

総数	内訳	人数
29人	農業委員	12人
	農地利用最適化推進委員	17人

区分	件数等	備考
農家戸数	599戸	令和2年農林業センサス
耕地面積	2,170ha	令和4年面積調査
田	860ha	
畑	1,310ha	
農用地利用集積件数	307件	令和4年度実績
田	140.7ha	
畑	56.8ha	
荒廃農地	50.0ha	令和4年度調査



1	担当課	農業委員会	補助金交付事業該当	決算書のページ			169-172	
事業名		農業委員会費		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	6	1	1	258
基本施策		1-1	農林業の振興	事業費		12,016		千円
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備	財源内訳				
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃農地の解消</li> <li>・担い手への農地集積・集約化</li> <li>・農地の保全及び有効活用</li> </ul>		一般財源	6,125		千円	
【対象】 (誰を)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員12名</li> <li>・農地利用最適化推進委員17名</li> <li>・農業従事者及び農地</li> </ul>		国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地利用状況調査による荒廃農地の把握</li> <li>・農地法の適正運用による農地転用と優良農地確保</li> </ul>		県費	5,069		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・優良農地の確保及び荒廃農地解消</li> <li>・担い手への農地集積及び集約化</li> </ul>		起債	0		千円	
				その他	823		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				利用状況調査	回	1	1	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				荒廃農地解消率	%	9	18	
解決した課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・改正基盤強化促進法(相対による利用権設定、中間管理機構一括方式による利用権設定)による利用権設定により集積率が向上した(R4=64.6%、R6=65.6%)</li> </ul>						
残された課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>・圃場条件の悪い圃場(狭小、不整形、大型機械利用困難、鳥獣害)の利活用方策</li> <li>・農業従事者数の減少及び担い手経営体の育成</li> </ul>						
今後の施策展開の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用状況調査後の意向調査及び再生困難農地の非農地判断の推進</li> <li>・荒廃程度が低い農地については担い手への優先的あっせんを行う</li> </ul>						



## 都市計画課

12人(うち併任1人)

### ■都市計画係

#### 都市計画道路

令和6年3月現在

路線名	延長m	幅員m	進捗率%
室吹田線(国道57号)	4,650	21	100
室杉水線(国道325・443号)	4,300	25	100
三吉原北出口線	4,080	16	100
駅前楽善線	1,180	12	100
西鶴中井迫線	1,940	16	100
駅南1号線	140	20	100
駅南2号線	820	16	100

#### 都市公園

名称	種別	面積ha
駅南西公園	街区公園	0.18
駅南東公園	街区公園	0.26
矢護川公園	街区公園	1.08
大松山公園	街区公園	0.58
上井手公園	街区公園	0.07
杉水公園	近隣公園	2.00
高尾野公園	近隣公園	2.23
清正公道公園	近隣公園	1.88
大津中央公園	近隣公園	2.08
昭和園	地区公園	4.23
大津町運動公園	運動公園	24.57

### ■建築係

#### 町営住宅改修事業

事業名	事業費(千円)
あけぼの団地改修事業(現年分)	261,882
合計	261,882

### ■住宅係

町営住宅戸数	870戸
--------	------

(単位:千円)

区分	調定額	収入済額	収納率%	不納欠損額
住宅使用料(現年分)	159,343	155,123	97.35%	—
住宅使用料(過年分)	8,453	1,640	19.40%	32



1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-204	
事業名	大津町道路交通調査業務委託			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	3	1	447
基本施策	4-3	道路・交通ネットワークの充実		事業費		9,922		千円
施策の体系(柱)	4-3-1	総合的な道路網の形成		財源内訳		9,922		千円
事業概要	町内の交通渋滞が深刻化していることから、現在の道路交通状況を調査し改善策を検討するもの。			一般財源	9,922		千円	
【対象】 (誰を)	町内の交通渋滞が深刻な交差点。			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	交通量調査・渋滞長調査・交通シミュレーション等の調査を行う。			県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	現在の道路交通状況を把握し、改善策を検討する。			起債	0		千円	
解決した課題	現在の道路交通状況を把握し、警察と協議のうえ、一部の交差点の信号現示を改定することで渋滞を緩和した。			その他	0		千円	
残された課題	今回の調査結果を基に、長期的対策として、新規道路整備等の検討を行う。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	将来的な町の発展を見込みながら、渋滞対策を検討し、今後のまちづくりに繋げていく。			成果指標	単位	目標値	R5実績	

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			207-208	
事業名	肥後大津駅周辺まちづくり基本構想検討等業務委託			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	3	5	1235
基本施策	4-1	土地利用政策の推進		事業費		11,470		千円
施策の体系(柱)	4-1-3	新たな活力拠点の創出		財源内訳		11,470		千円
事業概要	肥後大津駅周辺エリアの将来ビジョンについて検討し、「まちづくり基本構想」を策定するもの。			一般財源	11,470		千円	
【対象】 (誰を)	町民、肥後大津駅(駅周辺)利用者			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	町内関係者や有識者と協議しながら、現状や課題の整理・分析を行ったうえで、目指すべき将来ビジョンを検討する。			県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	基本構想を策定し、肥後大津駅周辺エリアが目指す将来ビジョンを町民と共有する。			起債	0		千円	
解決した課題	「肥後大津駅周辺まちづくり基本構想」を策定し、町民と共有した。			その他	0		千円	
残された課題	将来ビジョンを実現するための具体的なまちづくり計画を検討する必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	肥後大津駅周辺まちづくり基本構想の実現に向け、「肥後大津駅周辺まちづくり基本計画」を策定する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-204		
事業名	町立公園等管理委託事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	3	2	464
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			事業費		75,342 千円		
施策の体系(柱)	4-2-1	公園の整備			財源内訳		73,866 千円		
事業概要	公園利用者の安全性を確保するために、施設の修繕、清掃、植栽等の維持管理を行う。			一般財源		73,866 千円			
【対象】 (誰を)	町民(公園利用者)			国費		0 千円			
【手段】 (どうやって)	公園・トイレの清掃、除草、芝刈、樹木剪定、消毒、肥料散布、施設の維持管理 など			県費		0 千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安全安心な公園整備を行う。			起債		0 千円			
解決した課題	年間を通じて計画的に公園管理を行うとともに、突発的なトイレの不具合や危険個所の修繕等を行った。			その他		1,476 千円			
残された課題	公園施設の老朽化等による管理を計画的に行う必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	利用者の快適性の向上に向け、公園施設長寿命化計画に基づく改修等を行い、効率的に管理を行う。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				公園に対する満足度	%	40	38		

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			203-204		
事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	3	2	464
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			事業費		21,175 千円		
施策の体系(柱)	4-2-1	公園の整備			財源内訳		795 千円		
事業概要	老朽化した公園施設を長寿命化計画に基づき整備する。			一般財源		795 千円			
【対象】 (誰を)	都市公園 11箇所			国費		10,480 千円			
【手段】 (どうやって)	都市公園11箇所を対象に実施した、現地調査の結果に基づく健全度や緊急対応度、利用状況等データを考慮し、計画的に改修等を実施する。			県費		0 千円			
【意図・目的】 (どういう状態にする)	長寿命化計画に基づく改修等の維持管理対策事業を計画的に実施することで、安心安全な施設利用に繋げる。			起債		9,900 千円			
解決した課題	老朽化した休憩施設及び遊具の撤去及び新築を行った(東屋1棟、パーゴラ1棟、飛び石1式、滑り台1基)			その他		0 千円			
残された課題	公園施設長寿命化計画前期(5ヵ年)に基づく事業の実施と後期(5ヵ年)の実施計画を策定する必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	公園施設長寿命化計画の後期計画(5ヵ年)を策定するにあたり、施設の健全度や利用状況等を踏まえ、優先度の整理を行うことで、確実な実行に移す。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				公園に対する満足度	%	40	38		

5	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			211-212		
事業名	町営住宅管理事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	4	1	473
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			事業費		2,966		千円
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保			財源内訳		0		千円
事業概要	町営住宅を管理(運営)するために必要な業務を行う ①入退去の管理 ②住宅使用料(家賃)の収納など			一般財源		0		千円	
【対象】 (誰を)	町営住宅入居者(715世帯)			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	①町営住宅入居者審査会の運営 ②住宅使用料の収納(口座振替の推進や各種催告など)			県費		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	住宅使用料滞納世帯の減少に努め、町営住宅の維持・管理(運営)を行う。			起債		0		千円	
解決した課題	初期滞納者へ電話催告、臨戸徴収を行い、滞納抑制に努めた。			その他		2,966		千円	
残された課題	住宅使用料収納率の向上(滞納世帯の減少)			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	住宅使用料収納事務(督促状や電話催告、連帯保証人通知など)の徹底			口座振替の推進	%	75	75		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				使用料収納率(現年度)	%	99	97		

6	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			211-212		
事業名	町営住宅修繕事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	4	2	955
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			事業費		62,670		千円
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保			財源内訳		0		千円
事業概要	町営住宅の修繕や点検等に必要な業務を行う。			一般財源		0		千円	
【対象】 (誰を)	町営住宅入居者(715世帯)			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	不具合箇所の早期発見及び早期修繕に努める。			県費		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町営住宅入居者が不自由なく、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を提供する。			起債		0		千円	
解決した課題	年間約320件の修繕を行い、入居者からの要望に応えることができた。			その他		62,670		千円	
残された課題	町営住宅の老朽化(経年劣化)に伴い、年々修繕費が増加している。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性	公営住宅等長寿命化計画に基づき、大規模改修等や老朽化した町営住宅の長寿命化を図る。また、維持管理の民間委託(指定管理者制度)導入を検討する。			成果指標	単位	目標値	R5実績		

7	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			211-214		
事業名	あけぼの団地改修事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	4	3	474
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			事業費		261,882		千円
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保			財源内訳		0		千円
事業概要	外壁、屋根、電気、ガス、水道、生活排水などの補強及び改修また段差解消などユニバーサルデザインの整備を行う。			一般財源		104,099		千円	
【対象】 (誰を)	あけぼの団地入居者及びこれから入居を希望する低所得者。			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	・全体的に老朽化した箇所の調査 ・住宅入居者の調査 ・先進地住宅の調査 ・改修内容の決定 ・実施設計・工事施工を行う。			県費		130,300		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	改修により住宅法第1条の健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備する。			起債		27,483		千円	
解決した課題	改修の結果、住民の生活環境が向上している。			その他					
残された課題	5号棟改修を令和6年度に予定しており、その後は建替・集約の検討を進めていく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の 方向性	長寿命化計画を基に建替・集約を進めていく。			改修設計棟数	棟		1		
				成果指標	単位	目標値	R5実績		
				改修工事棟数	棟		1		

8	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	決算書のページ			211-214		
事業名	既存住宅解体事業			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	4	3	474
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			事業費		1,598		千円
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保			財源内訳		0		千円
事業概要	入居退去後の住宅を解体・撤去を行い、跡地を整地する。			一般財源		180		千円	
【対象】 (誰を)	室東団地の入居者			国費		0		千円	
【手段】 (どうやって)	入居者の退去後に住宅を解体する。			県費		0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	空き家解体後、跡地を管理しやすい状態にすることにより団地内の住環境を維持する。			起債		1,418		千円	
解決した課題	予定通り解体工事が完了し住環境は良好な状態で維持されている。			その他					
残された課題	残りの住宅居住者と交渉を行い、移転してもらう必要があるが、諸条件により見込みが立っていない。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の 方向性	移転交渉により、出来るだけ早く移転をお願いしていく。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
				住宅解体軒数	戸	2	1		

## 建設課

9人

### ■管理係

種別	路線数	延長(m)	R6.3.31時点
町道	482	261,714	
〃	改良率	83.3%	
〃	舗装率	98.4%	

### ■維持係

### ■建設係

路線名	事業年度	工事概要
杉水水迫線	R2～	歩道整備 L=87m
桜町57号線	H29～R5	道路改良 L=75m
南出口老人ホーム線	R3～R5	道路舗装 L=41m
室工業団地幹線	R2～R5	道路舗装 L=53m



1	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			201-202	
事業名	計画的な幹線道路等の整備			会計	款	項	目	事業番号
				1	8	2	3	1306
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4-3	道路・交通ネットワークの充実						
施策の体系(柱)	4-3-1	総合的な道路網の形成			事業費	1,950		千円
事業概要	県道改良及びバイパス計画事業			財源内訳	一般財源	250		千円
【対象】 (誰を)	地域住民等				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	道路改良及びバイパス事業の推進				県費	0		千円
					起債	1,700		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安心で安全な交通の提供				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				事業路線	路線		2	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				事業進捗	%		25	
解決した課題	県道瀬田熊本線の一部改良工事を実施した。							
残された課題	県道瀬田熊本線拡幅改良及び県道瀬田竜田線のバイパス化については用地交渉中。							
今後の施策展開の方向性	熊本県に働きかけ事業推進を目指す。							

2	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			199-202	
事業名	道路新設事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	8	2	3	1306
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4-3	道路・交通ネットワークの充実						
施策の体系(柱)	4-3-2	安全・安心な生活道路の形成			事業費	140,044		千円
事業概要	狭小な生活道路の拡幅や通学路の歩道整備等を行うことで町民の利便性と安全を確保する			財源内訳	一般財源	20,544		千円
【対象】 (誰を)	全町民				国費	1,400		千円
【手段】 (どうやって)	道路新設・拡幅改良・歩道整備等				県費	0		千円
					起債	118,100		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	生活道路や通学路の機能を高め、通行車両や歩行者の安全性を確保し、町民の利便性を向上させる				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				道路改良の路線数	路線		4	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				道路改良率	%		83	
解決した課題	杉水中谷線は、用地確保が出来た区間までの工事は完了。杉水水迫線(2工区、3工区)及び桜町57号線改良工事完了。							
残された課題	杉水水迫線(4工区)を完了させる。工業団地線(歩道整備)と引水前鶴線(歩道整備)の測量設計及び用地交渉を進める。							
今後の施策展開の方向性	用地交渉を継続していく。							

3	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			199-202	
事業名	道路ストック事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	2	3	1306
基本施策	4-3	道路・交通ネットワークの充実		事業費		109,972		千円
施策の体系(柱)	4-3-3	公共交通のネットワークの構築		財源内訳		21,130		千円
事業概要	老朽化した橋梁、路面等の長寿命化のための整備補修及び更新			一般財源		21,130		千円
【対象】 (誰を)	道路及び橋梁利用者全員			国費		51,542		千円
【手段】 (どうやって)	長寿命化計画を策定し、計画的な修繕を実施する			県費		0		千円
【意図・目的】 (どうい状態にする)	倒壊、落下等による道路利用者及び第三者の被害を防止する。			起債		37,300		千円
解決した課題	橋梁点検24橋を実施。新井手三の橋、海老島橋の補修詳細設計完了。南出口老人ホーム線、室工業団地幹線の舗装打替工事完了。立石吐線(立石橋)橋梁補修工事実施。			その他		0		千円
残された課題	健全度Ⅲの橋梁補修工事を計画的に進めたい。 舗装の健全度を計測し舗装の構造を決めるFWD調査を行い道路修繕を計画的に行いたい。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	予算の平準化を図り、補助事業を活用して計画的に進めたい。			橋梁詳細設計、 工事	橋	6	6	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				舗装打替工事	路線	2	2	

4	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			199-202	
事業名	緊急自然災害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	2	3	1306
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実		事業費		45,475		千円
施策の体系(柱)	4-6-3	災害に強い都市構造		財源内訳		175		千円
事業概要	県の急傾斜地指定を受けた斜面を安定勾配での切土法面処理等を行い、住民の安全を確保する			国費		0		千円
【対象】 (誰を)	急傾斜地指定を受けた地区の住民			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	急傾斜地対策(法面安定処理)			起債		45,300		千円
【意図・目的】 (どうい状態にする)	急傾斜地対策を行うことで、急傾斜面付近住民の安全を確保する			その他		0		千円
解決した課題	後迫地区の用地測量が完了した。また、大津地区(2工区)の工事が完了した。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	令和6年度に東道免地区、大津地区(1工区)、後迫地区の工事完了を目指す。 大津地区において一部区間が起債事業対象外となるため、何らかの財源確保が必要。			急傾斜対策設計・工事	箇所	3	3	
今後の施策展開の方向性	町営事業だけでなく、県営事業対象になる地域についても地元調整や県への事業化要望が必須となってくる。			成果指標	単位	目標値	R5実績	

5	担当課	建設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			199-202	
事業名	防災・減災対策等強化事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	8	2	3	1306
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実		事業費		66,103		千円
施策の体系(柱)	4-6-3	災害に強い都市構造		財源内訳		9,703		千円
事業概要	集中豪雨により一時的ではあるが、冠水等の影響を受ける地域の排水対策として調整池や水路整備等を行う			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	浸水被害を受ける町民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	地区排水対策(調整池や排水路整備)			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	宅地化等の影響により集中豪雨の際に起こる冠水被害を調整池や水路整備により軽減させる			起債		56,400		千円
				その他		0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				排水対策設計・工事	箇所	6	5	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	室小北地区排水対策工事と杉水地区排水対策測量設計委託及び水源町排水対策詳細設計業務委託が完了。							
残された課題	杉水水迫線と西鶴前田線、水源町地区の排水対策について用地の確保を進めるとともに、東山川調整池の予備設計を行い整備に繋げていく。							
今後の施策展開の方向性	排水対策に必要な用地の交渉を行っていく。							



## 下水道課

7人(兼務1人)

- 管理係
- 施設係
- 建設係

公共下水道事業 昭和56年事業開始 平成元年供用開始

区 分	面積等
下水道整備計画区域	1,084ha
〃 整備済区域	728.5ha
整備率	74.3%
普及率	77.6%
水洗化率	95.9%
整備済人口	27,877人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
受益者負担金	14,294,840	13,897,240	97.22%
使用料	571,118,920	506,902,930	88.76%
一般会計繰入金	225,719,000		

農業集落排水事業

地区名	事業着手	供用開始
矢護川地区	平成13年	平成17年
錦野地区	平成16年	平成21年
杉水地区(平川地区を含む)	平成17年	平成22年

区 分	面積等
整備計画区域	241ha
整備済区域	241ha
整備率	100%
水洗化率	88.8%
整備済人口	2,751人

(単位:円)

区 分	調定額	収入済額	徴収率
分担金	315,160	225,160	71.44%
使用料	38,186,270	34,531,710	90.43%
一般会計繰入金	115,517,000		

## 工業用水道課

5人(兼務4人)

- 工業用水道係

計画給水量	1日当たり 4,700m <sup>3</sup>
給水事業所数	6社
契約水量	1日3,950m <sup>3</sup> (最大契約水量・計画量の84.04%)
基本契約料金	1m <sup>3</sup> 当45円 超過料金90円



1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			公共1-2	
事業名	公共下水道事業(収益的支出)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4-2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)	4-2-2	下水道の維持的経営		事業費		813,385		千円
事業概要	下水処理場、汚水中継ポンプ場等の適正な維持管理を行うとともに、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。			財源内訳	一般財源	813,385		千円
【対象】(誰を)	大津町浄化センター、室・引水汚水中継ポンプ場、吹田マンホールポンプ場、管路施設				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	水処理・汚泥処理施設の各種機器及び管路施設の適正な保守点検を行い、計画的な更新、延命化に努める。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	公共下水道の整備を図ることにより、都市環境の健全な発展と公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図る。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
				水濁法排水基準の放流水BOD値	mg/l	20	20	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	水質汚濁防止法の排水基準値を遵守している。			要求水準書の放流水BOD値	mg/l	12以下	12	
残された課題	浄化センター等包括的民間委託により持続可能な処理場運転に努める。							
今後の施策展開の方向性	ストックマネジメント計画に沿った更新事業を推進し、持続的な事業展開に努める。							

2	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			公共3-4	
事業名	公共下水道事業(資本的支出)			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち						
基本施策	4-2	快適な住環境の確保						
施策の体系(柱)	4-2-2	下水道の維持的経営		事業費		494,208		千円
事業概要	公共下水道事業により、各家庭へ下水道の整備を行い、排出される汚水の処理を行い公共用水域へ放流する。			財源内訳	一般財源	265,857		千円
【対象】(誰を)	公共下水道区域(981ha)内の受益者				国費	121,951		千円
【手段】(どうやって)	下水道管渠築造工事・浄化センター水処理増設工事を行う。				県費	0		千円
					起債	106,400		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	公共下水道の整備により、公共下水道区域内の生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共用水域における水質の保全により町民生活の快適性を高める。			整備面積	ha	732	729	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				水洗化人口	人	27,965	27,877	
解決した課題	公共下水道未整備地区への下水道工事により、町民の生活環境の向上が図れている。							
残された課題	公共下水道区域内の整備は約74%が完了し、残り約26%の整備促進が必要。							
今後の施策展開の方向性	事業の早期完了が望まれる反面、今後、老朽化していく施設の改築・更新も必要となるため、事業の効率的手法による整備を行い、併せてストックマネジメント計画による適正な点検・調査及び改築・更新を行う。							

3	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			農集1-4	
事業名		農業集落排水事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち					
基本施策		4-2	快適な住環境の確保	事業費		229,123		千円
施策の体系(柱)		4-2-2	下水道の維持的経営	財源内訳		229,123		千円
事業概要		3地区の処理場及びマンホールポンプの適正な維持管理・水質基準の遵守を行うとともに、未水洗化世帯への水洗化促進を図り、公共用水域の水質保全に努める。		一般財源	229,123		千円	
【対象】 (誰を)		矢護川浄化センター、錦野浄化センター、杉水浄化センター、マンホールポンプ		国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		水質汚濁防止法の排水基準を遵守し、各種機器の適正な定期点検を行い、施設の維持管理に努める。		県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		浄化槽法、水質汚濁防止法、一般廃棄物処理法の法令を遵守し、公共用水域の水質保全を図る。		起債	0		千円	
解決した課題		放流水質のBODが、水質汚濁防止法の排水基準を遵守した。		その他	0		千円	
残された課題		農業集落排水処理施設の統合を計画しているが、現在統合先処理施設への流入量が増加傾向にある。		活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		汚水流入量の変動を注視しつつ、施設の統合を見据えた効率的な維持管理に努める。		放流水のBOD値	mg/l	30	30	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				実績排水BOD値	mg/l	20	20	

4	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			205-206	
事業名		都市下水道事業		会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち	1	8	3	4	471
基本施策		1-2	工業の振興	事業費		2,420		千円
施策の体系(柱)		1-2-2	工業基盤の整備および維持管理	財源内訳		2,420		千円
事業概要		熊本中核工業団地内調整池の維持管理		一般財源	2,420		千円	
【対象】 (誰を)		熊本中核工業団地内調整池		国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		除草及び浚渫		県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		調整池としての機能を十分に発揮し、熊本中核工業団地の浸水防除と下流域にある平川地域の防災と安全を保つ。		起債	0		千円	
解決した課題		調整池全体の除草を行い、調整池としての機能を十分に果たしている。		その他	0		千円	
残された課題		スクリーンの定期的な清掃が必要。		活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		継続的に適正な維持管理を行う。		除草	ha	3	3	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				除草	ha	3	3	

1	担当課	工業用水道課	補助金交付事業該当	決算書のページ			工水1-4	
事業名	大津町工業用水道事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち						
基本施策	1-2	工業の振興						
施策の体系(柱)	1-2-2	工業基盤の整備および維持管理		事業費	66,990			千円
事業概要	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内の企業に対して、工場等で使用する工業用水を供給している。			財 源 内 訳	一般財源	66,990		千円
【対象】 (誰を)	工業用水の供給契約を締結している熊本中核工業団地内に立地する企業				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	4箇所の水源から取水して、配水を行っている。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	工業等で使用する工業用水の供給により、企業の安定的経営に寄与し地域の発展を図る。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
				工業用水の水質基準値以内	項目	10	10	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	給水開始から30年以上経過しているため、施設の老朽化が不安視されていたが、中長期的な更新計画を策定することができ、受電設備の更新に取り組むことができた。							
残された課題	現状6社に給水を行っている。工業用水道の安定供給のため、更新計画をもとに耐用年数が経過し老朽化した施設の更新を計画的に進める必要がある。							
今後の施策展開の方向性	契約水量は、景気の変動などにより左右されるため、企業動向を注視しながら対応していく方針である。							



## 学校教育課

15人(兼務2人)

■学務係

■教育推進係

■教育支援センター

■小・中学校

■学校給食センター

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	134	134	153	133	141	122	817
美咲野小学校	71	83	111	96	120	136	617
室小学校	91	107	102	93	107	107	607
大津南小学校	28	36	31	32	38	31	196
大津東小学校	6	7	9	7	4	8	41
大津北小学校	7	11	2	8	11	9	48
護川小学校	29	23	27	37	25	40	181
小学校計	366	401	435	406	446	453	2,507
大津中学校	159	154	146				459
大津北中学校	259	261	278				798
中学校計	418	415	424				1,257
小・中学校合計							3,764

学校基本調査(R5.5.1)



1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			223-224	
事業名	学校図書システム運営事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	1	2	483
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		事業費		3,988		千円
施策の体系(柱)	3-2-3	豊かな心・人間性の育成		財源内訳		3,988		千円
事業概要	・各学校にシステムを置き、蔵書管理、貸出・返却管理を行う。 ・児童生徒及び教職員の調べ学習の際の検索ツールとしてシステム運用する。			一般財源		3,988		千円
【対象】 (誰を)	各小中学校の児童生徒及び教職員			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	学校図書室の適正な蔵書管理			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	適正な蔵書管理が可能で、児童生徒及び教職員の蔵書検索を容易にし、児童生徒の読書習慣を身に付けさせる。			起債		0		千円
解決した課題	システム更新により、適正かつ効率的な蔵書管理ができるようになり、児童生徒及び職員の負担軽減が図れた。			その他		0		千円
残された課題	学校図書館の充実及び児童生徒の読書習慣を身に付けさせる必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	今後もおおづ図書館との連携と学校司書等の資質向上にも取り組み、言語活動の中心となる学校図書館の機能充実・利用促進を図る。			システム導入校	校	9	9	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				蔵書数	冊	95,069	96,114	

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			221-222	
事業名	学習支援指導員、学校支援員配置事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	1	2	483
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	1	2	483
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		事業費		103,283		千円
施策の体系(柱)	3-2-6	教育環境の整備・充実		財源内訳		102,519		千円
事業概要	・各小中学校に学習支援指導員を配置し、基礎学力の向上を図る。 ・各小中学校に学校支援員を配置し、支援を要する児童生徒の学習・生活の支援を行う。			一般財源		102,519		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校の児童生徒			国費		764		千円
【手段】 (どうやって)	・学習支援指導員 小学校は算数 中学校は数学と英語 ・学校支援員 支援の必要がある児童生徒のサポート			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	・小学校は算数、中学校は数学と英語の学力の向上を図る。 ・適切な指導を行い、生き生きとした学校生活を送る。 ・学校生活で知・徳・体の向上を図る。			起債		0		千円
解決した課題	学習支援指導員による学習のサポート、学校支援員による支援を要する児童生徒への学習・生活への個別の支援が充実した。			その他		0		千円
残された課題	学習や生活に支援を要する児童生徒は増加傾向にあるため注視していく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに最も確にに応える指導を提供できるよう、引き続き学習支援指導員、学校支援員等を配置する必要がある。研修等を通して補助員等の共通理解を図り、教職員との連携を図る必要がある。			町学力調査正答率(小)	点	全国値(100以上)	98	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				町学力調査正答率(中)	点	全国値(100以上)	94	

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
事業名	奨学資金貸付事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	1	2	483
基本施策	3-1	家庭教育への支援		事業費				0 千円
施策の体系(柱)	3-1-3	困難を抱える家庭への支援						
事業概要	高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】(誰を)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校、専門学校、大学等に在学し、その保護者が大津町民である者</li> <li>・勉学に意欲がある者</li> <li>・学資の支弁が困難である者</li> </ul>				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報4月号に募集、4月中に申請。ホームページでも掲載。</li> <li>・教育委員会で適当であると認められた者に貸し付けを行う。</li> <li>・貸し付けは3ヵ月分ずつ年4回に分けて行う。</li> </ul>				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的な理由を心配することなく、勉学に集中できるよう支援をする。</li> <li>・町の宝となる優秀な人材を育成する。</li> </ul>				起債	0		千円
解決した課題	新規貸付者はいなかったが、相談者のニーズに応じた対応に努めた。				その他	0		千円
残された課題	返還者が抱える諸問題を的確に把握し、関係者と連携していく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	事業は継続して実施する必要があるが、他制度の紹介等も行うなど個別のニーズに沿った対応に努めるとともに、計画的な返還をサポートしていく。			貸付者数	人	-	0	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ				
事業名	教育相談事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	1	3	1089
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		事業費				17,080 千円
施策の体系(柱)	3-2-3	豊かな心・人間性の育成						
事業概要	いじめ・不登校をはじめとする教育や子育てに関する専門的な相談業務を実施する。			財源内訳	一般財源	17,078		千円
【対象】(誰を)	児童生徒、保護者、教職員				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①センターでの相談</li> <li>②学校や家庭への訪問</li> <li>③学級復帰を見通した適応指導</li> </ul>				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	いじめや不登校などの教育問題の解決				起債	0		千円
解決した課題	SSWなど関係機関との連携により、近年複雑化、多様化するケースに対し、組織的に対応した結果、全ての不登校児童生徒が関係機関から支援を受けることができた。				その他	2		千円
残された課題	親への支援が必要な例など、個々のケースが多様化・複雑化してきており、不登校児童生徒数は増加傾向で前年より44人増えている。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	教育相談員を増員するなど体制整備を行うほか、関係機関との連携強化や家庭支援を行い、不登校をはじめとした教育課題などの早期発見、早期対応に努める。			不登校児童生徒数	人	前年以下	195	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				関係機関から支援を受けている割合	%	100	100	

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			223-234	
事業名	学校保健衛生関係事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	2	1	485
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		1	10	3	1	498
施策の体系(柱)	3-2-4	健やかな体・健康の増進		事業費		14,092		千円
事業概要	町内小中学校の児童生徒、教職員の保健衛生管理を行う。			財源内訳	一般財源	14,092		千円
【対象】(誰を)	町内小中学校に在籍する児童生徒及び教職員				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施する。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員に対するストレスチェック及び医師による面接指導を実施し、病気等の早期発見に努める。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				ストレスチェック受診者	人	262	224	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				医師による面接指導	件	—	3	
解決した課題	健康診断、ストレスチェック等により、児童生徒、教職員の健康状態を把握し、適切な指導、対応につながった。							
残された課題	教職員の健康診断やストレスチェックの結果、対応が必要とされる場合でも、本人の意思等により改善できないケースもあることから、関係者と連携しながら対応していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	引き続き、健康診断やストレスチェックを実施し、健康状態の把握、早期に必要な対応を学校と連携しながら行っていく。							

6	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			231-238	
事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	2	2	496
基本施策	3-1	家庭教育への支援		1	10	3	2	502
施策の体系(柱)	3-1-3	困難を抱える家庭への支援		事業費		44,023		千円
事業概要	要保護・準要保護世帯の児童生徒に対して援助を行う。			財源内訳	一般財源	43,966		千円
【対象】(誰を)	生活保護世帯、生活保護世帯に準ずる世帯。				国費	57		千円
【手段】(どうやって)	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。また、次年度入学予定者がいる対象世帯には入学準備金の援助を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	援助を行うことで、児童生徒の教育の機会の保障を図る。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				認定者数	人	—	528	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	援助を行うことにより生活に困窮する世帯の教育環境及び校納金の滞納の改善が図られた。							
残された課題	支援を必要とする世帯に支援が行き届くよう取り組みを推進する必要がある。							
今後の施策展開の方向性	認定者数は増加傾向である。今後も経済的に困窮している家庭については、支援を継続する必要がある。							

7	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			231-238	
事業名	特別支援教育就学奨励費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	2	2	496
基本施策	3-1	家庭教育への支援		1	10	3	2	502
施策の体系(柱)	3-1-3	困難を抱える家庭への支援		事業費		4,730		千円
事業概要	特別支援教育を受ける児童生徒に対して援助を行う。			財源内訳	一般財源	2,432		千円
【対象】(誰を)	特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の所得基準が「特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額」の2.5倍未満の世帯に援助を行う。				国費	2,298		千円
【手段】(どうやって)	特別支援学級に就学する児童生徒の世帯の経済的負担を軽減するために援助を行う。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者の経済的負担の軽減及び特別支援教育の普及・振興を図る。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				認定者数	人	-	126	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	学校や保育所等と連携を深めることで、特別支援教育の普及が図られ、教育の均等への一助となった。							
残された課題	特別支援教育の普及が図られているものの、保護者の中には特別支援教育に対する十分な理解が得られない場合もあることから、丁寧な対応を継続していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性	特別支援教育の充実を図るために、引き続き、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の負担軽減及び特別支援教育についての周知啓発を行う。							

8	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	決算書のページ			261-266	
事業名	給食センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	6	3	557
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		1	10	6	4	1502
施策の体系(柱)	3-2-4	健やかな体・健康の増進		事業費		144,041		千円
事業概要	町内12の小中学校、幼稚園、県立支援学校へ1日約4,500食の提供を行っている。また、アレルギー対応食についても約60名を対象に実施している。			財源内訳	一般財源	129,032		千円
【対象】(誰を)	小学校7校・中学校2校・幼稚園2園・県立支援学校1校、計12校(園)の児童・生徒及び教職員約4,500名				国費	6,733		千円
【手段】(どうやって)	安全な給食の提供、使用する材料については地産地消による食材をできる限り活用することで、食への理解・関心を高め食育につなげていく。				県費	8,276		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	子どもたちが日々の給食を通して、健康の増進・体力向上へつなげるとともに、食育の推進により食への理解・関心を高め、健全な成長を図る。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				地産地消	品目	10	5	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				残さい量	ℓ/日	25	93	
解決した課題	新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いているが、アレルギー対応食を含め、安定した給食の提供を行うことができた。							
残された課題	①給食調理員の確保と育成。②残さい量の減少。③建物と設備の老朽化対策。							
今後の施策展開の方向性	安全な給食を安定して提供し、児童・生徒の健全な成長に資すること。また、地産地消をベースに食育を推進し、生まれ育った地域に喜びと誇りを感じられる魅力ある給食の提供に努めていきたい。							

## 教育施設課

5人

### ■教育施設係

学校等名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
大津小学校	134	134	153	133	141	122	817
美咲野小学校	71	83	111	96	120	136	617
室小学校	91	107	102	93	107	107	607
大津南小学校	28	36	31	32	38	31	196
大津東小学校	6	7	9	7	4	8	41
大津北小学校	7	11	2	8	11	9	48
護川小学校	29	23	27	37	25	40	181
小学校計	366	401	435	406	446	453	2,507
大津中学校	159	154	146				459
大津北中学校	259	261	278				798
中学校計	418	415	424				1,257
小・中学校合計							3,764

学校基本調査(R5.5.1)



1	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			227-236	
事業名	学校教育施設運営、管理事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	2	1	485
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		1	10	3	1	498
施策の体系(柱)	3-2-6	教育環境の整備・充実		事業費		164,709		千円
事業概要	町内小中学校の施設整備、営繕を行う。			財源内訳	一般財源	164,709		千円
【対象】(誰を)	町内小中学校				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	学校の運営に必要な経費を確保し、健全な学校運営を行う。また、図書や学校備品を購入し、学習環境を整備する。学校施設の衛生面の定期管理、適切な改修、修理を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	備品等を整備することで、学習環境の向上を図る。また、施設の補修等を行うことで長期的な使用及び安全性を確保する。				その他	0		千円
解決した課題	学校の要望等により、備品を整備し、学習環境を整えた。また、一部施設(遊具等)の補修等を行った。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	よりよい学習環境の構築及び教職員の校務環境の向上のため、備品等の整備、更新を今後も進めていく必要がある。経年劣化や老朽化等により、影響がでている施設の補修を進めていく必要がある。			学校数	校	9	9	
今後の施策展開の方向性	備品、施設等の老朽化、破損等の状況について学校点検を実施し、不具合部分の把握を行い、児童の安全を最優先に計画的に管理、補修を実施する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	

2	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			231-238	
事業名	学校教育備品			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	2	2	496
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		1	10	3	2	502
施策の体系(柱)	3-2-6	教育環境の整備・充実		事業費		4,423		千円
事業概要	学校の教育備品の整備を行う。			財源内訳	一般財源	3,353		千円
【対象】(誰を)	町内小中学校				国費	1,070		千円
【手段】(どうやって)	教材備品や理科備品等、必要な備品を購入し、より効果的な授業が実施できるよう整備する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	学校が必要とする教材備品、理科備品を整備し、学習方法の拡大することで、児童生徒の個々の能力を伸ばし、基礎学力の向上を図る。				その他	0		千円
解決した課題	小学校の新学習指導要領に沿った教材備品、理科備品を購入することにより、効果的な授業の展開ができ理解を深め、基礎学力の向上が図られた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	より効果的な授業が実施できるよう、様々な教材等の整備を進めていく必要がある。また、経年等により使用不能となる教材もあるため、補充・更新等も行っていく必要がある。			学校数	校	9	9	
今後の施策展開の方向性	質の高い教育が行えるように、学習指導要領に対応する、文部科学省策定の教材整備指針に基づいた教材や、授業に沿った理科備品を継続的に整備していく必要がある。			成果指標	単位	目標値	R5実績	

3	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			231-238	
事業名	小中学校増築及び改修工事			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	2	3	1099
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		1	10	3	3	1311
施策の体系(柱)	3-2-6	教育環境の整備・充実		事業費		1,289,070		千円
事業概要	小中学校の増築、改修工事を行う。			財源内訳	一般財源	299,109		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校				国費	242,061		千円
【手段】 (どうやって)	児童生徒数が増加傾向にある小中学校では、増築等を行い、教室不足を解消する。また、老朽化した小中学校の大規模改修、建て替え等も検討していく必要があり、そのための設計、工事等を行う。				県費	0		千円
					起債	747,900		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	児童生徒数の状況に応じた教室数を確保し、安全な教育環境を維持する。				その他	0		千円
解決した課題	護川小学校の屋根改修工事(Ⅰ期)を実施し、雨漏れの解消を行うことができた。照明器具取替え(LED化)により教育環境の改善ができた。大津中学校長寿命化改修工事(Ⅰ期)を実施し校舎の長寿命化をはかることができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	宅地開発等により、児童生徒数が増加傾向にある小中学校は今後も教室不足となる可能性があり、増築などを検討する必要がある。			増築及び改修事業	校	2	2	
今後の施策展開の方向性	個別施設計画により、老朽化した学校施設の改修、建て替え等を計画的に実施していく。また、校区別の人口推計に加え、今後の方向性の調査研究を行うなど前向きな取り組みが必要である。			成果指標	単位	目標値	R5実績	

4	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			223-236	
事業名	情報教育関連事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	1	2	483
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実		1	10	2	1	485
施策の体系(柱)	3-2-2	確かな学力の育成		事業費		72,020		千円
事業概要	GIGAスクール構想により、ICT環境の整備を行う。情報機器の活用促進・向上を行う。			財源内訳	一般財源	72,020		千円
【対象】 (誰を)	町内小中学校の児童生徒及び教職員				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	研修等を行い、教職員の情報機器活用能力を向上させ、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。授業支援ソフトやAIDリル等のクラウド環境で利用できるソフトの活用を推進する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	個別最適化された学びの提供を行う。また、感染症等により登校が困難な場合においても、学びの保障を行う。				その他	0		千円
解決した課題	校内無線環境の接続不良の解消、無線環境のない家庭に対しモバイルルーターの貸与事業の実施を行った。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	教職員の情報機器活用能力の向上。情報モラル教育の充実。機器の故障等による修繕費。大規模数の同時接続時に係る通信速度の遅延。校務系ネットワーク機器の劣化。			学校数	校	-	9	
今後の施策展開の方向性	教職員、児童生徒の情報機器活用能力の向上を図る。学びを止めないネットワーク環境を継続して、維持する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	

5	担当課	教育施設課	補助金交付事業該当	決算書のページ			227-228	
事業名	新型コロナウイルス感染症関連事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	1	4	1505
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実						
施策の体系(柱)	3-2-4	健やかな体・健康の増進			事業費	4,996		千円
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校へ感染症対策用品購入を行う。</li> <li>感染症の影響により、学校へ通学できない児童生徒に対し、ICT機器等を活用した学びの保障を行う。</li> </ul>			財源内訳	一般財源	4,996		千円
【対象】 (誰を)	大津町内の学校に通う児童生徒及び教職員				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	学校施設における消毒等の感染症対策				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	安心して通学・通勤できる学校環境を整える				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				学校数	校	-	9	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	各学校に応じた適切な感染症対策用品の購入を行うことができた。							
残された課題	新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症対策に必要な消毒液等の消耗品は、今後も継続して購入が必要である。							
今後の施策展開の方向性	学校運営に必要な感染対策用品の整備を進めていく。							



## 生涯学習課

13人

### ■生涯スポーツ係(3人)

(R6.3.31現在)

施設名	利用者数	備考
運動公園	171,974	
総合体育館	92,883	トレーニングルーム23,526人含
弓道場	17,541	
武道館	13,989	
町民グラウンド	19,340	
杉水公園グラウンド	4,140	
高尾野公園グラウンド	3,656	
山村広場	16,261	テニスコート484人含
昭和園テニスコート	10,552	
菊阿体育館	11,997	
町民テニスコート	11,428	

### ■生涯学習係(5人)

施設名	利用者数	備考
矢護川コミュニティセンター	4,908	
野外活動等研修センター	1,118	
町民交流施設(オックス)	15,365	
歴史・文化伝承館	2,476	

### ■公民館(2人)

施設名	利用者数	備考
中央公民館	13,337	
文化ホール	19,634	
大津地区公民館分館	17,565	
陣内地区公民館分館	2,961	

### ■図書館(3人)

蔵書等種別	冊(点)数
一般書	139,555
児童書	49,507
雑誌	11,123
視聴覚	6,269
計	206,454
新聞(タイトル)	13

令和5年度個人利用状況	
登録者数	29,254
うち大津町住民	21,781
利用回数	46,828
利用者数	5,568
貸出冊数	196,771

休館日 毎週月曜日・毎月第1金曜日(小中学校の夏休み期間は開館)  
開館時間 午前9時～午後6時まで(毎週水曜日は午後8時まで)



1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			239-242	
事業名	生涯学習推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	1	509
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		1	10	5	1	510
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実		事業費		8,063		千円
事業概要	生涯学習事業の実施や家庭教育の推進を図る。			財 源 内 訳	一般財源	7,212		千円
【対象】 (誰を)	全町民				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	学習支援体制の整備・充実、人材の養成・活用、施設・設備の有効活用・整備、地域活動の活性化、生涯学習情報誌の発行等				県費	849		千円
					起債	0		千円
					その他	2		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民一人ひとりが、生涯にわたり継続して学習できる体制を整備するとともに、学習効果を活用(発表・指導)する機会等を整備し、まちづくりへつなげる。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
				生涯学習講座開催数	回	6	6	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	社会教育事業については、キャンプ体験などを計画し貴重な体験学習の機会を提供できた。			生涯学習講座参加者数	人	110	336	
残された課題	学習効果を活用する機会を整備し、継続して学習できる環境を整える。							
今後の施策展開の方向性	町民ニーズが多様化しているため、従来行っていた事業実施方法を見直していく。							

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			239-242	
事業名	社会教育指導員事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	1	512
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		3,016		千円
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実		財 源 内 訳	一般財源	3,016		千円
事業概要	生涯学習の推進				国費	0		千円
【対象】 (誰を)	全町民				県費	0		千円
【手段】 (どうやって)	多様化する町民の生涯学習ニーズに的確に応えるために、専門の社会教育指導員を設置し、指導・相談の体制等の充実を図る。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	専門的な知識をもって指導・助言できる社会教育指導員を配置し、社会教育分野に関し、直接指導及び学習相談に応じ、体制の充実と社会教育の推進を図る。また、学校支援を実施し、地域の子どもは地域が育てる地域コミュニティの形成も図る。			社会教育指導員数	人	2	2	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				コーディネーター会議開催数	回	3	2	
解決した課題	地域学校協活動推進員と連携した各校区での事業推進ができた。							
残された課題	学校区により、推進状況に差が生じているため、校区をまたいだ活動や情報共有の強化。							
今後の施策展開の方向性	社会教育指導員が行う業務を整理し、様々な業務に携わることで係としての業務を円滑に進めていく。							

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			247-248	
事業名	文化財保存整備費			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	4	523
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	4	524
基本施策	3-4	地域の歴史・文化の継承と振興		事業費		1,463		千円
施策の体系(柱)	3-4-2	文化財の保護・活用		財源内訳		1,463		千円
事業概要	・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、保護・活用を図る。 ・町史や文化財について、一定の知識を有する人材を育成し、講座の講師、イベント時の説明・案内をお願いする。			一般財源		1,463		千円
【対象】 (誰を)	町内文化財・文化遺産			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	大津町管内にある文化財・文化遺産について、文化財説明板・標柱を計画的に配置するとともに、文化財マップを作成し、史跡・文化財に対する町民の関心を喚起する。			県費		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町管内にある文化財・文化遺産の調査研究を進め、町民に町史研究として公開、文化財の大切さを周知し、文化財保存体制の整備を推進する。			起債		0		千円
解決した課題	歴史教室において文化財人材の方が説明を行い、受講者に対し、史跡・文化財に対する関心を持たせる契機となった。			その他		0		千円
残された課題	説明板の老朽化による修繕が必要。 説明板の設置のみならず、HPや情報誌を活用し情報発信を行う必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	身近な地域の文化財、人材を活用し、地域と連携した学校学習・生涯学習を展開する。			文化財説明板	本	70	70	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				文化財人材登録数	人	15	10	

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			247-248	
事業名	埋蔵文化財費			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	4	526
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		事業費		1,106		千円
基本施策	3-4	地域の歴史・文化の継承と振興		財源内訳		1,106		千円
施策の体系(柱)	3-4-2	文化財の保護・活用		一般財源		1,106		千円
事業概要	遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として周知し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。			国費		0		千円
【対象】 (誰を)	町内に存在する埋蔵文化財			県費		0		千円
【手段】 (どうやって)	埋蔵文化財の包蔵地を中心に各種開発事業による影響の有無を事前確認し、必要があれば記録保存(発掘調査)を行う。また、発掘調査により出土した遺物は、考古資料として収蔵し、町史資料として活用する。			起債		0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町の歴史的遺産を保護し、文化財の存在が予測又は確認された場合は、町史に関する新知識としてそれを記録、位置付ける。埋蔵文化財調査ができる体制を整備する。			その他		0		千円
解決した課題	試掘調査による開発指導で、文化財の保存ができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	開発件数が増加傾向にあり、調査員の人員不足が予測される。			調査報告書	部	15	11	
今後の施策展開の方向性	保存と同時に活用方法を検討し、生涯学習に寄与する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				発掘調査延べ日数	日	15	11	

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			249-250	
事業名	文化施設運営費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	5	1251
基本施策	3-4	地域の歴史・文化の継承と振興		1	10	5	5	1252
施策の体系(柱)	3-4-2	文化財の保護・活用		事業費		8,399		千円
事業概要	町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を展示・公開し、整理・収蔵している。			財源内訳	一般財源	8,313		千円
【対象】(誰を)	町内文化財施設利用者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	文化財展示スペースを設け、資料を写真パネル化し、文化財風景を常設展示する。また、町の伝統工芸である梅の造花や、その他の伝統工芸の技術を伝承できる場を提供する。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	文化財を保護・活用し、歴史、文化の振興の拠点として施設を運営する。				その他	86		千円
解決した課題	町内小学校の見学を実施した。国外からの来訪団体に対し、梅の造花の製作説明を行うなど、伝統文化を通じた活動を行うことができた。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	史跡・文化財等について、わかりやすく興味を得られるような資料の提供に努める必要がある。			展示資料のパネル化	点	340	336	
今後の施策展開の方向性	収蔵資料の展示・公開の工夫と思慮研究の機会を拡充する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				展示見学者数	人	3,400	2,476	

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			249-252	
事業名	生涯学習施設運営費			会計	款	項	0	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	6	1253
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		1	10	5	6	1254
施策の体系(柱)	3-3-2	生涯学習環境の整備		事業費		12,315		千円
事業概要	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。			財源内訳	一般財源	10,112		千円
【対象】(誰を)	町民及び各種団体等				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	町民が自主的に円滑に施設を使用、保全できるように、使用上の指導を含め、設備を最適な状態で常時提供するための適切な管理運営を行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	町民の交流の場、生涯学習、文化活動等の拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、町中心部の施設として設備の整備・充実を図る。				その他	2,203		千円
解決した課題	応急的な修理を行い、適切な管理運営を行った。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	施設の老朽化が進み、修理・補修の費用が増大する可能性がある。			利用件数	件	1,200	2,074	
今後の施策展開の方向性	安全管理を徹底するとともに、利用者ニーズを把握することで、誰もが気持ちよく利用できるような施設管理に努めていく。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				利用者数	人	23,000	27,513	

7	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-248	
事業名	公民館運営事業			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	2	516
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		6,343		千円
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実		財源内訳		5,996		千円
事業概要	各種学級、講座の充実と地域人材の育成			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	全町民			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	生涯学習、自主活動などに活動の場を提供 住民ニーズを捉えた多様で魅力ある生涯学習講座等の開催			県費		0		千円
【意図・目的】 (どうい状態にする)	地域住民の身近な交流・学習の場となる。			起債		0		千円
				その他		347		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				公民館講座開設数	講座	97	93	
解決した課題	公民館講座終了後の自主講座、自主グループへの移行ができてきている。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				公民館講座参加者数	人	3,500	4,053	
残された課題	新規講師の発掘、新規講座の開設と参加者の固定化			解決した課題				
今後の施策展開の方向性	住民のニーズの的確な把握と、幅広い年齢層に応じた公民館活動を行う。			残された課題				

8	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			243-248	
事業名	公民館管理費			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	2	512
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		12,107		千円
施策の体系(柱)	3-3-2	生涯学習環境の整備		財源内訳		10,167		千円
事業概要	全町民を対象に様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている公民館分館(大津・陣内)の管理、施設設備の充実を図る。			一般財源		0		千円
【対象】 (誰を)	全町民 公民館分館			国費		0		千円
【手段】 (どうやって)	公民館分館の施設管理を適切に行う。			県費		0		千円
				起債		0		千円
【意図・目的】 (どうい状態にする)	使いやすい公民館として、適正に管理し活用する。 生涯学習や地域コミュニティの拠り所である集会所等への支援			その他		1,940		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				施設利用者数	人	25,000	20,526	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	オンラインでの施設予約システムを導入し、住民が利用しやすい環境を整えた。			施設稼働率	%	60	59	
				解決した課題				
残された課題	陣内地区公民館分館は、全体として老朽化が進んでおり適正に維持管理するには多くの費用を要する。			残された課題				
今後の施策展開の方向性	公民館分館の施設管理を適切に行う。			今後の施策展開の方向性				

9	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			247-250	
事業名	生涯学習センター管理運営事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	3	519
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		1	10	3	3	520
施策の体系(柱)	3-3-2	生涯学習環境の整備		事業費		25,730		千円
事業概要	公民館講座、会議及び研修会等に活用するために、生涯学習センターの管理運営を適正に行う。			財源内訳	一般財源	20,393		千円
【対象】(誰を)	生涯学習センター利用者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	施設を適正に管理するため、整備の見直し、経費の軽減に努める。また、利用者の安全確保のため、計画的な整備・改修を進める。				県費	0		千円
					起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	生涯学習の場として、誰もが、いつでも使いやすい施設として管理及び整備を行い、利用者の利便性、安全性の向上を図る。				その他	5,337		千円
解決した課題	建物・設備の老朽化に伴う設備の修繕を数ヶ所行った。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題	全体的に老朽化が進んでおり、小規模の修繕では対応できない部分も出てきている。大規模改修に向けた改修計画の策定が必要である。			施設利用者数	人	25,000	32,971	
今後の施策展開の方向性	安全管理を徹底するとともに利用者のニーズを的確に把握することで、誰もが、いつでも、楽しく有意義に利用できるように施設管理を行う。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				施設稼働率	%	60	50	

10	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	子ども読書活動推進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	534
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		437		千円
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実		財源内訳	一般財源	437		千円
事業概要	第四次大津町子ども読書活動推進計画に基づき子どもの読書活動の推進を図る。				国費	0		千円
【対象】(誰を)	子ども(おおむね18歳以下)				県費	0		千円
【手段】(どうやって)	家庭や学校等において子どもが読書に親しむ機会を提供する。(家庭読書チャレンジ会、ブックスタート事業、講師派遣事業、おはなし会、他)				起債	0		千円
					その他	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	子どもたちの読書意欲を高め、進んで読書をしようとする態度を育て、生涯にわたる読書習慣を身につけていくことができるようにする。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	ブックスタート時における図書館の紹介や図書館でのおはなし会等の各種事業の開催等により図書館への来館や読書に親しむ機会の確保につながった。			ブックスタート実施人数/対象者数	人	360/360	320/321	
残された課題	新型コロナ5類移行後、おはなし会も再開したが、コロナ以前より参加者が少ない。全国的な傾向ではあるが、読書離れへの懸念が心配される。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	新型コロナ感染拡大前のように、子どもたちが読書に親しむ機会を提供するために、地道にボランティア団体等とも連携し、工夫しながら事業を展開していく。			児童書の貸出冊数	冊	100,000	85,248	

11	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	移動図書館の運行			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		事業費		444		千円
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実						
事業概要	図書館から遠い地域や学校等へ移動図書館を運行し、どこでも読書活動ができる環境を作る。			財源内訳	一般財源	444		千円
【対象】(誰を)	図書館への来館が難しい住民 小学校、幼稚園・保育所等、施設				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	移動図書館を週2回運行し、本の貸出やレファレンスを行う。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】(どうい状態にする)	図書館への来館が難しい住民の方や児童・生徒などが、移動図書館を利用することで、読書活動に親しむ環境を作る。			巡回場所	箇所	23	22	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				貸出冊数	冊	12,000	11,075	
解決した課題	図書館に来館が難しい住民や、幼稚園・保育園、小規模小学校に良書を届けることができた。夏休み期間は、学童保育施設にも臨時巡回し、読書機会を提供できた。							
残された課題	施設は好調だったが、地域公民館等への巡回場所での利用が低調である。							
今後の施策展開の方向性	今後は小学校や保育所だけでなく、来館が困難な遠隔地や、介護保険課の通いの場事業との連携、あるいは商業施設等にも、移動図書館車の運行を検討し、読書機会の拡大を図る。							

12	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	各種イベント・講座実施事業			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	5	7	532
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		事業費		35		千円
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実						
事業概要	住民の図書館利用を促進するため、各種イベント・講座を開催する。			財源内訳	一般財源	35		千円
【対象】(誰を)	全町民				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	図書館でイベントや講座を開催することにより、図書館や読書への関心を高めてもらうことで、来館機会の増加に繋げる。				県費	0		千円
					起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】(どうい状態にする)	多くの住民の方に図書館を利用してもらう。			講座等開催回数	回	12	50	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				参加者数	人	240	1,615	
解決した課題	コロナ感染拡大前のイベントの再開だけでなく、ロビーコンサートを開くなど、地域拠点施設としての新たな図書館のイメージを提供することができた。							
残された課題	イベントによる集客効果は大きかったが、図書の利用には直接結びついていない。住民が心豊かに学べる環境づくりとして、本の利用に繋がる工夫が必要である。							
今後の施策展開の方向性	今後もおおづ図書館がハブとなり、イベントをとおして人と人がつながる図書館をめざす。イベント時には関連する本等を紹介するブックリストを参加者に提供し、本の利用につなげる。							

13	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	図書館施設整備事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		2,592		千円
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実		財源内訳		2,592		千円
事業概要	図書館を適正に管理運営するために、必要に応じて計画的に施設の整備改修を行う。			一般財源	2,592		千円	
【対象】(誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者			国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	施設設備の経年劣化が進行しているため、適切な時期に状況に応じた施設の整備改修を行う。			県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	利用者が図書館を安心して快適に利用できる環境を維持する。			起債	0		千円	
解決した課題	開館21年で経年劣化はみられるが、施設使用は維持できている。古文書室空調設備が修理不能となり、改修に向けた設計業務を行った。			その他	0		千円	
残された課題	古文書室空調設備を今後改修するとともに、保存資料の活用についても町歴史文化伝承館、学芸員と連携し検討する。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	開館21年となり、設備関係は調査を行い大規模改修時に更新を行う必要がある。その際には、これから住民に求められる図書館運営ができるリニューアルも検討する。			事業数	事業	2	2	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				進捗率	%	100	100	

14	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	図書館の運営			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		38,371		千円
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実		財源内訳		38,371		千円
事業概要	資料の充実と整備。利用のための相談対応。他の図書館との連携。読書会等の開催、時事に関する情報の紹介及び提供			一般財源	38,371		千円	
【対象】(誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者			国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	町民の期待に応える資料を用意し、誰もが快適に利用できる環境を整え、資料貸出や読書活動推進事業を行う。			県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	「集える・憩える・役に立つ」図書館づくりをとおして、「心豊かに暮らせるまちづくりの拠点」をめざす。			起債	0		千円	
解決した課題	コロナ禍により遠のいた利用者が徐々に回復傾向にある。			その他	0		千円	
残された課題	公共図書館の基本的な役割は変わらないものの、コロナ禍後の社会の変化に対応した図書館像が求められている。地域活性化の拠点やビジネス支援等への対応が必要。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	これからの「おおづ図書館像」については、「集える・憩える・役に立つ」をコンセプトに、選書基準の見直しや他機関との連携を図り検討を進める。			個人への貸出冊数	冊	250,000	196,771	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				来館目的達成度	%	100	70	

15	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			253-258	
事業名	蔵書の充実			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	5	7	532
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		1	10	5	7	533
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実		事業費		14,268		千円
事業概要	新しく出版される図書やリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選定し購入する。			財源内訳	一般財源	14,268		千円
【対象】(誰を)	町民、菊池郡市を含む隣接市町村・熊本市在住者、大津町への通勤・通学者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)	新刊図書は「新刊案内」から選定し、リクエスト図書は、町民からのリクエストに基づき判断を行い購入する。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	広く町民が求める資料を提供する。町民の知的欲求を充足する資料を提供する。				起債	0		千円
					その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				図書備品購入金額	千円	12,090	11,831	
解決した課題	コロナ禍前の状況には至っていないが、来館者や貸出冊数は増加しつつある。また、来館せずに読書が可能な電子書籍の貸出冊数も増加している。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				貸出冊数(電子図書含まず)	冊	280,000	209,108	
残された課題	引き続き電子図書利用の拡充や、蔵書の充実と除籍基準の見直し。外国語対応の図書の充実や漫画本の収蔵基準の明確化について検討を行う。							
今後の施策展開の方向性	これからの公共図書館の在り方を検討するとともに、新刊図書、リクエスト図書、AV資料など広く町民が求める資料を提供する。また、利用価値が低下した資料の除籍を進める。							

16	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			257-260	
事業名	保健体育総務費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	6	1	548
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		8,291		千円
施策の体系(柱)	3-3-4	スポーツ活動の場および機会の提供		財源内訳	一般財源	7,360		千円
事業概要	生涯スポーツ推進に必要な事業費				国費	0		千円
【対象】(誰を)	全町民				県費	932		千円
【手段】(どうやって)	①スポーツ指導者及びリーダーの要請 ②スポーツ情報の提供 ③スポーツ団体との連携協働の推進				起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	町民のスポーツ実施率向上を目指す。				その他	0		千円
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				リーダー数	人	20	16	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	年間を通しての活動ができた。			学童スポーツ参加者数	人	200	202	
				残された課題	中学校部活動の休日の地域移行に向けての合同部活動への取り組み。			
今後の施策展開の方向性	リーダーの人材育成に取り組む。							

17	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			257-260	
事業名	スポーツ団体歓迎等事業費			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	6	1	553
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		236		千円
施策の体系(柱)	3-3-3	スポーツ環境の基盤整備・活用		財源内訳		236		千円
事業概要	スポーツ施設を生かしたスポーツコンベンションの推進を図る。			一般財源	236		千円	
【対象】 (誰を)	町外者			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	行政及び関係機関・団体との連携協働によりスポーツコンベンションを強化する。			県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町外者の入り込み及び宿泊者数を増やす。			起債	0		千円	
				その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				宿泊を伴う大会	回	50	44	
解決した課題	Jリーグのキャンプ対応を指定管理者と分担して行うことができた。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				宿泊者数	人	5,500	3,082	
残された課題	スポーツ文化・コミッション及び指定管理者と連携を図り、誘致活動の推進を行わなければならない。							
今後の施策展開の方向性	平日の利用促進に向けたイベントを指定管理者と協議していく。							

18	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			257-260	
事業名	ふれあいスポーツ事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	6	1	946
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進		事業費		156		千円
施策の体系(柱)	3-3-4	スポーツ活動の場および機会の提供		財源内訳		156		千円
事業概要	町民のスポーツ実施率の向上を図るために初心者を対象としたスポーツ教室等を開催する。			一般財源	156		千円	
【対象】 (誰を)	全町民			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)	初心者やこれまでスポーツの経験が少なかった方がスポーツに触れる機会を作っていく。			県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツを通じて健康及び体力を保持する。			起債	0		千円	
				その他	0		千円	
				活動指標	単位	目標値	R5実績	
				教室及び講習会参加者	人	250	476	
解決した課題	登山教室において新規の参加者が増えてきた。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
				町民のスポーツ実施率	%	65	49.6	
残された課題	マンネリ化しないようスポーツ推進委員との協働によるスポーツに触れる機会の提供。							
今後の施策展開の方向性	町民のニーズを把握しながら、参加者の増加を推進していく。							

19	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	決算書のページ			259-262	
事業名	体育施設費			会計	款	項	目	事業番号
				1	10	6	2	554
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち						
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進						
施策の体系(柱)	3-3-3	スポーツ環境の基盤整備・活用			事業費	174,308		千円
事業概要	指定管理者制度の導入によりスポーツ施設の維持管理を行う。			財 源 内 訳	一般財源	174,308	千円	
【対象】 (誰を)	施設利用者				国費	0	千円	
【手段】 (どうやって)	①既存施設の適正管理を行う。②既存施設の計画的な改修を行う。③新たなスポーツ施設及び備品等の計画を策定する。				県費	0	千円	
					起債	0	千円	
					その他	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	スポーツ施設利用者が安全に安心して使用できる施設にする。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
				運動公園利用者数	人	200,000	282,398	
				成果指標	単位	目標値	R5実績	
				運動公園稼働率 公園(弓道場除く)	%	75	99.4	
解決した課題	社会体育施設の9施設を指定管理者制度の導入ができた。							
残された課題	老朽化した施設等の長寿命化、大規模改修など町の個別施設計画に沿った、中長期的な対応が必要である。							
今後の施策展開の 方向性	スポーツ施設の計画的な改修等を行いながら、利用者の安全を第一に考え、民間のノウハウを最大限に生かしながら多様なニーズに十分答えられ、全町民が恩恵を受けることができるよう取り組んでいく。							

# 令和5年度 大津町各会計歳入歳出決算資料

## 各種団体等への補助金支出調



1	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102	
事業名	区長会助成事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			1	2	1	12	41
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		688		千円
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援							
事業概要	大津町区長会に補助金を交付することで、同会の活動を支援し、地域の共助や活性化を推進するとともに、地域と町の協力関係を強化する。				財源内訳	一般財源		688	千円
【対象】(誰を)	大津町区長会					国費		0	千円
【手段】(どうやって)	大津町区長会への補助					県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	同会の活動を支援し、地域の共助や活性化を推進するとともに、地域と町の協力関係を強化する。				活動指標		単位	目標値	R5実績
					研修回数		回	2	2
					成果指標		単位	目標値	R5実績
解決した課題	4年振りの県外研修を実施し、地域の代表である区長の防災意識向上に寄与した。								
残された課題	外国人転入者が増加する中、各地域住民との関係性(ゴミ出しや地域行事への参加など)が課題。								
今後の施策展開の方向性	同団体と連携し、また支援を通じて多文化社会における、地域づくり・人づくりを推進し、地域活性化を図っていく。								

2	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ				
事業名	自衛隊家族会補助事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち			1	2	1	12	39
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携			事業費		0		千円
施策の体系(柱)	5-1-1	町民と行政の連携推進に向けた情報発信							
事業概要	自衛官に身近な存在で、自衛隊に理解が深い自衛隊家族会に対し補助金を交付して運営を支援することで、町、自衛隊、同会が一体となって自衛官募集業務に取り組むことができる体制を整える。				財源内訳	一般財源		0	千円
【対象】(誰を)	大津町自衛隊家族会					国費		0	千円
【手段】(どうやって)	補助金の交付を主とした支援を行う					県費		0	千円
						起債		0	千円
						その他		0	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	家族会の運営体制の強化に寄与し、同会と自衛隊と連携することで、自衛官募集業務の目的達成を目指す。				活動指標		単位	目標値	R5実績
					成果指標		単位	目標値	R5実績
					入隊者数		人	10	4
解決した課題	コロナ禍で家族会の活動は縮小されたものの、協力関係は維持し、同会、自衛隊、町が一体となって募集業務を行うことができた。								
残された課題	コロナ禍以前の連携体制の水準に戻していくことはもとより、より良い連携体制のあり方も模索する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	家族会の活動を活発化するためにしっかりと支援していくとともに、引き続き、同会、自衛隊、町に加え、募集相談員とも連携体制を整え、入隊者の確保につなげる。								

3	担当課	総務課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102	
事業名		東熊本青年会議所助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	2	1	12	39
基本施策		5-1	まちづくり参画と行政との連携		事業費		140		千円
施策の体系(柱)		5-1-2	地域コミュニティの活性化支援						
事業概要		東熊本青年会議所の活動のうち、地域貢献に関するものに対する補助金を交付し、同団体の活動を通じて、住民と町の連携を推進していく。			財源内訳	一般財源	140		千円
【対象】 (誰を)		東熊本青年会議所				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		同団体の活動のうち、地域貢献に関するものに対する補助金の交付				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		同団体の活動がより活発化し、地域の活性化につなげる。				起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					地域活動数	回	3	3	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題		コロナ禍後、徐々に活動の活発化がみられ、地域イベントや人材育成事業を通じた地域活性化に取り組む同団体の支援ができた。							
残された課題		同団体の目標である「個人の資質向上」に対して補助金を活用することがないよう、地域活性化に対する取組について補助することを明確にする必要がある。							
今後の施策展開の方向性		団体育成ではなく、地域活性化に寄与する取組に対して補助を行うことが本事業の目的であるため、他の地域づくり団体との平等性に配慮して交付を検討していく。							

1	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102	
事業名	地域づくり活動支援事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち							
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携							
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援			事業費	2,704			千円
事業概要	住民同士の顔が見える関係を築き、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるため、地域住民自らが取り組む地域づくり活動に対して支援する。				財源内訳	一般財源	2,704		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】(誰を)	各行政区・組など				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【手段】(どうやって)	住民自ら取り組む地域活動の費用に対して、補助金を交付する。				事業実施団体	地区	35	25	
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域のコミュニティ活動を維持・活性化することで住民同士のつながりや自主的活動の機運を醸成する。				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	新型コロナウイルスの影響が落ち着き、事業の活用によって活動を再開する地域や活動の幅を広げる地域が見られるようになった。								
残された課題	人口の減少や高齢化などにより事業実施が困難である地域もあり、補助制度の活用には地域差が生じている。補助制度のPRを強化し、自主的な地域の取組の促進が必要である。								
今後の施策展開の方向性	地区担当職員制度等を活用しながら、補助制度のPRや活用の支援を行い、地域活動の活性化を図る。								

2	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			101-102	
事業名	まちづくり担い手育成事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	2	1	11	928
施策の大綱	5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち							
基本施策	5-1	まちづくり参画と行政との連携							
施策の体系(柱)	5-1-2	地域コミュニティの活性化支援			事業費	0			千円
事業概要	行政区やボランティア団体が行う研修や講習に対し補助金を交付することで人材育成につなげる。				財源内訳	一般財源	0		千円
						国費	0		千円
						県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【対象】(誰を)	まちづくり団体又はその集合体(ボランティア団体等)				活動指標	単位	目標値	R5実績	
【手段】(どうやって)	人材育成のための事業に対し補助金を交付する。				制度利用申請数	件	5		
【意図・目的】(どういう状態にする)	地域人材が育つことで、組織・団体活動の活性化・持続化を図る。				成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	平成30年度の制度開始以来、延べ14件の申請があり人材育成に寄与している。								
残された課題	令和4年度、令和5年度の制度利用申請数は0件となっている。コロナ禍による活動制限も緩和し、制度のPRや利用実績の広報など、より積極的な取組みが必要である。								
今後の施策展開の方向性	制度の周知を図り、利用しやすい制度となるよう継続して見直しに取り組む。								

3	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			105-106	
事業名		大津町国際交流協会補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	2	1	15	1246
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実		事業費		545		千円
施策の体系(柱)		3-2-5	国際社会を生きる力の育成		財源内訳		545		千円
事業概要		姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。			一般財源	545		千円	
【対象】 (誰を)		大津町国際交流協会			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		国際交流活動に資するため補助金を交付する。			県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町国際交流協会による国際交流活動を円滑にし、持続的な活動団体として育成する。			起債	0		千円	
解決した課題		令和5年度はコロナ禍以降約5年ぶりに姉妹都市ヘイスティングズ市からの訪問団を受け入れることができた。姉妹都市交流の再開に繋がる事業となった。			その他	0		千円	
残された課題		会員数の確保と増加している町内外外国人へのサポート体制。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		町と連携した姉妹都市との交流継続と町内外外国人へのサポート体制の検討。			協会会員数	人	98	56	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	

4	担当課	総合政策課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			89-92	
事業名		空家等対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち		1	2	1	6	20
基本施策		4-2	快適な住環境の確保		事業費		8,307		千円
施策の体系(柱)		4-2-3	良質な住環境の確保		財源内訳		4,957		千円
事業概要		・町内空家の調査 ・空き家バンクによる所有者と希望者のマッチング ・空家等対策協議会の運営			国費	3,350		千円	
【対象】 (誰を)		町内にある空家物件			県費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		空家等対策協議会や空き家バンク等の制度を整備・活用			起債	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		危険空き家の防止および除却、空き家の利活用を推進する。			その他	0		千円	
解決した課題		・大津町空家等対策計画に基づき、空き家対策の推進を行った。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
残された課題		・空き家バンクへの登録物件を増やすこと。			空き家バンク登録(物件)	件	10	1	
今後の施策展開の方向性		・空き家バンクへの登録促進。・危険老朽化空家の除却促進。 ・協議会に図りながら、今後の空家対策を検討する。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
					老朽危険空家等除却事業	件	5	8	

1	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			135-136	
事業名		大津町人権・同和教育推進協議会補助事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	8	161
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		385		千円
施策の体系(柱)		5-3-1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		社会教育分野で「人権・同和教育推進大会」、「人権を考えるみんなのつどい」等を開催し啓発を進める。教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める			財源内訳	一般財源	385		千円
【対象】(誰を)		大津町人権・同和教育推進協議会				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		①人権教育・同和教育推進大会 ②人権を考えるみんなのつどい ③人権のまちづくり懇談会				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		すべての町民が等しくその能力を発揮する機会を確保し、人間としての尊厳を認めあう地域社会の形成を目指す。				起債	0		千円
解決した課題		人権を考えるみんなのつどいでは人数制限をせず開催することができ、コロナ禍前の状況の戻すことができた。				その他	0		千円
残された課題		つどい等への参加者が固定化されてきているので、多くの方に興味を持ってもらえるような内容を検討していく。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		各種団体や教育と行政の連携を図り、すべての町民へ人権・同和教育を推進する。			大会つどいの開催	回	2	1	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					参加者数	人	500	208	

2	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			135-136	
事業名		団体活動助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	7	158
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		2,586		千円
施策の体系(柱)		5-3-1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対して助成を行う。			財源内訳	一般財源	2,586		千円
【対象】(誰を)		部落解放同盟大津支部				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		①学習会や研修会に参加 ②主体的な学習会や近隣地区との交流会を実施				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		部落差別に対する取り組みにより偏見や差別を解消し、人権を大切にする地域づくりを目指す。				起債	0		千円
解決した課題		人権啓発福祉センターと連携した地域との交流や、人権教育交流支援事業の学習会へ積極的に関わった。また、町内学校の教員とも積極的に交流するなど、地域との関わりを重視した活動を行った。				その他	0		千円
残された課題		部落解放大津支部員の高齢化が進み、人材育成が課題となっている。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		部落差別解消のため、地域住民と一体となった人権のまちづくりを目指す。			大会・集会への参加	回	20	17	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					のべ参加人数	人	60	39	

3	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			139-140	
事業名		大津町地域組織活動クラブ補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	3	1	9	165
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		90		千円
施策の体系(柱)		5-3-1	人権が尊重される地域づくり						
事業概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子及び世代間の交流、文化活動</li> <li>・児童養育に関する研修活動</li> <li>・児童の事故防止活動</li> </ul>			財源内訳	一般財源		90 千円	
【対象】(誰を)		大津町地域組織活動育成クラブ				国費		0 千円	
【手段】(どうやって)		児童の健全育成の向上を図るため、保護者など地域住民の積極参加による地域組織活動を促進し、児童館行事等への協力を行う。				県費		0 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		児童館並びに家庭及び地域社会における児童の健全な育成を推進するため、大津町地域組織クラブの発展を図り、地域児童の福祉の向上に資することを目的とする。				起債		0 千円	
解決した課題		計画通り実施することができた。				その他		0 千円	
残された課題		会員の高齢化に伴い実働できる人員に限られてきている。また、役員を担う人員についても同じである。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		できる活動を選択しながら行い、児童の健全育成の働きを推進していくと共に、会員数の確保を目指していく。			地域組織活動クラブ活動	回	15	19	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					会員	人	40	28	

4	担当課	人権推進課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			99-100	
事業名		地域リーダー育成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		5	「町民活動・町政運営」“つながり”と“安心”の持てるまち		1	2	1	10	35
基本施策		5-3	人権を尊重する地域社会の形成		事業費		39		千円
施策の体系(柱)		5-3-2	男女共同参画の推進						
事業概要		県の募集定員(県内)一般研修生 15名程度 カリキュラム (1)参加者の募集・選定 (2)事前研修 (3) 県外研修・研修課程 (4) 自主研修 (5) 事後研修 (6) 報告書の作成			財源内訳	一般財源		39 千円	
【対象】(誰を)		町民(地域リーダー研修に応募され選考決定された人)				国費		0 千円	
【手段】(どうやって)		①町で一般公募し推薦②熊本県の選考により決定③事前・県外・自主・事後研修へ参加④報告書の作成				県費		0 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		男女共同参画推進役として、県や町と連携を取りながら地域や職場で活躍する人材を育成する				起債		0 千円	
解決した課題		これまでの研修受講生は推進リーダーとして、地域や職場、各種審議会などの幅広い分野で、自らの知識や経験を活かすことにより、住民の助言者として活躍している。				その他		0 千円	
残された課題		研修で得た知識や経験を成果(アウトカム)に繋げるために、今後の活躍の場(機会)を与えることで実践活用してもらおう。人材バンクへの登録や各種審議会等への推薦など。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		令和5年度は2年ぶりに県外研修が実施され、研修受講生の男女共同参画推進意欲の向上に寄与できた。今後も、男女共同参画審議会や各種団体と連携しながら、今後も将来を担う地域リーダーとして活躍できる人材の発掘、育成に取り組んでいく。			研修生の参加率	人	2	1	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					啓発意識への理解度	%	90	90	

1	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-160	
事業名	家庭用雨水貯留タンク設置事業				会計	款	項	目	事業番号
事業概要	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	1325
施策の大綱	4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費		35		千円
基本施策	4-4-1	潤い豊かな水と緑の保全			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】(誰を)	雨水貯留タンク設置者					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	設置費用の補助を行う					県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	雨水を再利用することで、地下水を起源とする上水道の節水につながり地下水量の保全が図られる					起債	0		千円
						その他	35		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	貯留タンクの設置を行い、上水道の節水や地下水量の保全を行った。				広報誌等による周知	回	3	2	
残された課題	地下水保全に効果的な事業であるが、周知度が低いため設置が進まない状況である。				成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	上水道の節水や地下水量の保全は重要な役目を担っているため、町民への周知方法を再検討し、今後も継続していく。				設置数	基	9	1	

2	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-160	
事業名	家庭用雨水浸透ます設置事業				会計	款	項	目	事業番号
事業概要	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	233
施策の大綱	4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費		70		千円
基本施策	4-4-1	潤い豊かな水と緑の保全			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】(誰を)	家庭用雨水浸透ます設置者					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	設置費用の補助を行う					県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	雨水の流出を抑制し、都市型水害の軽減を図るとともに地下水涵養にも寄与する					起債	0		千円
						その他	70		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	雨水浸透ますの設置を促進し、都市型水害の軽減や地下水涵養に寄与した。				広報誌等による周知	回	3	2	
残された課題	住宅を新築するにあたっての補助金制度の周知が足りないため、住宅開発協議などで今後も継続して周知していく必要がある。				成果指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性	業者による宅地開発が進んでいるため、目標値までの申請は無いものの、都市型水害の軽減や地下水涵養のためにも継続して取り組む必要がある。				設置数	基	12	7	

3	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			159-160		
事業名		猫避妊去勢補助事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	3	1534
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費		30		千円
施策の体系(柱)		4-4-3	生活環境の向上							
事業概要		避妊去勢手術費用の一部助成(上限5,000円)			財源内訳	一般財源	30		千円	
【対象】(誰を)		地域にお住まいの方				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)		飼い主のいない猫の避妊去勢手術をすることに對し手術費用の一部を助成する。				県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		飼い主のいない猫(野良猫)の数を減らす事により、地域の環境保全に努め住みやすいまちづくりの向上を図る。				起債	0		千円	
						その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績		
					広報誌等による制度周知	回	3	2		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
					避妊去勢手術頭数	頭	10	6		
解決した課題		飼い主のいない猫の増加防止								
残された課題		飼い主のいない猫の糞尿被害等地域の衛生環境への対応方針								
今後の施策展開の方向性		実績を重ね飼い主のいない猫の増加防止に努める								

4	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-170		
事業名		ごみ減量化資源化事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	2	1	250
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費		3,170		千円
施策の体系(柱)		4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							
事業概要		①再生資源集団回収団体への補助 ②生ごみ処理機購入補助 ③ごみ一時保管所整備補助 ④啓発活動(広報、ホームページ、説明会等)			財源内訳	一般財源	3,170		千円	
【対象】(誰を)		町民				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)		再生資源集団回収団体や生ごみ処理機購入者等に対し補助金を交付する				県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		ごみの減量化等、持続可能な循環型社会を確立する				起債	0		千円	
						その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績		
					ごみ減量化対策	基		33		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
					一人当たり年間ごみ排出量	kg		191		
解決した課題		ごみ減量化機器の普及推進により、一人あたりの年間ごみ量の削減へ繋げることが出来た。								
残された課題		TSMC進出に伴い、外国人や県外からの転入者が増加している。引き続きごみ分別の啓発が必要。								
今後の施策展開の方向性		①ごみ分別について更なる啓発を図る。 ②生ごみ処理機等の普及による生ごみの減量化を引き続き推進する。								

5	担当課	環境保全課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			169-170		
事業名		し尿運搬手数料補助費			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	2	1	252
基本施策		4-4	環境にやさしいまちづくり			事業費		11,164		千円
施策の体系(柱)		4-4-2	ライフサイクル全体を通じた資源循環の推進							
事業概要		補助金 100⇒25.3円			財源内訳	一般財源	11,164		千円	
【対象】 (誰を)		し尿汲取、合併浄化槽及び単独浄化槽汚泥の運搬業者				国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		処理施設までのし尿運搬を行う一般廃棄物取扱業者に対し、運搬費用の一部を補助する				県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		し尿の運搬費を補助すること及びし尿の収集運搬が安定的に実施できることを目的とする。				起債	0		千円	
						その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績		
					し尿運搬量	千ℓ		5,157		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
解決した課題		令和6年4月1日以降より運搬費の補助金額を改正し、し尿運搬業者の経営安定化、以てし尿の収集運搬が安定的に実施できるよう繋げることが出来た。								
残された課題										
今後の施策展開の方向性		し尿処理は100%の安全な処理がなされることが前提の分野なので、町内の下水道整備の状況も考慮しながら、町民の生活が不安定になることがないよう、今後も補助単価については状況を見ながら検討を行っていく。								

1	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124			
事業名		更生保護女性会補助金			会計	款	項	目	事業番号		
事業の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	84	
基本施策		2-5	地域福祉の充実			事業費		40		千円	
施策の体系(柱)		2-5-2	地域福祉意識の高揚								
事業概要		「大津町更生保護女性会」の活動に要する経費に対し補助を行う。				財源内訳	一般財源		40		千円
【対象】(誰を)		大津町更生保護女性会					国費		0		千円
【手段】(どうやって)		更生保護女性会の活動に要する経費に対し補助を行う。					県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		母性愛の精神に基づき、罪や非行を犯した人や、また犯す恐れのある青少年の更生を助け、犯罪予防のため地域社会へ啓発活動を行い、青少年の保護育成を図る。					起債		0		千円
解決した課題		「社会を明るくする運動」合同大会は荒天により中止したものの、更生保護女性会の広報紙を作成・配布したほか、親子料理教室等を開催し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。					その他		0		千円
残された課題		活動への参加者が限られているため、啓発の効果を高めるよう、より多くの住民に更生保護女性会の活動の周知・広報を行っていく必要がある。				活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性		今後も更生保護女性会活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。また、「社会を明るくする運動」のオンライン化等、新しい広報手法を検討する。				社明運動(大会)の参加者数	人	400	0(中止)		
						成果指標	単位	目標値	R5実績		
						認知度	%	100	大会未実施による未確認		

2	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124			
事業名		保護司会大津支部補助金			会計	款	項	目	事業番号		
事業の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	84	
基本施策		2-5	地域福祉の充実			事業費		50		千円	
施策の体系(柱)		2-5-2	地域福祉意識の高揚								
事業概要		法務大臣より委嘱を受けた保護司で組織する「大津町保護司会大津支部」に対し、活動経費の補助を行う。				財源内訳	一般財源		50		千円
【対象】(誰を)		菊池地区保護司会大津支部					国費		0		千円
【手段】(どうやって)		菊池地区保護司会大津支部の活動に要する経費に対し補助を行う。					県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		犯罪や非行を犯した青少年の立ち直り等を助ける保護司会活動に助成し、再犯防止や非行防止などの更正保護事業を推進し、安全で安心な地域社会づくりを実現する。					起債		0		千円
解決した課題		「社会を明るくする運動」合同大会は荒天により中止となったが、小・中学校の児童・生徒にリーフレット及び啓発グッズを配布し、犯罪や非行のない社会への意識啓発を推進した。					その他		0		千円
残された課題		コロナは5類移行したものの、街頭活動での啓発グッズ配布については見送っている。効果的な住民への周知・意識啓発の方法を検討する必要がある。				活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性		今後も保護司会活動の周知を行い、住民への意識啓発に努める。また、「社会を明るくする運動」のオンライン化等、新しい広報手法を検討する。				社明運動(大会)の参加者数	人	500	0(中止)		
						成果指標	単位	目標値	R5実績		
						認知度	%	100	大会未実施による未確認		

3	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124		
事業名		民生委員・児童委員活動補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	85
基本施策		2-5	地域福祉の充実			事業費		4,796		千円
施策の体系(柱)		2-5-2	地域福祉意識の高揚							
事業概要		大津町民生委員児童委員協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		4,444		千円
【対象】(誰を)		大津町民生委員児童委員協議会(委員57名)				国費		0		千円
【手段】(どうやって)		大津町民生委員児童委員協議会の活動に対する経費に対し補助を行う。				県費		353		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		住民福祉の根幹を成す民生委員児童委員の活動に対して、必要な専門知識や幅広い教養を身につける機会を与え、資質の向上と活動の強化を図る。				起債		0		千円
解決した課題		地域における委員による支援、見守り活動や相談活動が継続して行なわれており、必要に応じて関係機関へ相談、支援の繋ぎを行っている。また、福祉まつりや歳末チャリティ餅つき等の機会を通じて、民生委員活動に対する理解や地域福祉に対する意識の啓発を行った。				その他		0		千円
残された課題		地域住民の多様化、困りごとの複雑化により、民生委員活動の困難さも増してきている。担当区域の適正件数を超えて活動している委員や、委員未選出の地区もあり、令和7年には一斉改選が行われるため、区域及び定数の見直し、民生委員活動の周知が必要である。			活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		民生委員のなり手不足解消のため、活動に対する住民の理解促進を図るとともに、担当区域の見直し等も検討していく。地域づくり等の各種事業と連携し、民生委員が活動しやすい環境を整えていく。			延訪問回数		回	20,000	14,487	
					成果指標		単位	目標値	R5実績	
					相談件数		回	1,600	962	

4	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124		
事業名		大津町社会福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	86
基本施策		2-5	地域福祉の充実			事業費		25,270		千円
施策の体系(柱)		2-5-2	地域福祉意識の高揚							
事業概要		大津町社会福祉協議会の運営に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		25,266		千円
【対象】(誰を)		大津町社会福祉協議会補助金				国費		0		千円
【手段】(どうやって)		地域福祉活動の中心として、住民参加の福祉活動推進や福祉問題の解決など、公共性の高い非営利団体として活動している大津町社会福祉協議会の運営費に対し補助を行う。				県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		住民の福祉活動の組織化、社会福祉を目的とする事業の連絡調整及び事業の企画、実施を行い、誰もが安心して暮すことのできる地域福祉の実現を目指す。				起債		0		千円
解決した課題		社協運営費を補助することにより、安定した運営基盤の確保ができ、各種事業が円滑に遂行できた。				その他		4		千円
残された課題		自主収入財源の増額確保が求められるが、社会福祉協議会自体が、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体のため、営利主導の大幅な収入源確保が見込めない。			活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		自主財源の確保を含め、社会情勢に即した事業の見直し・検討が必要。			地域福祉推進委員配置の行政区		地区	全地区	41	
					成果指標		単位	目標値	R5実績	
					小地域福祉活動推進地区数		箇所	27	19	

5	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			127-128		
事業名		身体障害者福祉会補助金			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	2	1010
基本施策		2-4	障がい者福祉の充実			事業費		40		千円
施策の体系(柱)		2-4-2	自立・社会参加と地域共生社会の実現							
事業概要		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。			財源内訳	一般財源		40		千円
【対象】(誰を)		大津町身体障害者福祉会				国費		0		千円
【手段】(どうやって)		大津町身体障害者福祉会の活動に要する経費に対し補助を行う。				県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		行政機関及び福祉団体との連携を密にし、障がい者の自覚と認識を深め、障がい者の自立と地域福祉の増進を図る。				起債		0		千円
解決した課題		不参加となった行事もあったが、障がいのある方同士の交流の機会を図ることはできた。				その他		0		千円
残された課題		会員の高齢化により、会員数が年々減少しており、活動への参加も減っている。			活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		会員の加入促進につながるよう、手帳交付時のチラシの配布を継続するとともに、福祉会の活動等を広報等で周知する取組を行う。			活動回数		回	24	6	
					成果指標		単位	目標値	R5実績	

6	担当課	福祉課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			123-124		
事業名		ひとり親家庭福祉協議会補助金			会計	款	項	目	事業番号	
事業の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	1	84
基本施策		2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		60		千円
施策の体系(柱)		2-2-1	子育て支援の充実							
事業概要		大津町ひとり親家庭福祉協議会に対し、活動経費の補助を行う。			財源内訳	一般財源		60		千円
【対象】(誰を)		大津町ひとり親家庭福祉協議会				国費		0		千円
【手段】(どうやって)		大津町ひとり親家庭福祉協議会の活動に要する経費に対し補助を行う。				県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		ひとり親家庭の父母や寡婦の生活相談・支援に取り組むひとり親家庭福祉協議会活動に助成し、ひとり親家庭の生活の安定・向上を図る。				起債		0		千円
解決した課題		交流事業や毎月の支援物資配布を通じて、ひとり親世帯の生活相談・就業支援の情報提供を行うなど、相談体制の協働につなげることができた。				その他		0		千円
残された課題		会員数は増加傾向にあるが、それに伴い、ひとり親世帯の抱える課題も多様となるため、県のひとり親協議会と連携し、支援につなげていく必要がある。			活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		今後ひとり親家庭福祉協議会の周知を行い、会員拡大を図るとともに、より効果的な事業、相談支援の在り方を検討していく。			交流事業の開催		回	2	2	
					成果指標		単位	目標値	R5実績	
					会員数		人	90	81	

1	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名	放課後子どもプラン推進事業(学童保育補助金)				会計	款	項	目	事業番号
	1	3	2	1	1083				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつながり元気で健やかなまち			事業費				
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-3	子どもを安心して生み育てられる地域づくり			60,502				千円
事業概要	帰宅後保護者のいない小学生を授業終了後や長期休暇時に保育。児童の安全と健全育成を図る。				財源内訳	一般財源		20,168	千円
	【対象】(誰を)					国費		20,167	千円
【手段】(どうやって)				県費		20,167	千円		
【意図・目的】(どういう状態にする)				起債		0	千円		
解決した課題				その他		0	千円		
残された課題				活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性				実施クラブ数	クラブ	8	7		
解決した課題				成果指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題				利用児童数	人	300	241		
今後の施策展開の方向性				家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや生活の指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図るとともに、保護者が仕事と子育てを両立できるよう支援に努めた。					
残された課題				共働きの家庭が増えるなど、就労形態の多様化等により、学童保育に関するニーズは引き続き増加が予想されるため、受入枠の確保や支援員の確保と資質向上が求められる。					
今後の施策展開の方向性				今後も学童保育に対するニーズは大きいまま推移すると予想されるため、学童保育事業者と連携し、受入枠の確保に努める。					

2	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名	待機児童対策事業(待機児童支援助成事業補助金)				会計	款	項	目	事業番号
	1	3	2	1	1477				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつながり元気で健やかなまち			事業費				
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			60				千円
事業概要	待機児童となった児童が認可外保育園に入所する場合に、認可外保育園と認可保育園の保育料の差額を補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につなげる。				財源内訳	一般財源		60	千円
	【対象】(誰を)					国費		0	千円
【手段】(どうやって)				県費		0	千円		
【意図・目的】(どういう状態にする)				起債		0	千円		
解決した課題				その他		0	千円		
残された課題				活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性				対象者数	人	0	1		
解決した課題				成果指標	単位	目標値	R5実績		
残された課題				待機児童数(4/1付)	人	0	0		
今後の施策展開の方向性				待機児童となった児童が認可外保育施設に支払い保育料について補助を行い、保護者の保育ニーズへの対応と負担軽減ができた。					
残された課題				年度途中から待機児童が発生しているため、他の施策と併せて、待機児童の解消につなげていく。					
今後の施策展開の方向性				待機児童となった児童が認可外保育施設を利用する際の保育料について支援を行い、地域の保育資源を活用しながら、保育ニーズに対応していく。					

3	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名	待機児童対策事業(保育士就職支援助成金)				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1477
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		1,555		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の待遇向上を図り、保育士の確保につなげる。				財源内訳	一般財源		1,555 千円	
【対象】(誰を)	町内の認可保育園等に就職した保育士					国費		0 千円	
【手段】(どうやって)	町内の認可保育園等に就職した保育士に対する助成金(10万円※町外からの転入の場合、5万円を加算)					県費		0 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につなげることを目的とする。					起債		0 千円	
						その他		0 千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					対象園	園	10	7	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					就職者数	人	16	15	
解決した課題	町内の認可保育園等に正規職員として、就職した保育士に助成金を出し、保育士の確保につながった。								
残された課題	保育士不足は依然として続いており、制度の見直しや他の施策と併せた人材確保について検討していかなければならない。								
今後の施策展開の方向性	保育士確保に関し重要な施策であるため、引き続き保育園と協力し、保育士の確保や処遇向上を進めていく。								

4	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名	保育補助者雇上強化事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	2	1	1468
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実			事業費		18,044		千円
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実							
事業概要	保育士資格を目指す保育士補助者を雇い上げ、保育士の業務負担を軽減し、離職防止を図る。				財源内訳	一般財源		2,259 千円	
【対象】(誰を)	町内私立保育園及び認定こども園					国費		0 千円	
【手段】(どうやって)	保育士資格を持たない短時間勤務の保育士の補助を行う者(以下「保育補助者」)の雇い上げの費用を補助					県費		15,785 千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るとともに、保育人材の確保につなげることを目的とする。					起債		0 千円	
						その他		0 千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					配置園数	園	10	7	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					配置人数	人	20	18	
解決した課題	保育補助者を配置することで保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善に寄与した。								
残された課題	保育補助者が保育士資格を取得し、保育士として引き続き町内保育園で働くことで、保育士の人材確保につなげていく。								
今後の施策展開の方向性	保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図るとともに保育補助者が保育士資格を取得することで新たな保育士の確保につなげる。								

5	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名	保育体制強化事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1469
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			事業費	10,673			千円
事業概要	清掃業務や給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育士資格を持たない補助者を配置。保育士の業務負担の軽減を図る。				一般財源	2,672		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	町内私立保育園、認定こども園				県費	8,001		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	保育士資格を有しない者(以下「保育支援者」)を保育に係る周辺業務に活用するための費用を補助				その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備することを目的とする。				配置園数	園	13	11	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					配置人数	人	20	14	
解決した課題	保育支援者を配置することで保育士の業務負担を軽減し、勤務環境の改善に寄与した。								
残された課題	保育支援者となる地域住民や子育て経験者等、地域の多様な人材を確保していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	保育士の負担を軽減することで、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備していく。								

6	担当課	子育て支援課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			145-146	
事業名	待機児童対策事業(予備保育士雇上げ補助金)				会計	款	項	目	事業番号
					1	3	2	1	1477
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-2	子ども・子育て支援の充実							
施策の体系(柱)	2-2-2	保育サービスの充実			事業費	4,998			千円
事業概要	年度当初に予備保育士を確保し、年度後半に向かって増える保育需要に対応するため、予備保育士を雇用するための費用を助成する。				一般財源	4,998		千円	
					国費	0		千円	
【対象】 (誰を)	町内私立保育園及び認定こども園				県費	0		千円	
					起債	0		千円	
【手段】 (どうやって)	毎年度4月から9月までの間で予備保育士を雇用するための費用を補助する。				その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	年度当初に保育士を確保することで、年度後半に向かって増える保育需要に対応し、待機児童解消を図る。				対象園	園	10	8	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					待機児童(R5.10)	人	0	4	
解決した課題	年度始めから保育士を確保することができ、年度後半に増える保育ニーズに対応することができた。								
残された課題	保育士確保の課題は継続しているため、他の待機児童対策事業と連携しながら保育士確保に努めていく。								
今後の施策展開の方向性	年度後半に向けて増加していく保育需要に対応できるよう、他の待機児童対策事業と連携しながら保育士確保に努め、待機児童解消につなげていく。								

1	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			129-130	
事業名	老人クラブ補助事業				会計	款	項	目	事業番号
	1	3	1	4	137				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2-3-1	高齢者が活躍する場の充実			事業費	1,855			千円
事業概要	単位老人クラブと老人クラブ連合会に補助することにより老人クラブの運営を支援する。				財源内訳	一般財源	1,591		千円
【対象】(誰を)	単位老人クラブ及び老人クラブ連合会					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	老人クラブ活動に対して補助金を交付する。					県費	264		千円
【意図・目的】(どうい状態にする)	高齢者の知識や技術等を活かした地域貢献活動や健康づくり及び生きがいづくり活動を推進し、高齢者の介護予防を促進する。					起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					広報誌への掲載回数	回	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					老人クラブ加入者数	人	450	441	
解決した課題	地域貢献活動や健康づくり活動が行われ、高齢者の介護予防を促進することができた。また、地域の重要な交流の場として活用されている。								
残された課題	単位老人クラブ団体の減少や新規クラブ加入者減少、クラブ運営の担い手不足への対応について検討する必要がある。								
今後の施策展開の方向性	加入者数の減少の対策として、広報誌等を活用しクラブの活動状況を周知するとともに、クラブの担い手確保等について老人クラブ連合会と連携しながら検討していく。								

2	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			129-130	
事業名	シルバー人材センター育成事業				会計	款	項	目	事業番号
	1	3	1	4	139				
施策の大綱	2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち							
基本施策	2-3	高齢者福祉の充実							
施策の体系(柱)	2-3-1	高齢者が活躍する場の充実			事業費	9,130			千円
事業概要	大津町シルバー人材センターに補助することによりシルバー人材センターの育成を行う。(シルバー人材センター連合会賛助会費の支払いを含む)				財源内訳	一般財源	9,130		千円
【対象】(誰を)	公益社団法人大津町シルバー人材センター					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	シルバー人材センターの管理運営費に対する補助					県費	0		千円
【意図・目的】(どうい状態にする)	高齢者の働く場を提供し、追加的収入を得ることにより、生活安定と生きがいづくりに寄与し、生涯現役社会の実現を目指す。					起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					広報誌への掲載回数	回	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					会員数	人	320	295	
解決した課題	R5年度も継続してシルバー人材センターによる会員拡大・維持のための後押しを行うことができた。								
残された課題	さらなる会員数の増加が望まれる。								
今後の施策展開の方向性	シルバー人材センターと連携しながら、高齢者の生きがいづくりにつなげていく。								

3	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			129-132		
事業名		介護基盤緊急整備特別対策事業補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	4	1332
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実			事業費		7,841		千円
施策の体系(柱)		2-3-3	介護保険制度の円滑な運営							
事業概要		施設整備に係る事業者への補助金			財源内訳	一般財源	0		千円	
【対象】(誰を)		新たに施設を設置又は改修等を行う事業者				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)		整備に係る費用の一部又は全部を補助				県費	7,841		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		施設整備を推進し、サービスの選択肢の幅を広げる。				起債	0		千円	
解決した課題		繰越分として、1施設において多床室の個室化に係る改修を行った。				その他	0		千円	
残された課題					活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性		事業所から施設整備の要望をききながら対応していく。			補助金の交付	回	1	1		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
					施設の整備数	件	1	1		

4	担当課	介護保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			131-132		
事業名		大津町権利擁護推進センター事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	3	1	4	1543
基本施策		2-3	高齢者福祉の充実			事業費		9,013		千円
施策の体系(柱)		2-3-2	高齢者福祉サービスの充実と地域包括ケアシステムの構築							
事業概要		社会福祉法人に大津町権利擁護事業補助金を交付し ①地域福祉権利擁護事業を受けている人 ②法人後見事業を受けている人 を支援することで住み慣れた地域で安心して暮らせる。			財源内訳	一般財源	9,013		千円	
【対象】(誰を)		①地域福祉権利擁護事業を受けている人 ②法人後見事業を受けている人				国費	0		千円	
【手段】(どうやって)		社会福祉法人に大津町権利擁護事業補助金を交付する。				県費	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		本町において、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない者の権利の擁護及び成年後見の利用促進を図ることで住み慣れた地域で安心して暮らせる。				起債	0		千円	
解決した課題		高齢者関係機関が中心となつての事業開始であったが、障がい者基幹相談支援センターと一緒に業務を行うことで、障がい者支援団体との連携の機会が増えました。権利擁護支援事業ではカバーできない担い手不足においては社会福祉協議会へ法人後見を依頼しました。				その他	0		千円	
残された課題		権利擁護、成年後見(法人後見)の周知、成年後見利用支援事業の対象者の拡充、後見人の育成(市民後見)			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性		権利擁護、成年後見(法人後見)の周知を行い、住民への制度の理解を得る、成年後見利用支援事業の対象者の拡充、後見人の育成(市民後見)を目指します。			権利擁護対象者	人	30	23		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
					成年後見対象者	人	4	1		

1	担当課	健康保険課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			155-156		
事業名		食品監視活動補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		2	「保健・福祉」笑顔でつなぐ元気で健やかなまち			1	4	1	1	220
基本施策		2-1	健康・保健の充実			事業費		80	千円	
施策の体系(柱)		2-1-2	保健予防の充実							
事業概要		食品衛生に関する指導等活動費に対し助成を行う。				財源内訳	一般財源	80	千円	
【対象】 (誰を)		菊池食品衛生協会大津支会					国費	0	千円	
【手段】 (どうやって)		食品営業者に対する食品衛生講習会の実施やイベント時の出店者に対する食品衛生に関する巡回指導					県費	0	千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		町内での食中毒等の食品衛生事故を防止する。					起債	0	千円	
							その他	0	千円	
		活動指標		単位	目標値	R5実績				
		講習会参加者数		人	200	185				
		成果指標		単位	目標値	R5実績				
		営業許可施設の食中毒発生件数		件	0	0				
解決した課題		町飲食店が参加する講習会や巡回衛生指導、祭事衛生指導を実施し、食品衛生の危害防止に効果をあげることができた。								
残された課題		食品衛生に係る人材育成及び資質の向上が必要。								
今後の施策展開の方向性		今後も食品衛生に係る活動を実施している団体の研修会や巡回指導を支援することで、町内における食品衛生の向上に努める。								

1	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			173-174	
事業名		有害鳥獣捕獲事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	3	267
基本施策		1-1	農林業の振興		事業費		2,507		千円
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		有害鳥獣による農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成を行い、猪、鹿、カラス等の有害鳥獣を捕獲することにより農家の経営安定に寄与する。			財源内訳	一般財源	2,507		千円
【対象】(誰を)		大津町有害鳥獣捕獲隊				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		各農家の被害の自己防衛対策の推進と同時に、銃器や箱わな等による有害鳥獣の捕獲を実施する。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		有害鳥獣による農作物被害を減少させ、安定した農業経営環境を確立する。				起債	0		千円
解決した課題		大津町有害鳥獣捕獲隊及び地域駆除隊による駆除により、有害鳥獣による農作物被害を抑制することができた。				その他	0		千円
残された課題		猪・鹿等の捕獲頭数は、前年度より減少しているが、原因を特定することは困難である。効果的な対策を模索する必要があるが、根本的な解決策が見つからない状況である。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		以前として有害鳥獣による農作物被害があるため、継続した駆除が必要である。また、地域ぐるみでの被害防止対策や講習会等を実施する必要がある。			成果指標	単位	目標値	R5実績	
					捕獲数(猪・鹿)	頭	450	299	

2	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			173-174	
事業名		鳥獣害防止対策事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	1	3	287
基本施策		1-1	農林業の振興		事業費		1,870		千円
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		鳥獣害により農作物に被害が及ばないよう電気柵等の設置費用補助を行う。			財源内訳	一般財源	1,870		千円
【対象】(誰を)		町内農業者				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		電気柵等の設置により、猪等有害鳥獣の農地侵入を防止することで、農作物への被害を防ぐ。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		猪等による農作物被害を未然に防止することにより、農業所得を向上させ、生産意欲の向上を計る。				起債	0		千円
解決した課題		電気柵等の設置により、有害鳥獣による農作物被害を未然に防止することが出来た。				その他	0		千円
残された課題		有害鳥獣による農作物被害は、営農意欲の減退、離農の増加等に繋がりがかねない。対策として電気柵等の設置を要望する農家は多いため、事業を継続していく必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		今後も継続して事業を実施する必要があるが、最も効果的な設置方法や被害防止に向けた講習会等も開催する必要があると思われる。			年間設置台数	台	80	37	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	

3	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			177-178	
事業名		土地改良事業助成金			会計	款	項	目	事業番号
1		「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	6	326
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		14,242	千円
基本施策		1-1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		地元が土地改良施設の改修等を行う際の70%助成を行う。			財源内訳	一般財源	14,242		千円
【対象】(誰を)		土地改良事業を実施する行政区や土地改良区				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		行政区及び土地改良区から土地改良施設の補修・改修等の要望を受け、現地調査を行い実施箇所を決定し、町から事業費の70%を補助する。				県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		土地改良施設等を整備することで、農業経営の安定化及び地域防災効果向上を図る。				起債	0		千円
解決した課題		農業用施設の修繕や更新により、長寿命化を図ることができた。				その他	0		千円
残された課題		多面的機能支払交付金事業の活動区域に入っていない地区の土地改良事業を本事業でどれだけカバーできるか検討する必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		多面的機能支払交付金事業のエリアを見直すことにより、本事業の縮小を図っていく必要がある。			事業費補助	件	2	11	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	

4	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			175-178	
事業名		多面的機能支払交付金事業			会計	款	項	目	事業番号
1		「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	1	6	925
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		102,636	千円
基本施策		1-1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1-1-1	農地や農業用施設などの整備						
事業概要		各活動組織が行う維持活動等への補助			財源内訳	一般財源	25,134		千円
【対象】(誰を)		農地及び農業用施設(農道、水路)の維持管理を行う地元活動組織				国費	0		千円
【手段】(どうやって)		県で協議会を設立し、国・県・町で活動組織に維持管理活動内容及び農振農用地面積に応じて交付金を交付する。				県費	77,502		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		地元農家だけでなく非農家を含めた住民全体で農村環境の向上、地域振興を図る。				起債	0		千円
解決した課題		広域化(29組織を統一)したことにより、交付金を効率的に活用できる体制となった。				その他	0		千円
残された課題		高齢化により実作業に支障が出てきている組織もある。			活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		ICT等を活用した機械を導入し、高齢化による作業効率の低減を防止していく必要がある。			活動組織	組織	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	

5	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			181-182	
事業名		新型コロナウイルス感染症対策費			会計	款	項	目	事業番号
事業の大綱					1	6	1	11	1493
基本施策					事業費		41,145		千円
施策の体系(柱)									
事業概要		新型コロナウイルスの影響を受けた農業者が農業制度資金を活用して経営の安定化を図るため、一部利子補給及び保証料の助成を行う。また、1年間の農産物販売金額が50万円以上の農業者を対象に、売上に応じた補助金を交付する。			財源内訳	一般財源		881	千円
【対象】(誰を)		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内農業者				国費		40,027	千円
【手段】(どうやって)		一部利子補給、保証料または補助金の交付を行う				県費		238	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		農業制度資金や補助金を活用して経営の安定化を図る				起債		0	千円
解決した課題		利子補給等を行い、農業経営の安定を図った。また、物価高騰対策の補助金を交付し、負担軽減を図った(飼料高騰の影響を受けている酪農・畜産農家に重点を置いた支援を行った)。				その他		0	千円
残された課題		特に酪農・畜産において、飼料の高騰により厳しい状況が続いている。			活動指標		単位	目標値	R5実績
今後の施策展開の方向性		情勢を踏まえ、今後の支援を検討する。必要に応じて国・県へ要望を行う。			成果指標		単位	目標値	R5実績
					補助金交付対象者数		経営体	337	220

6	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			183-184	
事業名		私有林間伐促進事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	6	2	2	362
基本施策		1-1	農林業の振興		事業費		1,700		千円
施策の体系(柱)		1-1-4	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		私有林間伐補助			財源内訳	一般財源		850	千円
【対象】(誰を)		町内に私有林を保有する人				国費		0	千円
【手段】(どうやって)		5~9齢級人工林の間伐材を市場まで搬出する経費の一部を、県補助金を活用して助成する。(県50%、町50%)				県費		850	千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		国土保全や水源涵養等の公益的機能を保全し、森林資源の造成と木材の安定供給確保を図る。				起債		0	千円
解決した課題		本事業利用者が増加し、間伐推進に寄与した。				その他		0	千円
残された課題		間伐を希望する所有者は増えてきているが、間伐するための作業道等整備が追い付いていないため、希望通りの作業が進まない。			活動指標		単位	目標値	R5実績
今後の施策展開の方向性		森林環境譲与税を活用して林道・作業道を整備して山林の維持管理に活かしていく。			間伐材利用補助材積		m3	300	
					成果指標		単位	目標値	R5実績

7	担当課	農政課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			183-184	
事業名		熊本県特定鳥獣適正管理事業			会計	款	項	目	事業番号
1		「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	6	2	2	1450
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		89	千円
基本施策		1-1	農林業の振興						
施策の体系(柱)		1-1-4	林業基盤の整備と適正な維持管理						
事業概要		ニホンジカ捕獲 100頭			財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)		有害鳥獣被害にあっている農家や山林所有者等				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		有害鳥獣捕獲許可を出し、有害鳥獣捕獲を行いニホンシカ1頭あたりに1,000円補助を上乗せする。				県費	89		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		有害鳥獣の増加を抑制し、ニホンジカによる農林業被害や森林生態系への影響を減少させる。				起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					捕獲頭数	頭	100	97	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題		シカに補助金を設けることによって捕獲隊員のモチベーション増加が見込めた。							
残された課題		シカによる被害報告が後を絶たない。							
今後の施策展開の方向性		シカの被害を減らすために行政と捕獲隊との連携を強める必要がある。							

1	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188		
事業名	商工会助成金				会計	款	項	目	事業番号	
	1	7	1	2	374					
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち								
基本施策	1-3	商業の振興								
施策の体系(柱)	1-3-1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導				事業費	10,000			千円
事業概要	経営指導や講演会などを実施し、商工業者の事業発展や地域発展を図る。				財源内訳	一般財源	10,000		千円	
【対象】(誰を)	大津町商工会					国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	経営指導や講演会などを実施する大津町商工会に対し補助を行う。					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	事業者の経営の安定化や創業、事業承継等を支援し、健全な経済発展を目指す。					その他	0		千円	
		活動指標	単位	目標値	R5実績					
		新規加入者数	人	30	28					
		成果指標	単位	目標値	R5実績					
		経営相談件数	件	1,500	906					
解決した課題	これまでの各種相談支援に加え、新型コロナウイルス関連事業についても、商工業者に寄り添った支援活動ができた。									
残された課題	新規加入がある一方で脱会する商工業者もいる。また、新型コロナウイルス感染症関連の相談も多く、支援の充実を図る必要がある。									
今後の施策展開の方向性	町の経済の活性化を図るには、商工業者の振興が不可欠であり、各種相談や講習会等を実施する大津町商工会へ支援を行う。									

2	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188		
事業名	店舗改装等利子補給事業				会計	款	項	目	事業番号	
	1	7	1	2	374					
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち								
基本施策	1-3	商業の振興								
施策の体系(柱)	1-3-1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導				事業費	126			千円
事業概要	改装等のために融資を受けた中小企業借入金の利子を援助する。				財源内訳	一般財源	126		千円	
【対象】(誰を)	町内に住所及び事業所を有する個人又は法人					国費	0		千円	
【手段】(どうやって)	改装等のために融資を受けた中小企業へ融資金額1,000万円を限度として利子返済額の6割以内を3年間補給する。					県費	0		千円	
						起債	0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	融資を受け、店舗等の改装を行うことで、経営意欲が高まると共に、集客アップにつなげる。					その他	0		千円	
		活動指標	単位	目標値	R5実績					
		利子補給交付件数	件	3	3					
		成果指標	単位	目標値	R5実績					
		新規利子補給件数	件	2	2					
解決した課題	店舗新築、改装のために融資を受けた利子を補給することで事業者への支援ができた。									
残された課題	利子補給事業の周知度を高めるためホームページや広報を活用しPRを行う必要がある。									
今後の施策展開の方向性	今後も事業を実施し、事業者の支援を行う。									

3	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188	
事業名	たばこ販売協同組合助成金				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	2	374
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		200		千円
基本施策	1-3	商業の振興							
施策の体系(柱)	1-3-1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要	肥後大津たばこ販売組合の活動を支援することで、たばこ販売業者の経営の安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。				財源内訳	一般財源	200		千円
【対象】(誰を)	肥後大津たばこ販売組合					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	たばこ販売強化や営業指導、美化活動や未成年者の喫煙防止等の活動への補助を行う。					県費	0		千円
						起債	0		千円
				その他		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	喫煙マナーの向上や経営改善を行い、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収を図る。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
					たばこ販売本数	千本	65,000	58,499	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					たばこ税納税額	千円	334,000	383,285	
解決した課題	美化活動や未成年者の喫煙防止活動等とおし、喫煙者のマナー向上につながった。								
残された課題	健康面や反喫煙により、たばこ販売は厳しい状況が続くと考えられる。								
今後の施策展開の方向性	より良い喫煙環境を推進し、販売業者の経営安定を図るとともに、たばこ税の増収につなげる。								

4	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-190	
事業名	地蔵祭補助金				会計	款	項	目	事業番号
					1	7	1	3	387
施策の大綱	1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			事業費		4,500		千円
基本施策	1-4	観光の振興							
施策の体系(柱)	1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化							
事業概要	大津地蔵祭実行委員会が開催する大津地蔵祭事業費に対し補助を行い、地域の活性化を図る。				財源内訳	一般財源	4,500		千円
【対象】(誰を)	大津地蔵祭実行委員会					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	伝統・文化を次世代に継承し、地域住民の拠り所となり、潤いと憩いの場となる祭りへの補助を行う。					県費	0		千円
						起債	0		千円
				その他		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)	歴史ある伝統行事の継承と、子どもたちを中心とした住民参加型の祭りを開催し、地域の活性化を図る。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
					地蔵祭入込客数	人	20,000	27,000	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					観光客入込客数	人	1,600,000	1,511,759	
解決した課題	4年ぶりに地蔵祭を開催し、27,000人の来客となった。								
残された課題	多くの来場者があり、賑わいがあり盛大な祭りになるので、来場者が安心して楽しみ、交通事故などが起きないような祭りにする必要がある。								
今後の施策展開の方向性	伝統・文化を次世代に継承し、子どもたちを中心とした地域住民のため、また、町外からの来場者も増やす取り組みを町も協力し実行委員会を中心として行っていく								

5	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-190	
事業名		明日の観光大津を創る会助成金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	3	387
基本施策		1-4	観光の振興		事業費		9,000		千円
施策の体系(柱)		1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化		財源内訳		一般財源	9,000	千円
事業概要		イベントの強化や新たな観光資源の創出を図り、交流人口を増やすための事業に補助を行う。			財源内訳		国費	0	千円
【対象】 (誰を)		明日の観光大津を創る会			財源内訳		県費	0	千円
【手段】 (どうやって)		つつじ祭りやからいもフェスティバルなど、町のイベント開催を通して地域の活性化を図る。			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		イベント開催を通してのふるさとづくり、まちづくりを行い、地域の活性化を図る。			活動指標		単位	目標値	R5実績
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の収縮でつつじ祭りとからいもフェスティバルの2大イベントが実施できた。			イベント入込客数		人	48,000	30,000
残された課題		会員の高齢化や減少による組織の見直しや、イベント経費の拡大による事業の見直しが必要。事務処理人員の確保が必要。			成果指標		単位	目標値	R5実績
今後の施策展開の方向性		「ふれあいの中のふるさとづくり」をもとに、交流人口の増加と地域の活性化を図る。			観光入込客数		人	1,600,000	1,511,759

6	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-190	
事業名		肥後おおづスポーツ文化コミッション補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	3	387
基本施策		1-4	観光の振興		事業費		911		千円
施策の体系(柱)		1-4-3	スポーツコンベンションの推進		財源内訳		一般財源	911	千円
事業概要		スポーツ、文化による交流人口の増加と地域経済の活性化を図るための事業を補助する。			財源内訳		国費	0	千円
【対象】 (誰を)		肥後おおづスポーツ文化コミッション			財源内訳		県費	0	千円
【手段】 (どうやって)		体験型観光商品の販売とスポーツ大会、合宿誘致等を行う。			財源内訳		起債	0	千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		武道や文化、魅力ある自然を活かした体験型観光や、運動公園等を活用した合宿誘致により、交流人口の増加と地域経済の活性化を図る。			活動指標		単位	目標値	R5実績
解決した課題		町内へのスポーツ誘致活動を行いながら、ワンパクの森を開催し、スポーツやアクティビティの体験ができる事業を展開できた。			体験型プログラム数		種類	8	20
残された課題		町内へのスポーツ誘致を実現するとともに、体験型観光商品の販売の実績を上げるとともに、商品のブラッシュアップやPRを行う必要がある。			成果指標		単位	目標値	R5実績
今後の施策展開の方向性		体験型観光商品を販売及びスポーツ大会、合宿等を誘致し、地域経済の活性化を図る。			体験型プログラム参加者数		人	200	256

7	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-190		
事業名		都市対抗野球応援団派遣事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	3	1166
基本施策		1-4	観光の振興			事業費		4,524		千円
施策の体系(柱)		1-4-1	観光資源の磨き上げおよびPR強化			財源内訳		4,524		千円
事業概要		町代表「Honda熊本硬式野球部」を町民一丸となって応援するとともに、大津町を全国にPRする。			一般財源		4,524		千円	
【対象】(誰を)		都市対抗野球大会大津町代表応援団派遣実行委員会			国費		0		千円	
【手段】(どうやって)		町民応援団を募集・派遣し、東京ドームで全国に町のPRをするための経費を実行委員会に補助する。			県費		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		「Honda熊本硬式野球部」を町を挙げて応援し、チームと町民の機運を高める。また、全国に向けて町のPRを行う。			起債		0		千円	
解決した課題		新型コロナウイルス感染症の収縮により町民応援団は募集及び町職員を派遣し応援を行った。また、パブリックビューイングを全試合実施し、大津町から町民の声援を届けた。			その他		0		千円	
残された課題		町民応援団の派遣の仕方や町PRの方法などの検討が必要である。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性		大津町代表の「Honda熊本硬式野球部」を継続して応援し、併せて町のPRを全国に発信する。			応援団参加者数	人	60	60		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
					町PR物配布数	個	10,000	6,000		

8	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188		
事業名		創業支援補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	2	374
基本施策		1-3	商業の振興			事業費		6,434		千円
施策の体系(柱)		1-3-1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導			財源内訳		6,434		千円
事業概要		町内で新たに創業する者や新分野に進出する者に創業支援補助金を交付する。			一般財源		6,434		千円	
【対象】(誰を)		町内において創業する者又は新分野に進出する者			国費		0		千円	
【手段】(どうやって)		創業等に必要の対象経費の2分の1を100万円を限度に補助する。			県費		0		千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		創業や新分野への進出する事業者が増えることにより、町内における産業の活性化を図る。			起債		0		千円	
解決した課題		創業や新分野への進出するために、大津町商工会と連携し支援ができた。			その他		0		千円	
残された課題		創業等の開始後、3年間のスケジュールに基づき事業を行う必要がある。			活動指標	単位	目標値	R5実績		
今後の施策展開の方向性		創業や新分野への進出の支援を行い、町内の産業の活性化を行い町の発展につなげる。			成果指標	単位	目標値	R5実績		
					創業件数	件	10	10		

9	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			187-188		
事業名		漁業振興補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	2	374
基本施策		1-3	商業の振興			事業費		390		千円
施策の体系(柱)		1-3-1	中心市街地の機能強化と周辺地域への誘導							
事業概要		稚魚等の放流や漁場の整備の支援を行い、魚種の保護や河川の環境保全活動を推進する。			財源内訳	一般財源		390		千円
【対象】(誰を)		白川漁業協同組合、菊池川漁業協同組合				国費		0		千円
【手段】(どうやって)		魚種等の保護や河川の環境保全事業を推進するため補助金を交付する。				県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		稚魚等の放流による魚種の増加や漁場等の整備を行い、河川の環境保全を図り、川と共存できる生活づくりを支援する。				起債		0		千円
解決した課題		稚魚等の体験放流や河川の清掃活動などにより、漁業関係者や地域住民への環境保全の理解を促すことができた				その他		0		千円
残された課題		環境の変化により、外来種の駆除やカワウの駆除が増えている。			活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		今後も繁殖のための放流や河川環境整備など河川の環境保全を図り、自然豊かな川と共存できる環境づくりを支援する			活動回数		回	45	47	
					成果指標		単位	目標値	R5実績	
					稚魚放流総量		kg	5,000	4,252	

10	担当課	商業観光課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			193-194		
事業名		新型コロナウイルス感染症対策費			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち			1	7	1	6	1494
基本施策		1-3	商業の振興			事業費		22,265		千円
施策の体系(柱)		1-3-2	地場産業の経営支援							
事業概要		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に、経営が持続化できるよう支援する。			財源内訳	一般財源		15,786		千円
【対象】(誰を)		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者				国費		6,479		千円
【手段】(どうやって)		各種支援金を給付する。				県費		0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)		事業者が継続して経営ができるようにする。				起債		0		千円
解決した課題		燃料価格高騰対策運送事業者支援補助金、融資金利子補給事業を実施し、事業者への支援を行った。				その他		0		千円
残された課題		今後も、原油価格・物価高騰の影響が大きくなる中、事業者への支援を検討する必要がある。			活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		社会経済の動向を注視し、どのような支援が必要なのかを精査し、今後の支援策を検討する。			成果指標		単位	目標値	R5実績	
					補助金交付対象者数		社	30	38	

1	担当課	企業振興課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			189-192	
事業名		企業連絡協議会助成事業			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		1	「産業」ひと・もの・情報が行き交う農工商併進のまち		1	7	1	4	958
基本施策		1-2	工業の振興		事業費		2,899		千円
施策の体系(柱)		1-2-1	企業誘致の推進		財源内訳		2,899		千円
事業概要		町内企業で構成する大津町企業連絡協議会に対し、一企業町民としてまちづくりの一役を担ってもらうため、情報交換や交流活動等のため助成を行う。			一般財源	2,899		千円	
【対象】 (誰を)		大津町企業連絡協議会会員 76社			国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		会員企業間の研修や交流会を行い、連携を図りながら協議会の組織充実を促進する。また、行政機関や学校との懇談や情報交換を行い、地域の行事への参加を促進し、かつ企業の事業活動を側面から支援する。			県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		大津町企業連絡協議会は、各種の情報交換や交流を通じて、大津町及び企業との連携を強化することにより、企業の事業活動を側面から支援し、もって協議会参加企業の発展と大津町企業のイメージアップを図っている。また、企業が地域とともに発展するための活動支援も実施。			起債	0		千円	
					その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					研修会等開催回数	回	9	11	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					新規会員加入	社	1	7	
解決した課題		コロナ禍以前のように、各種行事を開催することができ、企業間交流を深めることができた。							
残された課題		会員企業増加により、事業実施の際の参加企業数を制限せざるを得ない事業もあるため(現状:企業ガイダンスは20社だけに限定等)、開催手法等を検討していく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		当協議会の活動により、町内企業間の連携が活発なことも、大津町へ企業立地をする企業にとっては魅力の1つとなっていることから、新たに立地する企業へも当協議会への加入促進しながら、更に連携等を強化していく。							

1	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			207-210			
事業名		耐震改修補助事業			会計	款	項	目	事業番号		
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	3	6	1436	
基本施策		4-6	消防・防災・救急体制の充実			事業費				2,719	千円
施策の体系(柱)		4-6-3	災害に強い都市構造								
事業概要		木造戸建て住宅における耐震化のため耐震診断、耐震設計、耐震改修、耐震シェルター工事、建て替え工事について助成を行う。				財源内訳	一般財源		198	千円	
【対象】(誰を)		木造戸建て住宅で昭和56年5月31日以降に着工したもの又は熊本地震により損傷し耐震診断で倒壊のおそれありと診断されたもの。					国費		1,356	千円	
【手段】(どうやって)		以下のように対象者に助成を行う。 ①耐震改修設計:上限20万円 ②耐震改修工事:上限60万円 ③シェルター工事:上限20万円 ④建替工事:上限60万円 ⑤耐震設計+改修工事:上限100万円 ⑥耐震設計+建替工事:上限100万円 ⑦耐震診断士派遣:一律5,500円					県費		1,165	千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		木造戸建て住宅の耐震化を進めることにより国の目標値まで耐震化を行い、安全な住環境を確保する。					起債		0	千円	
解決した課題		予定通りの広報活動、受付を行っており、補助体制は整っている。					その他		0	千円	
残された課題		耐震診断を行われた住民の方で改修設計工事まで至らない方に連絡してみると工事費の額が高額や工事業者が捕まらないなどの意見が寄せられた。				活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		申請率が上がるよう、広報活動を行っていく。				申請件数		件		11	
						成果指標		単位	目標値	R5実績	
						申請件数		件		11	

2	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			207-210			
事業名		地盤改良補助金事業			会計	款	項	目	事業番号		
施策の大綱						1	8	3	6	1474	
基本施策						事業費				600	千円
施策の体系(柱)											
事業概要		再建費用のうち、地盤改良等の1/2又は上限20万円の安い方を助成する。				財源内訳	一般財源		0	千円	
【対象】(誰を)		熊本地震により被災した住宅を解体し、新たに住宅を建設する際に基礎の地盤改良等が必要と判断された住民。					国費		0	千円	
【手段】(どうやって)		住宅再建の際に、地盤改良等の費用の一部を助成する。					県費		600	千円	
【意図・目的】(どういう状態にする)		建替における地盤改良への補助を行うことにより、安全で防災に強い住環境を創出する。					起債		0	千円	
解決した課題		目標の申請数より少なく、相談も減少傾向にある。					その他		0	千円	
残された課題		熊本地震からの再建も進み、申請件数も減少している。				活動指標		単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		周知を図っていくが、熊本地震からの時間経過とともに事業効果を検証検討していく。				補助件数		件		3	
						成果指標		単位	目標値	R5実績	
						補助件数		件		3	

3	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			207-208	
事業名	ブロック塀撤去補助金事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	3	6	1475
基本施策	4-6	消防・防災・救急体制の充実			事業費		120		千円
施策の体系(柱)	4-6-2	災害への対応力強化							
事業概要	危険ブロック塀の撤去費の2/3又は上限20万円を助成する				財源内訳	一般財源	60		千円
【対象】 (誰を)	道路(避難路、通学路等)に面し、4段以上の転倒の危険性があるブロック塀を所有するもの。					国費	60		千円
【手段】 (どうやって)	ブロック塀の撤去に係る費用の一部を助成する。					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	この制度により危険なブロック塀の撤去を推進し、道路通行者の安全性の向上を図る。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
					補助件数	件		1	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	申請分の危険ブロックを撤去することができた。				補助件数	件		1	
残された課題	撤去分しか助成できないため、再築に高額な費用が掛かる人は申請が少ない。相談件数のわりに申請まで至らない。								
今後の施策展開の方向性	危険なブロック塀について、撤去を行うように広報活動をすすめる。								

4	担当課	都市計画課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			209-210	
事業名	被災住宅修理支援事業				会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱	4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	8	3	6	1523
基本施策	4-2	快適な住環境の確保			事業費		576		千円
施策の体系(柱)	4-2-3	良質な住環境の確保							
事業概要	住宅の応急修理制度に準ずる修理で1世帯当たり576千円を上限とする10/10の助成を行う。				財源内訳	一般財源	0		千円
【対象】 (誰を)	熊本地震により被災した住宅で罹災証明が半壊であったが、住宅の応急修理の申請を行わなかった住民。					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	対象者に連絡を行い町独自の支援制度が出来たことを説明し、応急修理に準ずる支援を行う。					県費	576		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	申請できなかった住民に対し、修理の支援を行い、支援できなかった人に援助を広げる。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					補助件数	件	13	1	
解決した課題	43件中31件の支援を行うことが出来た。								
残された課題	残りの世帯に事業実施の意思確認を行ったが、連絡が取れなかった方がいる。								
今後の施策展開の方向性	事業実施の意思確認を行ったが、ほとんどの方が事業は行わないとの回答であったため、本年度で事業を終了する。								

1	担当課	下水道課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			163-164		
事業名		合併浄化槽設置事業			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		4	「生活環境基盤」町の活力(にぎわい)を支える機能性の高いまち			1	4	1	7	5
基本施策		4-1-2	快適な住環境の確保			事業費		2,074	千円	
施策の体系(柱)		4-2-2	下水道の維持的経営							
事業概要		公共下水道・農業集落排水施設の処理計画区域外未整備地区の専用住宅等について、合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。			財源内訳	一般財源	0		千円	
【対象】 (誰を)		公共下水道計画・農業集落排水施設の計画区域外で未整備地区の専用住宅及び小規模店舗付住宅の5人槽～10人槽までの設置費用に対して補助を行う。				国費	2,074		千円	
【手段】 (どうやって)		合併浄化槽設置者に補助を行うことで合併浄化槽の設置を推進する。				県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		合併浄化槽の設置率を向上させ、生活排水の適正処理を行うことで、河川の水質を改善するとともに、悪臭を防止し、快適な生活環境を創る。				起債	0		千円	
						その他	0		千円	
					活動指標	単位	目標値	R5実績		
					補助件数	件	24	6		
					成果指標	単位	目標値	R5実績		
					河川BOD基準内箇所	箇所	12	12		
解決した課題		住民の生活環境の改善が図られるとともに公共用水域の水質保全に寄与した。								
残された課題		令和3年度より、新設に係る県補助金が廃止されたが、当該事業の継続は必要と考える。下水道区域外の地区の住宅も増えているので浄化槽補助金の予算確保が必要となる。								
今後の施策展開の方向性		今後も公共下水道事業計画区域外及び農業集落排水区域外の地域における適正な生活排水処理推進のため、合併浄化槽の設置の推進に取り組んでいく。								

1	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			223-226	
事業名	英検受験料補助金				会計	款	項	目	事業番号
	1	10	1	2	483				
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実							
施策の体系(柱)	3-2-5	国際社会を生きる力の育成			事業費	2,321			千円
事業概要	小中学生の英検受験料を一部補助するとともに、中学3年生の団体受験を実施する。				財源内訳	一般財源	1,709		千円
【対象】(誰を)	大津町に住所を有する小中学生の保護者					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	・英検を受験する児童生徒の保護者に対し、検定料の一部を補助する。 ・中学3年生の団体受験を実施する。					県費	612		千円
						起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒の学習意欲を高め、英語力の向上を図る。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					補助金申請割合(小学5年生以上)	%	10	8	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					中学3年生で3級以上の割合	%	向上	34	
解決した課題	検定料を補助することで保護者の負担軽減が図られたことに加え、上位級をチャレンジする生徒数の増加につながった。								
残された課題	中学3年生で英検3級以上を取得または相当する力を持つ生徒の割合は、県平均(46.6%)を下回る結果(34.1%)となった。								
今後の施策展開の方向性	正答率が40%未満の生徒が他教科と比べて多いことから、個別指導や理解度に応じた指導を充実させ、英語力の向上を図る。								

2	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			225-226	
事業名	学校教育推進事業補助金				会計	款	項	目	事業番号
	1	10	1	2	483				
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-2	幼児教育・学校教育の充実							
施策の体系(柱)	3-2-3	豊かな心・人間性の育成			事業費	4,824			千円
事業概要	町立小中学校の教育の振興を図るため、学校が取り組む次の活動について補助を行う。 ①放課後スポーツクラブ活動補助(中学校のみ) ②地域を巻き込んだ人権教育推進に関する補助 ③特色ある学校づくりに対する補助 ④進路指導の充実に対する補助(中学校のみ)				財源内訳	一般財源	4,824		千円
【対象】(誰を)	町内小中学校					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	各学校の取組に補助金を交付する。					県費	0		千円
						起債	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	町立小中学校の教育の振興が図られる。学校教育現場の総合的な支援を行う。					その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					学校数	校	-	9	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	各学校での特色ある活動やクラブ活動が円滑に行われ、人権研修の参加等に生かされた。								
残された課題	各学校が取り組むさまざまな事業がより効果的になるよう支援していく必要がある。								
今後の施策展開の方向性	引き続き、児童生徒の学力・体力向上のため本補助金を維持する。								

3	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			225-226		
事業名		学校人材育成事業補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	1	2	483
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実			事業費		1,275		千円
施策の体系(柱)		3-2-2	確かな学力の育成			財源内訳		1,275		千円
事業概要		町立保育園、幼稚園、小中学校等の教職員の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等に要する経費を補助する。				一般財源	1,275		千円	
【対象】 (誰を)		町立保育園、幼稚園、小中学校などの教職員				国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		教職員の資質向上のための研修費、講師招聘等に対し、補助金を交付する。				県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		教職員等の実践的指導力を高めるための研修会や先進地研修等を実施することで、町内全ての園や学校で育成すべき幼児、児童生徒像を共有し、共通実践を図っていく。				起債	0		千円	
解決した課題		教育講演会のほか、校長会や教務主任会などによるテーマ別先進地研修を実施するなど、より効果の高い研修となった。加えて、台湾高雄市教育局及び姉妹校と意見交換・交流を行い、双方の学校教育の充実を図った。				その他	0		千円	
残された課題		教職員等の資質向上のために、継続的かつ効果的に事業を行う必要があり、効果的な研修等の在り方についても、引き続き研究していく必要がある。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		全教職員研修や校長会・教頭会・中堅職員等の研修を実施し教職員の資質向上に努める。				研修等開催数	回	7	8	
						成果指標	単位	目標値	R5実績	

4	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			231-236		
事業名		研究指定校補助金			会計	款	項	目	事業番号	
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち			1	10	2	1	485
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実			1	10	3	1	498
施策の体系(柱)		3-2-2	確かな学力の育成			事業費		1,000		千円
事業概要		各学校の教育課題等の改善に関する研究に要する経費を補助することで、教職員の指導力向上や課題解決意識の向上を支援する。				財源内訳	一般財源	1,000		千円
【対象】 (誰を)		研究指定校 町指定…室小、大津東小、護川小、大津小、美咲野小、大津北中				国費	0		千円	
【手段】 (どうやって)		研究目的達成のための講師謝礼、研修費、研究費等に対し、補助金を交付する。				県費	0		千円	
【意図・目的】 (どういう状態にする)		共同研究による教職員のレベルアップを図るとともに、学校独自の取組により教育の充実を図る。				起債	0		千円	
解決した課題		各学校のテーマで調査研究を行い、学力の向上及び教職員の資質向上を図った。				その他	0		千円	
残された課題		活動の成果を町全体で共有し、学力の底上げ、教育力の向上につなげていく必要がある。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
今後の施策展開の方向性		継続して支援していくことで、研究意欲の向上、児童生徒の学力向上につなげる。				研究指定校	校	6	6	
						成果指標	単位	目標値	R5実績	

5	担当課	学校教育課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			235-238	
事業名		中体連及び九州大会等出場補助金			会計	款	項	目	事業番号
施策の大綱		3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち		1	10	3	1	498
基本施策		3-2	幼児教育・学校教育の充実		事業費		2,060		千円
施策の体系(柱)		3-2-2	確かな学力の育成						
事業概要		中体連及び九州大会等に出場する選手や指導者に対し、補助を行う。			財源内訳	一般財源	2,060		千円
【対象】 (誰を)		町内中学校				国費	0		千円
【手段】 (どうやって)		中体連や九州大会等に参加する選手や指導者に参加費や交通費等を補助する。				県費	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)		選手や指導者の経済的負担の軽減を図り、生徒のスポーツ及び文化活動を促進する。				起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					出場学校	校	-	2	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題		交通費、宿泊費等の経費を補助し、選手や保護者等の負担軽減につながった。							
残された課題		スポーツ活動や文化活動を支援していくために継続して補助を行っていく必要がある。							
今後の施策展開の方向性		引き続き補助を行い、競技力の向上のほか豊かな心・人間性の育成を図っていく。							

1	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			241-242	
事業名	社会教育関係団体育成費				会計	款	項	目	事業番号
	1	10	5	1	511				
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実			事業費	912			千円
事業概要	活動費負担・補助				財源内訳	一般財源	912		千円
【対象】 (誰を)	社会教育関係団体(町青少年育成町民会議・子ども会連絡協議会・PTA連絡協議会)					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	団体活動費負担・補助					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	青少年の健全育成・家庭教育の充実				活動指標	単位	目標値	R5実績	
					講演回数	回	1	1	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					講演会参加者人数	人	300	150	
解決した課題	パンフレット等を活用した青少年による犯罪防止の啓発活動を行った。								
残された課題	SNSの発達等により青少年の問題が複雑化している。学校教育だけの対応では限界がある。								
今後の施策展開の方向性	社会教育関係団体との更なる連携・協力体制を築き、家庭教育力の向上を目指す。								

2	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			241-242	
事業名	地域学習センター整備費				会計	款	項	目	事業番号
	1	10	5	1	513				
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)	3-3-2	生涯学習環境の整備			事業費	260			千円
事業概要	各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。				財源内訳	一般財源	260		千円
【対象】 (誰を)	行政区の集会所あるいは地域公民館等					国費	0		千円
【手段】 (どうやって)	地域の生涯学習ニーズを支援するために、各行政区で行う地域学習センターの改修、新築及び備品購入に対して必要に応じて補助する。					県費	0		千円
						起債	0		千円
						その他	0		千円
【意図・目的】 (どういう状態にする)	町民の生涯学習活動や地域の福祉活動の推進を図るためには、各地域の地域公民館等は拠点として大変重要であるため、整備改修等を支援することにより、地域づくりを推進する。				活動指標	単位	目標値	R5実績	
					各区長意見聴取	地区	69	69	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
施設改修等	件	4	4						
解決した課題	整備に必要な施設整備に寄与できた。								
残された課題	全額一般財源での対応となるため、財源の確保が必要。								
今後の施策展開の方向性	区長との連絡を密にし対応していく。								

3	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			247-248	
事業名	文化芸術振興費				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	525
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-4	地域の歴史・文化の継承と振興							
施策の体系(柱)	3-4-1	文化の継承・振興			事業費	773			千円
事業概要	団体補助による振興・育成支援				財源内訳	一般財源	773		千円
						国費	0		千円
県費	0		千円						
起債	0		千円						
その他	0		千円						
【対象】 (誰を)	町内の文化芸術に従事する団体等				活動指標	単位	目標値	R5実績	
					文化振興団体数	団体	3	3	
【手段】 (どうやって)	肥後大津民芸造花保存会・不知火光右衛門顕彰会・大津町文化協会資金の補助、及び活動の支援				成果指標	単位	目標値	R5実績	
					イベント	回	3	3	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	会員の文化・伝統工芸活動を支援する環境を整備し、文化伝統技術を継承していく。								
解決した課題	地域のイベントに積極的に入ってもらい、地域における学習機会の提供を行ってもらった。								
残された課題	会員の高齢化や後継者不足、次世代継承者の発掘								
今後の施策展開の方向性	地域における認知度を高め、会の発展による伝承効果を高めるとともに、人材育成を図る。								

4	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			247-250	
事業名	江藤家住宅整備事業				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	4	528
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-4	地域の歴史・文化の継承と振興							
施策の体系(柱)	3-4-2	文化財の保護・活用			事業費	12,035			千円
事業概要	国指定となった江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者又は地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。 又、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。				財源内訳	一般財源	12,035		千円
						国費	0		千円
県費	0		千円						
起債	0		千円						
その他	0		千円						
【対象】 (誰を)	国指定文化財建造物江藤家住宅(主屋・中の蔵・長屋門・馬屋・裏門・附小屋)6棟 下陣内地区を中心とした住宅地一帯				活動指標	単位	目標値	R5実績	
					公開日数	回	2	2	
【手段】 (どうやって)	復旧事業及び公開活用事業を令和5年度完了に向けて支援する。また、江藤家住宅まろう会に委託し、一般公開及び庭園整備を実施する。				成果指標	単位	目標値	R5実績	
					見学者数	人	650	822	
【意図・目的】 (どういう状態にする)	国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅の復旧するとともに、その過程を公開して、文化財の保護を訴える。								
解決した課題	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより一般公開が開催できた。また、公開活用については予定通り計画できた。								
残された課題	年2回の一般公開以外での部分的な公開の検討を行う必要がある。								
今後の施策展開の方向性	地域との連携を密に行い、担い手の育成、また、江藤家を活用した地域学習への展開を目指す。								

5	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			247-248	
事業名	文化事業助成金				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	5	2	516
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)	3-3-1	生涯学習の充実			事業費	4,500			千円
事業概要	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対して、事業費の補助を行う。				財源内訳	一般財源	4,500		千円
【対象】(誰を)	大津町文化ホール事業運営委員会					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	町民を対象に質の高い文化芸術事業の公演等を提供するため、事業費に対する補助を行う。					県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	大津町文化ホール事業運営委員会で企画し、質の高い公演を安価で提供し、文化に触れる機会を作る。					起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					公演開催数	回	4	3	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
					チケット販売率	%	75	75	
解決した課題	特に無し								
残された課題	ホール事業の在り方、文化ホール事業運営委員会の高齢化と同様に町の文化振興に携わる人材の高齢化・固定化が進んでいる。								
今後の施策展開の方向性	ニーズに沿った事業と質の高い文化事業を企画することで町民が文化を感じ、参加して楽しめる機会をバックアップしていく。								

6	担当課	生涯学習課	補助金交付事業該当	○	決算書のページ			259-260	
事業名	スポーツ振興負担金及び補助金				会計	款	項	目	事業番号
					1	10	6	1	550
施策の大綱	3	「教育・文化」ふるさとを愛し未来に夢が膨らむまち							
基本施策	3-3	生涯学習・生涯スポーツの推進							
施策の体系(柱)	3-3-4	スポーツ活動の場および機会の提供			事業費	4,343			千円
事業概要	生涯スポーツの推進を図るために各種団体等への負担金及び補助金を支出する。				財源内訳	一般財源	4,343		千円
【対象】(誰を)	スポーツ団体					国費	0		千円
【手段】(どうやって)	スポーツ団体等を通じて、町民に広くスポーツ活動の機会を提供し、スポーツの推進を図る。					県費	0		千円
【意図・目的】(どういう状態にする)	スポーツ団体との協働による町民のスポーツ実施率向上を目指す。					起債	0		千円
						その他	0		千円
					活動指標	単位	目標値	R5実績	
					補助金団体	団体	-	4	
					成果指標	単位	目標値	R5実績	
解決した課題	ジョギングフェスティバル等行政だけではできないスポーツ事業を、スポーツ団体と連携しながら開催できた。								
残された課題	会員の高齢化が進み、後継者がいない団体もあるので、後継者育成に取り組む必要がある。								
今後の施策展開の方向性	本町の生涯スポーツの特徴であるスポーツ団体との連携をさらに密にしていかなければならない。								

